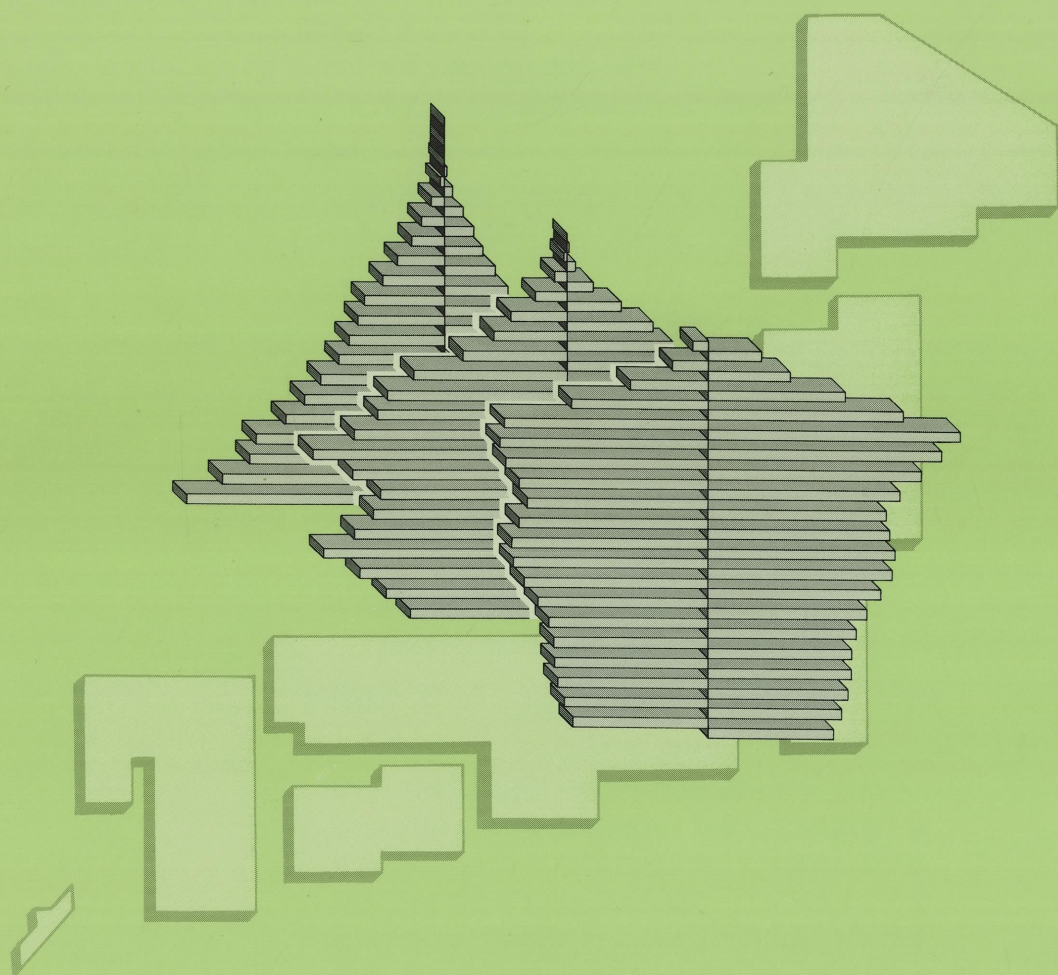


人口問題研究

Journal of Population Problems

第53卷第3号 1997年

〔見本〕



国立社会保障・人口問題研究所 編集
財団法人 厚生統計協会 発行

研究論文

わが国における近年の人口移動の実態

—「第4回人口移動調査(1996年実施)」の結果から¹⁾—

西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人

大江守之²⁾・若林敬子³⁾・井上 孝⁴⁾

I はじめに

人口高齢化は全国的に進行すると同時に、地域レベルでも進行しており、地域ごとにもその対応が迫られている。地域人口の変動は出生、死亡および人口移動によってもたらされるが、出生と死亡は地域格差が次第に縮小する傾向にあることから、近年は人口移動が地域人口の動向に大きな影響を及ぼしている。本調査は、調査対象者の移動歴や移動理由を明らかにし、また将来の移動の意向を知ることによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う地域人口の変動に対応するための基礎資料を得ることを目的としておこなわれたものである。この調査では、この5年間の人口移動の動向を探ることは当然であるが、さらに、生涯移動、高齢者をめぐる移動、および今後の移動動向などにも重点を置いた。

本稿は、基礎的な集計にもとづく第一次分析の結果をとりまとめたものであり、個別の詳細な分析は、今後順次報告していく予定である。

II 調査の概要

調査は、国立社会保障・人口問題研究所(旧人口問題研究所)による人口問題基本調査の一環として、過去3回(1976年、1986年、1991年)の全国調査に引き続き、1996(平成8)年7月1日に実施された⁵⁾。調査は、全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成8

1) この調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施したものである。また、全国の調査対象となられた方々の多大な協力を得た。ここに感謝の意を表したい。

2) 慶應義塾大学総合政策学部

3) 東京農工大学農学部

4) 青山学院大学経済学部

5) 各回調査に関して以下の報告書が刊行されている。厚生省人口問題研究所(伊藤達也、若林敬子、西岡八郎、山本千鶴子、稲葉寿、池ノ上正子、坂井博通)、『1991(平成3)年度第3回人口移動調査』、調査研究報告資料第6号、1993年8月。厚生省人口問題研究所(河邊宏、廣嶋清志、松下敬一郎、三田房美、山口喜一、坂東里江子)、『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』、1988年1月。厚生省人口問題研究所(岡崎陽一、内野澄子、久保幸子)、『昭和51年度実地調査 地域人口移動に関する調査報告 一概報および主要結果表』、1977年5月。

表1 地域ブロック別人口割合の比較：本調査と1995年国勢調査

地域ブロック	本調査		1995年国勢調査		割合の差 (%)	注) 地域ブロック別区分の定義は以下の通り。 北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、新潟県 北関東：茨城県、栃木県、群馬県 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部・北陸：富山県、石川県、福井県、山梨県、 長野県、静岡県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、 沖縄県
	実数(人)	割合(%)	人口 (1,000人)	割合(%)		
総数	40,400	100.0	125,570	100.0	—	
北海道	1,820	4.5	5,692	4.5	0.0	
東北	4,088	10.1	12,322	9.8	0.3	
北関東	2,359	5.8	6,943	5.5	0.3	
東京圏	11,624	28.8	32,577	25.9	2.8	
中部・北陸	2,578	6.4	9,944	7.9	-1.5	
名古屋圏	3,571	8.8	10,810	8.6	0.2	
近畿圏	6,320	15.6	20,627	16.4	-0.8	
中国	2,133	5.3	7,774	6.2	-0.9	
四国	1,531	3.8	4,183	3.3	0.5	
九州・沖縄	4,376	10.8	14,697	11.7	-0.9	

年国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主および世帯員を客体としておこなった。調査の方法は配票自計・密封回収方式である。調査票は世帯を単位に配布した。配布数は15,131票、回収票数は14,494票（回収率95.8%）である。そのうち、有効票数は14,083票で、有効回収率は93.1%である。

調査対象者の地域ブロック別人口構成を1995年国勢調査結果と比較すると、東京圏で本調査の方が2.8%多く、中部・北陸で1.5%少ない。その他の地域では割合の差は1%以内である（表1）。また、年齢5歳階級別の人口構成で比較しても、ほとんどの年齢階級で割合の差は±0.5%以内に収まっている。本調査と国勢調査の調査時期が約1年のずれを持つことを考慮しても、差の水準はさほど小さくなく、本調査の調査対象者は全国人口をほぼ代表するものと考えられる。

Ⅲ 最近の人口移動の動向—1991年以降を中心に

1. 年齢別にみた5年前の居住地 —人口移動の鎮静化傾向—

今回の調査では、前回調査に引き続き、調査時点の5年前（1991年7月1日）にどこに住んでいたかを尋ねている。この結果から、近年の人口移動の大まかな傾向、すなわち最近5年間の人口移動はその前の5年間と比較して活発化しているのか、鎮静化しているのか、などを読みとることができる。1990年国勢調査でも本調査と同様の質問項目があるが、国勢調査において人口移動の項目は10年ごとにしか調査されないうえに、1980年と1990年の国勢調査では質問の仕方が異なり、比較が困難であるため、近年の人口移動の傾向を年齢別に確認できるのは本調査のみである。なお、過去5年間に、例えば親元を離れて他県の大学に4年間通った後に再び親元に戻った場合などは、移動したとはここではカウントされないことに注意を払う必要がある。

表2に示したのは今回と前回の結果である。5年前の居住地が不詳の者を除いた割合が示されている。今回調査の結果をみると、総数では22.2%が5年前に現在と異なる住所に

いたことがわかる。年齢別にみると、現在と異なる住所にいた割合は25～29歳がもっとも高く、49.5%である。その後は年齢の上昇とともに、その割合が低下する。また、5年前の居住地が現在と異なる場合、その場所が現在と同じ区市町村内という相対的に短距離の移動が高年齢ほど多くなっている。一方、20～24歳は5年前の居住地が他の都道府県である割合が高く、過去5年間に就職や進学のため長距離移動をおこなう者が多かったといえる。

第3回の結果をみると、5年前（1986年）に現在と異なる住所にいた割合は全年齢で26.7%であり、第4回よりも4.5ポイント高い値となっている。年齢別に比べても、すべての年齢階級で第3回の

値の方が大きく、1991～1996年の5年間は、それに先立つ5年間（1986～1991年）と比べて人口移動が鎮静化していることが読みとれる。1980年代後半はバブル経済期にあたり、人口移動、とりわけ東京圏への人口の再集中傾向が指摘された時期である。もちろん、この2つの期間における人口移動傾向の差は経済状況のみで説明されるとは限らないのであるが、この点に注目しつつ、第3回と第4回調査の結果をもう少し詳しく検討してみよう。まず、5年前の居住地が現住所と異なる場合の居住地割合をみると、「外国」が若干増加しているものの、「同一区市町村」、「同一県内の他の区市町村」、「他の都道府県」も同様に低下している。また年齢別にみて変化が大きいのは、もっとも活発に人口移動をおこなう15～29歳であることもわかる。なかでも20～24歳における「他の都道府県」の割合は5.7ポイントともっとも大きな低下を示している。したがって最近5年間の人口移動の鎮静化

表2 5年前の居住地（男女総数） (%)

第4回 (1996年)	現在と同じ住所	現在と異なる住所	現在と同じ 区市町村内	現在と同じ 都道府県 の他の 区市町村	他の都道 府県	外国
総数	77.8	22.2	8.6	6.5	6.8	0.3
5～9歳	67.9	32.1	12.9	9.7	9.2	0.4
10～14歳	79.2	20.8	10.5	4.5	5.3	0.5
15～19歳	81.2	18.8	6.8	5.2	6.6	0.1
20～24歳	67.2	32.8	9.8	9.4	13.4	0.3
25～29歳	50.5	49.5	15.4	17.1	16.4	0.6
30～34歳	51.4	48.6	16.6	15.6	15.8	0.7
35～39歳	66.6	33.4	13.2	9.5	9.9	0.8
40～44歳	78.3	21.7	8.9	6.2	6.2	0.5
45～49歳	84.8	15.2	7.2	4.0	3.9	0.1
50～54歳	87.4	12.6	5.8	4.0	2.7	0.2
55～59歳	91.8	8.2	4.1	2.2	1.8	0.1
60～64歳	93.9	6.1	3.2	1.5	1.3	0.1
65歳以上	93.8	6.2	3.4	1.5	1.2	0.0

第3回 (1991年)	現在と同じ住所	現在と異なる住所	現在と同じ 区市町村内	現在と同じ 都道府県 の他の 区市町村	他の都道 府県	外国
総数	73.3	26.7	11.0	7.5	8.0	0.2
5～9歳	64.1	35.9	15.7	10.4	9.7	0.2
10～14歳	75.7	24.3	11.5	6.2	6.5	0.1
15～19歳	76.3	23.7	10.7	5.0	7.8	0.1
20～24歳	60.5	39.5	9.8	10.3	19.1	0.3
25～29歳	44.2	55.8	19.0	18.0	18.5	0.3
30～34歳	48.4	51.6	17.3	18.5	15.6	0.2
35～39歳	63.4	36.6	15.4	10.8	10.2	0.2
40～44歳	73.9	26.1	12.4	6.6	7.0	0.1
45～49歳	80.6	19.4	9.8	5.1	4.5	0.0
50～54歳	84.4	15.6	7.8	3.8	3.6	0.3
55～59歳	86.8	13.2	6.9	3.3	3.0	0.1
60～64歳	89.7	10.3	4.7	3.7	1.9	0.0
65歳以上	90.3	9.7	6.0	2.1	1.6	0.0

は全年齢で、また近距離、長距離移動を問わず生じているが、とくに顕著なのは就職、進学との関わりの深い20～24歳の遠距離移動であることが表2より読みとれる。また、表では示さないが、男女別の分析からこの鎮静化傾向は女子でより著しいこともわかった。20～24歳における「他の都道府県」の割合の変化をみると、男女計では5.7ポイントの低下であるが、男子の低下幅は5.0ポイントなのに対し、女子は7.5ポイントも低下しており、20～24歳の女子の遠距離移動において低下の幅がもっとも大きい。

2. 現住地への移動理由

現住地への移動理由については、15の選択肢のなかから1つだけもっとも重要だと思っ
ものを選択してもらった。ここでは、15歳以上について、1)入学・進学 2)職業上の理由、
3)住宅を主とする理由 4)親や子との同居・近居、5)親や配偶者の移動に伴って 6)結婚・
離婚 7)その他、の7区
分にまとめたうえで(表
3)、男女別に結果を検
討する。

まず概況としては、もっ
とも多い理由は男子で
「住宅を主とする理由」
(33.6%)、次に「職業上
の理由」(29.5%)、女子
で「親や配偶者の移動に
伴って」(53.6%)、続い
て「結婚・離婚」(19.8%)
である(表4、表5)。

表3 第4回人口移動調査における「移動理由」

調査票における移動理由	表4、表5における移動理由の分類
1. 入学・進学	→ 1. 入学・進学
2. 就職	} → 2. 職業上の理由
3. 転職	
4. 転勤	
5. 家業継承	
6. 定年退職	} → 3. 住宅を主とする理由
7. 住宅事情	
8. 生活環境上の理由	
9. 通勤通学の便	} → 4. 親や子との同居・近居
10. 親と同居・近居	
11. 子と同居・近居	→ 5. 親や配偶者の移動に伴って
12. 親や配偶者の移動に伴って	} → 6. 結婚・離婚
13. 結婚	
14. 離婚	→ 7. その他
15. その他	

表4 過去5年間に現住地に移動した人の移動理由(15歳以上・男子)

(%)

	総数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	3,700	3.5	29.5	33.6	4.5	7.9	13.2	4.9	2.9
15～19歳	238	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20～24歳	484	14.9	28.9	21.5	1.7	15.9	10.7	5.0	1.4
25～29歳	634	0.6	30.8	23.7	2.2	5.0	32.0	3.6	2.1
30～34歳	693	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35～39歳	474	0.4	29.5	44.1	6.3	2.7	9.3	4.9	2.7
40～44歳	384	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45～49歳	300	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50～54歳	190	0.5	31.1	47.4	1.6	2.1	3.2	8.9	5.3
55～59歳	126	0.0	23.0	53.2	4.8	0.8	1.6	11.1	5.6
60～64歳	71	0.0	26.8	49.3	1.4	1.4	2.8	9.9	8.5
65歳以上	106	0.0	15.1	41.5	23.6	3.8	0.9	6.6	8.5
1991年第3回調査(参考)	2,440	5.3	24.1	30.0	3.1	10.2	13.5	9.3	4.5

表5 過去5年間に現住地に移動した人の移動理由（15歳以上・女子）

（％）

	総数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子と同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	3,534	2.9	4.4	10.6	4.1	53.6	19.8	3.0	1.6
15～19歳	212	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20～24歳	427	11.5	13.6	13.1	0.9	33.5	22.0	4.7	0.7
25～29歳	780	0.3	4.4	7.2	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30～34歳	685	0.1	2.0	5.8	3.2	60.1	25.1	2.3	1.2
35～39歳	428	0.2	1.6	8.6	2.1	75.9	9.3	1.4	0.7
40～44歳	256	0.0	2.0	13.7	1.2	73.8	6.3	2.0	1.2
45～49歳	230	0.4	1.7	17.8	3.0	68.3	6.1	0.9	1.7
50～54歳	142	0.7	3.5	16.2	1.4	57.7	8.5	7.0	4.9
55～59歳	89	0.0	3.4	18.0	7.9	61.8	2.2	3.4	3.4
60～64歳	75	0.0	2.7	21.3	10.7	48.0	1.3	9.3	6.7
65歳以上	210	0.0	3.3	20.0	30.0	33.8	0.5	7.1	5.2
1991年第3回調査(参考)	2,695	4.7	6.1	7.8	3.0	48.9	20.7	4.5	4.2

これを年齢別にみると、男子では「住宅を主とする理由」が35歳以上のすべての年齢層で、移動理由の40%を超えており、とくに55～59歳では53.2%の移動がこの理由による。職業上の理由については、20～24歳、30～34歳の男子でもっとも多い移動理由となっている。25～29歳の男子では結婚・離婚が第1の移動理由である。女子の場合、親や配偶者の移動に伴う移動は、年齢層を問わず一貫して高い割合を占める。「結婚・離婚」は25～29歳の移動理由の44.0%を占めて、この年齢層の最大の移動理由となっている。そのほかでは「親や子と同居・近居」が30歳代、40歳代の男子で比較的高い割合を示していることが注目される。

また、1991年に実施した第3回移動調査における移動理由との比較は質問の仕方、移動理由の分類が若干異なるために容易ではない。ただし、移動理由の構成に大きな変化は生じていないと思われる。

IV 生涯移動の動向

本調査は個人の移動経験についての質問項目がもうけられており、出生地域と現住地域の関係をはじめとして代表的なライフ・イベント時点での居住地を個人単位で把握することができる。こうした情報は住民基本台帳移動報告や国勢調査などの全国規模の人口移動データからは得られないものである。さらに、今回調査から生涯移動回数と居住経験のある県に関する質問項目が新たに加えられ、人口移動に関するこれまでにないデータを得ることが可能になった。ここでは生涯移動回数、居住経験のある地域、出生地域と現住地域の関係の順に、生涯移動に関する調査結果を紹介する。

1. 生涯の平均移動回数

表6は生涯の平均移動回数を男女年齢別、職業別、現住地域および出生地域別に示したものである。調査対象者全体の平均移動回数は3.12回、男女別にみると男子が3.21回、女子が3.03回であり、男子の方がやや移動回数が多い。年齢別には男女とも40歳までは年齢が上昇するにつれて平均移動回数が単純に増加しているが、40歳以上では複雑な動きを示す。年齢による移動率に出生コホート（同期間に出生した集団）毎の差がなければ、年齢が上昇するにしたがって、移動回数は単純に増加するはずであるから、現在40歳以上になっている出生コホートではコホートごとに年齢別移動率が異なっていたことになる。50歳代で移動回数が多くなっているのは、この出生コホート（おおよそ1937～46年に出生）が20歳代のときが高度成長期にあたり、その影響を受けて移動を多く経験したためと考えられる。職業別の結果をみると、専門・管理・事務関係就業者の平均移動回数は4.07回であり、農林水産業関係就業者の1.46回とは著しい差がある。職業による移動回数の違いは職業生活に入ってから転勤・転職だけでなく、進学・就職の際の移動経験も関わっているものと考えられる。

つぎに現在の居住地域ブロック別にみると、男女とも平均移動回数がかつとも多いのは東京圏居住者であり、男子が3.61回、女子が3.38回となっている。移動回数が少ないのは北

表6 平均移動回数

年齢別	現住地域別		
	男女総数	男	女
計	3.12	3.21	3.03
0～4歳	0.41	0.42	0.40
5～9歳	0.88	0.92	0.83
10～14歳	1.12	1.13	1.11
15～19歳	1.36	1.39	1.33
20～24歳	1.99	2.01	1.97
25～29歳	2.89	2.90	2.88
30～34歳	3.67	3.80	3.55
35～39歳	3.98	3.94	4.03
40～44歳	4.22	4.44	4.00
45～49歳	4.12	4.34	3.89
50～54歳	4.24	4.60	3.88
55～59歳	4.27	4.37	4.17
60～64歳	4.03	4.24	3.83
65歳以上	3.89	4.19	3.67

職業別	出生地域別		
	男女総数	男	女
計	3.12	3.21	3.03
北海道	3.69	3.79	3.58
東北	3.24	3.32	3.17
北関東	2.49	2.54	2.43
東京圏	2.71	2.67	2.75
中部・北陸	3.14	3.29	3.00
名古屋圏	2.71	2.82	2.60
近畿圏	2.88	2.97	2.79
中国	3.37	3.70	3.06
四国	3.57	3.64	3.50
九州・沖縄	3.66	3.75	3.57
外国	6.64	7.34	6.02

関東、東北、中部・北陸、名古屋圏の居住者であり、北海道を除くと人口移動の活発な地域には西高東低の傾向がみられる。また出生地域からみると、東京圏は名古屋圏とともに移動回数をもっとも少なくなっている。現在の東京圏居住者は平均移動回数が多いが、これは東京圏以外で出生して、現在は東京圏に居住する者の移動回数が多いからであり、東京圏で出生した者は移動経験が少ない。出生地別にみて移動回数が多いのは北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄であり、進学や就職の際に大都市圏等へ移動することが多いことによると考えられる。

2. 居住経験のある地域

世帯主とその配偶者のみを対象に、生まれてから現在までに住んだことのある都道府県（および外国）に○をつけてもらう形式で、居住経験のある地域を尋ねる項目が今回の調査で新たに加えられた。これによって、現在東北地方に居住する人の何パーセントが東京都、あるいは東京圏に居住した経験があるか、などを知ることができる。

これまでに居住したことのある都道府県数は、現在居住している県を含めて平均2.13県である（表7）。これまでに居住したことのある都道府県数が1県、すなわち現住都道府県から一度も転出したことのない人が全体のおよそ4割、現住都道府県以外にもう1県で計2県という人が3割であり、3つ以上の都道府県に居住経験のある人は全体の3割に過ぎないことが表から読みとれる。

一方、居住経験のある地域ブロックを現在居住している地域ブロックとの関係でまとめたものが表8である。この表より、全国の回答者全体（23,359人）の43.2%が東京圏に、25.1%が近畿圏に居住した経験があることがわかる。回答者のう

表7 居住経験のある都道府県数（世帯主およびその配偶者）

居住経験のある都道府県の数	割合（%）
1県	40.3
2県	30.8
3県	15.9
4県	7.4
5県	3.1
6～10県	2.4
11県以上	0.1
平均都道府県数	2.13

表8 居住経験のある地域ブロック（世帯主およびその配偶者）

(%)

居住経験のある地域ブロック	現住地の地域ブロック											
	参考	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	近畿圏	中国	四国	九州・沖縄
計	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	4.7	7.3	100.0	4.0	1.3	4.5	1.5	2.6	1.2	1.2	1.7	1.5
東北	9.2	17.0	8.4	100.0	9.9	17.7	6.3	5.0	2.4	1.5	2.2	1.7
北関東	5.3	9.5	2.4	3.7	100.0	9.9	2.9	1.7	1.3	1.4	0.9	1.1
東京圏	30.0	43.2	14.4	27.1	35.9	100.0	29.3	14.0	12.9	15.5	13.2	16.2
中部・北陸	5.9	12.3	2.3	4.5	5.8	11.2	100.0	10.6	4.6	3.0	2.8	2.1
名古屋圏	9.1	14.1	2.7	2.8	1.9	6.2	8.8	100.0	6.9	3.8	4.2	6.2
近畿圏	16.0	25.1	2.4	3.3	2.7	10.0	6.7	12.8	100.0	22.3	28.2	16.3
中国	5.3	10.5	0.9	1.3	1.0	4.8	1.7	4.4	12.0	100.0	9.8	7.2
四国	3.8	6.6	1.0	0.3	0.7	2.5	1.4	2.3	7.3	5.1	100.0	1.9
九州・沖縄	10.7	17.7	4.6	1.2	1.5	8.7	2.8	10.8	11.7	14.0	7.1	100.0
外国	—	3.6	2.4	2.7	2.7	4.4	3.7	3.3	3.4	5.4	2.2	3.6

（参考）現在居住している地域ブロックの全国に対する構成比

ち現在東京圏、近畿圏に居住している者はそれぞれ30.0%、16.0%（参考）であるから、この差には、現在は東京圏や近畿圏以外に居住しているが、かつて進学や就職の際に一時的に東京圏や近畿圏で生活した経験のある者が多く含まれていると考えられる。一方、東北や九州・沖縄も居住経験割合が現在の居住割合を大きく上回っているが、これは東北や九州・沖縄の出身者で、現在は他の地域ブロックに居住している者が多いためである。表8をもう少し詳しくみてみよう。東北ブロックを縦にみると、現在の東北ブロック居住者の27.1%が東京圏に居住した経験をもっていることがわかる。また、中国、四国、九州・沖縄をみると、中国と四国の居住者は東京圏よりも近畿圏に居住経験をもつ者が多いが、九州・沖縄は両者がほぼ同数となっている。東京圏が全国的な人的交流を示しているのに対して、近畿圏に居住経験をもつ者が多い地域ブロックは中国と四国のみである。

3. 出生地域と現住地域

続いて出生地域と現住地域の間を関係を検討する。両者の関係は長期的な人口分布の変動を考える上で重要であるが、国勢調査では1950年を最後に出生地に関する質問項目は採用されていない。地域ブロックごとに、各地域ブロックを出生地とする人数と各地域ブロックを現在の居住地とする人数を比較すると（表9）、東京圏、名古屋圏、近畿圏では現住地による人数が出生地による人数を上回るが、他の地域ブロックでは現住地による人数が少なくなっている。上記の3ブロックでは他ブロックへの流出数よりも他ブロックからの流入数が多い状態となっており、なかでも東京圏は流入超過率が34.6%に達し、全国の流入超過数の4分の3を占めている。一方、流出超過率が高い地域ブロックは東北と九州・沖縄であり、それぞれ22.8%、18.2%に達する。長期的な趨勢としては、非大都市圏で生まれた者が三大都市圏、特に東京圏へ集中している状況が読みとれる。

現在の居住地域ブロックと出生地域ブロック間の流動をより詳しくみると（表10-a）、例えば東北ブロックで出生した者のうち、現在も東北ブロックに居住する者は約7割であり、2割の人は現在東京圏に居住していることがわかる。また、東京圏の場合は東京圏出生者の9割以上が現在も東京圏に居住しており、東京圏出生者の流動性が小さいことがここからも確認できる。一方、表10-bから、現在東京圏に居住する者のうち、東京圏生まれは68.4%であり、約3分の1が他ブロックからの流入者であることがわかる。表

表9 現住地域ブロックと出生地域ブロックの間の純移動数
（男女総数）

	現住地域ブロック(1)	出生地域ブロック(2)	流入超過数 (3)=(1)-(2)	流入超過率 (%) (4)=(3)/(2)
合計	39,345	39,345	0	0.0
北海道	1,769	1,888	-119	-6.3
東北	4,008	5,193	-1,185	-22.8
北関東	2,294	2,536	-242	-9.5
東京圏	11,334	8,423	2,911	34.6
中部・北陸	2,507	2,967	-460	-15.5
名古屋圏	3,482	3,124	358	11.5
近畿圏	6,153	5,549	604	10.9
中国	2,062	2,373	-311	-13.1
四国	1,480	1,740	-260	-14.9
九州・沖縄	4,256	5,203	-947	-18.2
外国	-	349	-349	-100.0

注：出生地域不詳を除く

表10 現住地域ブロックと出生地域ブロック間の流動（男女総数）

a 出生地域ブロックからみると

(%)

現住地域 ブロック	出生地域ブロック											
	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	名古屋 圏	近畿圏	中国	四国	九州・ 沖縄	外国
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.5	82.2	1.6	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	1.2	4.6
東北	10.1	1.5	72.6	0.6	1.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	2.6
北関東	5.8	0.3	1.6	79.3	1.4	0.8	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	2.9
東京圏	28.8	12.0	20.0	17.6	92.0	16.4	5.3	5.3	8.7	6.0	9.1	41.5
中部・北陸	6.4	0.4	0.8	0.6	1.2	74.4	1.1	0.5	0.4	0.7	0.6	4.3
名古屋圏	8.8	1.7	1.7	0.6	0.8	3.6	87.7	1.7	2.6	2.0	3.9	9.7
近畿圏	15.6	0.9	1.0	0.6	1.3	3.0	3.8	88.1	11.8	11.2	6.4	14.6
中国	5.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	1.3	72.7	2.0	2.2	9.2
四国	3.8	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.9	1.1	76.0	0.8	1.7
九州・沖縄	10.8	0.4	0.3	0.3	1.1	0.4	0.5	1.5	2.1	1.1	75.3	8.9

b 現住地域ブロックからみると

(%)

現住地域 ブロック	出生地域ブロック											
	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	名古屋 圏	近畿圏	中国	四国	九州・ 沖縄	外国
全国	100.0	4.8	13.2	6.4	21.4	7.5	7.9	14.1	6.0	4.4	13.2	0.9
北海道	100.0	87.7	4.6	0.2	1.4	0.4	0.5	0.5	0.1	0.3	3.4	0.9
東北	100.0	0.7	94.0	0.4	2.9	0.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.2
北関東	100.0	0.2	3.6	87.7	5.1	1.0	0.2	0.7	0.3	0.3	0.6	0.4
東京圏	100.0	2.0	9.2	3.9	68.4	4.3	1.5	2.6	1.8	0.9	4.2	1.3
中部・北陸	100.0	0.3	1.8	0.6	4.0	88.1	1.4	1.2	0.4	0.5	1.2	0.6
名古屋圏	100.0	0.9	2.5	0.4	2.0	3.1	78.7	2.8	1.8	1.0	5.9	1.0
近畿圏	100.0	0.3	0.8	0.2	1.8	1.5	2.0	79.5	4.5	3.2	5.4	0.8
中国	100.0	0.4	0.8	0.3	1.5	0.5	0.8	3.4	83.6	1.6	5.6	1.6
四国	100.0	0.3	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	3.3	1.8	89.4	3.0	0.4
九州・沖縄	100.0	0.2	0.4	0.2	2.2	0.3	0.4	1.9	1.2	0.5	92.1	0.7

注：出生地不詳はのぞく

10-a, bからも、東京圏が広く全国から人口を吸収しているのに対し、近畿圏の人口吸収地域は近畿以西に限られている様子が読みとれる。また、東北や九州・沖縄では現在の居住者の9割以上が同地域ブロックで出生しており、他地域の出身者がきわめて少ない。

最後に、年齢別にみた出生地域と現住地域の関係について東京圏を例に検討しておきたい。既に述べたように、東京圏居住者のうち、東京圏で出生した人の割合は68.4%であるが、これを年齢別にみると、20歳代の東京圏居住者では東京圏出生割合は73.9%に達し、30歳代では63.2%、40歳代では53.8%、50歳代では53.4%、60歳以上では58.3%となっている。東京圏出生割合の低い40歳代、50歳代は東京圏の人口が急増した1960年代、70年代前半に進学・就職を経験し、東京圏以外の出身で東京圏に居住するようになった人を多く含む世代である。また、現在の30歳未満は彼らの子どもの世代（東京第2世代）に相当し、東京圏生まれが多くなっていると解釈することができる。

V 大都市圏と移動

ここでは大都市圏に関わる人口移動について考察を行う。対象となる大都市圏の範囲と呼称は前回の人口移動調査と同一のものを採用した（V, IXのみ）。すなわち、ここで扱う大都市圏とは、東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）、中京圏（愛知・岐阜・三重）、大阪圏（大阪・京都・兵庫）の三大都市圏を意味する。また、これらの10都府県以外の37道県を非大都市圏とした。対象とする移動データは、前住地から現住地への人口移動、すなわち、各個人の移動歴のうち最後の人口移動とした。ただし、過去5年間（1991年7月～1996年6月）および過去1年間（1995年7月～1996年6月）に発生した移動については改めて集計した。

1. 現住地への移動時期

表11は、東京圏・中京圏・阪神圏・非大都市圏の各地域において生じた人口移動を時期別に示したものである。この表において、「移動者」とは現住地に転入してきた人を意味し、「定住者」とは生まれて以来現住地に住みつづけている人を意味する。

表11によれば、全有効回答者37,780人に対する移動者の割合は77.9%である。この割合を大都市圏と非大都市圏で比較すると、前者の値は全国平均よりいずれも高く、逆に後者の値はかなり低い。非大都市圏では生涯に一度も移動したことがない人の割合が26.6%に達していることになる。この結果は大都市圏の居住者の方が非大都市圏の居住者よりモビリティが高いとい

う人口移動の経験則に合致している。過去5年間における移動者の割合は24.4%となるが、大都市圏の値が非大都市圏の値より高い傾向は変わらない。過去1年間に限定すると、移動者の割合はさらに小さくなり、わずか6.4%に低下する。

表11 現住地への移動時期

移動時期 現住地	合 計	移動者			定住者
		(期間限定なし)	過去5年間	過去1年間	
合 計	37,780 100.0	29,438 77.9	9,209 24.4	2,419 6.4	8,342 22.1
東京圏	11,060	82.7	28.0	7.9	17.3
中京圏	3,339	80.7	25.8	5.0	19.3
阪神圏	4,717	82.4	25.3	6.6	17.6
非大都市圏	18,664	73.4	21.7	5.7	26.6

2. 地域間の移動パターン

つづいて、過去5年間に現住地に転入してきた移動者の地域間移動パターンについて考察する。表12は、東京圏、中京圏、阪神圏、非大都市圏を現住地とする移動者がどの前住地

表12 地域間の移動パターン（過去5年間）

（％）

前住地 現住地	合 計	東京圏	中京圏	阪神圏	非大都市圏	外 国
合 計	8,982 100.0	2,909 32.4	766 8.5	1,150 12.8	4,071 45.3	86 1.0
東京圏	3,021	82.4	1.0	2.7	12.4	1.5
中京圏	841	3.0	79.4	1.7	14.0	1.9
阪神圏	1,158	7.3	2.0	80.1	10.3	0.3
非大都市圏	3,962	7.8	1.1	3.2	87.3	0.6

（外国を含む）から移動してきたかを示したものである。

表12によれば、まず、同一地域内の移動が大部分を占めていることがわかる。大都市圏では、全移動者に対する地域内移動者の割合が80%前後となっており、さらに非大都市圏ではその値が87.3%に達している。大都市圏相互の移動者については、絶対数はそれほど多くないが、東京－中京間、東京－阪神間、中京－阪神間のいずれの場合も流出と流入がほぼ均衡している点が注目される。この事実は、大都市圏相互の移動については、ある移動に対してそれと等量の反対流が補償的に生じていることを示唆する。各大都市圏における非大都市圏との間の流出入については、中京圏の流入超過が際立ち、また東京圏でも流入超過となったが、阪神圏は逆に流出超過となった。外国からの移動者の比率はいずれも2%未満であり、国内移動に比べてきわめて少ない。

3. 同一地域内の移動パターン

大都市圏もしくは非大都市圏に関わる人口移動についてより詳細な議論を行うためには、移動者の大部分を占める同一地域内の移動パターンを把握する必要がある。そのため、ここでは地域内移動をいくつかのカテゴリーに分類して集計を行った。まず、4つの地域内移動を、移動距離が比較的短い県内移動と比較的長い県間移動とにそれぞれ区分した。とくに非大都市圏については、その範囲が広範なので、県内移動と県間移動とでは移動距離に大きな差が生じ、その性質もかなり異なると予想される。また大都市圏については、県間移動をその移動の方向に応じてさらに3つの移動に分類した。具体的には、各大都市圏を中心部（東京圏：東京、中京圏：愛知、阪神圏：大阪）と周辺部（東京圏：埼玉・千葉・神奈川、中京圏：岐阜・三重、阪神圏：京都・兵庫）とに分け、この地域区分を基に、①周辺部から中心部への移動、②中心部から周辺部への移動、③周辺部から周辺部への移動を抽出した。

こうして分類された移動ごとに過去5年間の移動者数を示したものが表13である。この表によれば、どの地域の場合も県内移動が地域内移動の大部分（80%以上）を占めることがわかる。この結果は、多くの人口移動データにみられるように、移動距離が短くなるほ

表13 同一地域内の移動パターン（過去5年間）

（％）

移動パターン 現住地		合 計	県 内	県 間			
				合 計	周辺→中心	中心→周辺	周辺→周辺
合 計		7,543 100.0	6,407 84.9	1,136 15.1			
大都市圏	合 計	4,084	86.5	13.5	4.2	6.6	2.7
	東京圏	2,489	83.1	16.9	3.7	9.2	3.9
	中京圏	668	95.4	4.6	2.7	1.0	0.9
	阪神圏	927	89.3	10.7	6.4	3.3	1.0
非大都市圏		3,459	83.1	16.9			

ど移動者数が急速に増加することを示している。また、大都市圏内の移動では中心から周辺への移動者数が、周辺から中心、あるいは周辺相互間の移動者数を上回っている。

4. 移動パターンと移動者の年齢

移動パターンの区分は、表から集計可能な以下の9類型とした。まず大都市圏内の移動では、①県内移動、②中心方向への移動、③周辺方向への移動、④周辺どうしの移動、つぎに地域間の移動では、⑤大都市圏相互の移動、⑥非大都市圏から大都市圏への移動、⑦大都市圏から非大都市圏への移動、そして非大都市圏内の移動では、⑧県内移動、⑨県間移動に区分した

表14は、これらの9類型ごとに、過去5年間における年齢別の移動者数を示したものである。この表により移動者の年齢別の分布を概観する。総数をみると、もっとも活発に移動するのは20歳代後半を中心に、20歳代から30歳代前半であることがわかる。類型ごとに年齢構成をみていくと、「大都市圏→非大都市圏」と「非大都市圏内（県間）」は15歳未満の構成比が高く、比較的随伴移動が多いといえる。一方、「非大都市圏→大都市圏」と「大都市圏内（周辺→中心）」は就学・就職移動が卓越する15～19歳階級の構成比が際だって高くなっている。25～29歳前後の構成比が高い移動類型は都市圏内移動であり、就職・転職・転勤等にともなう職業移動が大都市圏内で活発なことを示唆する。30歳代後半から50歳代前半では「大都市圏相互」で高い値を示す。

5. 移動パターンと移動理由

最後に、移動パターンと移動理由の対応関係について考察する。表15に、上述した9類型ごとの、過去5年間における移動理由別（6区分）の移動者数を示した。

入学・進学を理由とする移動では、「非大都市圏→大都市圏」が高い値を示す。職業上の理由による移動には、就職・転職・転勤にともなう移動のほか引退移動も含まれるが、

表14 移動パターン・年齢別移動者数（過去5年間）

（％）

年齢階級	合計	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～44	45～54	55～64	65+（歳）
総数	8,754 100.0	1,879 21.5	581 6.6	1,051 12.0	1,552 17.7	1,115 12.7	1,332 15.2	697 7.9	298 3.4	249 2.8
大都市圏内（県内）	3,470	21.0	5.5	12.0	17.9	12.4	15.8	8.5	3.8	2.9
大都市圏内（周辺→中心）	169	11.3	12.4	16.0	26.0	14.8	8.9	5.9	2.4	2.4
大都市圏内（中心→周辺）	266	15.8	3.8	13.9	22.9	15.4	13.9	4.9	6.4	3.0
大都市圏内（周辺→周辺）	112	23.2	7.1	15.2	23.2	12.5	10.7	1.8	1.8	4.5
大都市圏相互	259	16.5	5.4	12.4	16.6	17.4	18.5	10.0	2.3	0.8
非大都市圏→大都市圏	607	18.2	19.1	10.4	15.0	16.6	12.0	5.8	1.0	1.8
大都市圏→非大都市圏	472	26.0	4.0	12.3	15.5	14.0	14.4	8.7	1.9	3.2
非大都市圏内（県内）	2,822	21.9	5.8	12.6	17.4	10.8	15.8	8.1	4.1	3.5
非大都市圏内（県間）	577	28.9	6.6	7.5	17.3	15.3	14.6	8.0	1.2	0.9

表15 移動パターン・移動理由別移動者数（過去5年間）

（％）

移動理由	合計	入学・進学	職業上の理由	住宅事情	親や子との同居	随伴移動	結婚・離婚	その他
総数	8,700 100.0	241 2.8	1,199 13.8	1,622 18.6	303 3.5	3,865 44.4	1,177 13.5	293 3.4
大都市圏内（県内）	3,450	0.8	4.8	25.8	3.6	46.0	15.0	4.2
大都市圏内（周辺→中心）	168	6.0	21.4	16.1	1.2	24.4	26.8	4.2
大都市圏内（中心→周辺）	261	2.7	13.0	24.1	3.8	36.4	15.7	4.2
大都市圏内（周辺→周辺）	111	6.3	9.0	22.5	5.4	41.4	11.7	3.6
大都市圏相互	258	5.0	47.7	0.4	1.2	38.0	5.8	1.9
非大都市圏→大都市圏	600	12.3	38.5	3.3	2.0	35.3	6.7	1.8
大都市圏→非大都市圏	470	2.6	31.1	4.7	4.7	47.4	6.2	3.4
非大都市圏内（県内）	2,806	2.0	9.1	20.2	4.1	45.3	16.0	3.3
非大都市圏内（県間）	576	6.1	34.7	1.4	1.7	50.7	5.2	0.2

この移動では、「大都市圏相互」、「非大都市圏→大都市圏」、「非大都市圏内（県間）」、「大都市圏→非大都市圏」などの比較的移動距離の長いパターンにおいて高い値が現れている。したがって、長距離の人口移動は職業上の理由をとるものが多いと理解できる。住宅事情による移動については、「大都市圏内（周辺→中心）」を除く大都市圏内の移動と「非大都市圏（県内）」において高く、「大都市圏相互」と「非大都市圏内（県間）」において

きわめて小さな値となっている。これは、住宅事情による移動のほとんどが短距離の移動であることを意味する。親や子との同居を理由とする移動では、「大都市圏内（周辺→周辺）」と「大都市圏→非大都市圏」においてやや高い値を示した。親や配偶者にともなう移動については、「大都市圏内（周辺→中心）」で値が低くなっているが、これは都心方向への移動に家族移動が少ないことを示唆する。結婚移動については、随伴移動とは逆に「大都市圏内（周辺→中心）」の高さが際立った。結婚移動は、他方、「非大都市圏内（県間）」や「大都市圏相互」などの長距離移動において値がかなり低くなっている。

VI Uターン移動

「Uターン移動」の用語は、帰還・還流移動の表現として広く定着している。ここでは出生地と現住地の2時点、およびこの2時点間の移動過程（移動体験）から、県を単位として比較的簡単な移動パターンを作成し、Uターン移動を観察している。具体的には、出生地、現住地ともA県の場合、そのほかの移動歴で他県に転出経験がなければ、県内定住であるし、この間に他県への転出経験があれば出生県へのUターン移動とした。出生地と現住地が別の県である場合は、これを県外移動（流出）者（Iターン）として扱った。したがって、ここでみるUターンは、地方から大都市圏への移動者のなかでのUターン移動とはかぎらない。世帯主と配偶者のデータから年齢別に、県外他出経験、県外流出割合、県Uターン移動の順で概観する（表16）。

1. 県外他出経験、県外流出割合

まず、調査時点までに、一度は県外へ転出した経験があることを示す県外他出率（表16の(2)）を男女別にみると、どの世代もやや男子で高く女子で低い。男女の移動距離にみられる特徴は男子が長距離移動、女子は近距離移動とされるがこれと一致する。男子では30歳未満の年齢層でもっとも高く、総じて高齢になるほど県外に転出した経験は少なくなる。女子の場合、50歳までは年齢による差はあまり明確でないが、50歳を境に高齢になるほど県外での居住経験は低下する。調査時点で出生県以外の居住者を示す県外流出率（表16の(3)）は、男子の50歳代前半、女子では40歳代後半を除くと、総じて高齢になるほど低くなっている。

つぎに、県外移動者総数に対する流出者の割合（表16の(4)）をみると、若い世代から徐々に低下し40歳代を底に再び50歳代後半に向かい反転上昇している。50歳代後半前後の世代で流出者の割合が高く出身県へ再移動しない割合が高くなっている。女子では多少世代のずれがみられ、20歳代から40歳代前半まで低下し、その後60歳代前半まで逆に上昇している。

2. 県Uターン移動

県外他出者のうち出生県へ帰還した移動者の割合を示す県へのUターン率（表16の(5)）

は、総数でみると男子で27.2%、女子では24.9%を示している。男子では50歳代後半を底に、40歳代から高年世代にかけて順に割合が低くなっている。このUターン移動がもっとも少ない世代は、高度経済成長期に地方から大都市圏へ移動し、そのまま都市に定着したケースが多く含まれているものと考えられる。60歳以上でUターン率が反転上昇するのは、定年後に故郷へ帰還移動する場合などが要因として上げられる。女子の場合、多少世代にずれが認められるものの男子とほぼ同様の傾向となっている。これは女子の移動に伴伴移動が多いためと解釈することができる。

Ⅶ 世帯と移動

人口移動はしばしば世帯を単位として発生し、

また世帯の変動は人口移動を伴うことも多く、世帯研究にとっても移動研究にとっても移動と世帯の関係は重要なテーマである。世帯の移動に関する集計は1990年の国勢調査から得られるが、移動理由に関する調査項目がなく、移動のきっかけから世帯の移動をみることはできない。そこで、ここでは世帯の移動類型を世帯主年齢、世帯の家族類型、世帯主の5年前の居住地からの分析に加え、世帯主の移動理由からの分析も試みた。

1. 世帯の移動類型について

世帯の移動類型であるが、現在世帯にいる世帯員（過去に死亡・他出した者は調査され

表16 世帯主／配偶者の年齢別県Uターン率

(男子)

年 齢	総 数	(1) 県定住率	(2) 県外他出率	(3) Iターン率①	(4) Iターン率②	(5) 県Uターン率
総 数	10,575	44.7	55.3	40.3	72.8	27.2
30歳未満	1,210	32.8	67.2	58.3	86.8	13.2
30～34歳	912	35.6	64.4	49.1	76.3	23.7
35～39歳	930	42.0	58.0	39.5	68.1	31.9
40～44歳	1,056	39.2	60.8	39.7	65.3	34.7
45～49歳	1,364	42.8	57.2	37.3	65.3	34.7
50～54歳	1,118	42.2	57.8	41.3	71.5	28.5
55～59歳	1,076	49.8	50.2	39.3	78.3	21.7
60～64歳	1,065	55.3	44.7	32.7	73.1	26.9
65歳以上	1,844	55.1	44.9	31.4	69.9	30.1

(女子)

年 齢	総 数	(1) 県定住率	(2) 県外他出率	(3) Iターン率①	(4) Iターン率②	(5) 県Uターン率
総 数	10,527	50.4	49.6	37.3	75.1	24.9
30歳未満	1,101	45.4	54.6	46.4	85.0	15.0
30～34歳	960	46.9	53.1	40.1	75.5	24.5
35～39歳	968	47.8	52.2	36.3	69.5	30.5
40～44歳	1,080	45.7	54.3	37.2	68.6	31.4
45～49歳	1,392	44.8	55.2	40.2	72.8	27.2
50～54歳	1,139	52.0	48.0	35.7	74.4	25.6
55～59歳	1,058	53.1	46.9	35.8	76.4	23.6
60～64歳	1,000	56.5	43.5	35.0	80.5	19.5
65歳以上	1,829	57.6	42.4	31.7	74.7	25.3

(1) 県内定住者／総数

(2) 県外移動経験者／総数

(3) Iターン者（県外他出者）／総数

(4) Iターン者（県外他出者）／県外移動経験者

(5) 県Uターン者／県外移動経験者

ていないので除く)が5年前に現在の場所に1人も住んでいなかった世帯を「全員移動」の世帯とし、現在の世帯員のうち、続柄に関係なく1人でも現住地に住んでいた世帯を「一部移動」の世帯とした。また5年前から全員現住地に住んでいた世帯を「移動なし」の世帯とした。厳密には5年間に現在の世帯員で現住地と他の場所の間で移動を繰り返した場合や、「移動なし」の世帯で他出した者がいる可能性もあるが、国勢調査でも類似の世帯の移動類型(全親族人員が移動の世帯、一部親族人員が移動の世帯、親族人員に移動者がいない世帯)が使用されているので、このようなカテゴリーを使用した。全世帯14,083世帯のうち、「移動なし」

の世帯は9,661世帯で全体の68.6%を占める。逆に「全員移動」の世帯は3,654世帯であり、全体の25.9%を占める。そして、「一部移動」の世帯は全体の4.8%の670世帯であった(表17)。

表17 世帯の移動類型(1991→1996)別世帯数

	総数	全員移動	一部移動	移動なし	不詳
世帯数	14,083	3,654	670	9,661	98
割合(%)	100.0	25.9	4.8	68.6	0.7

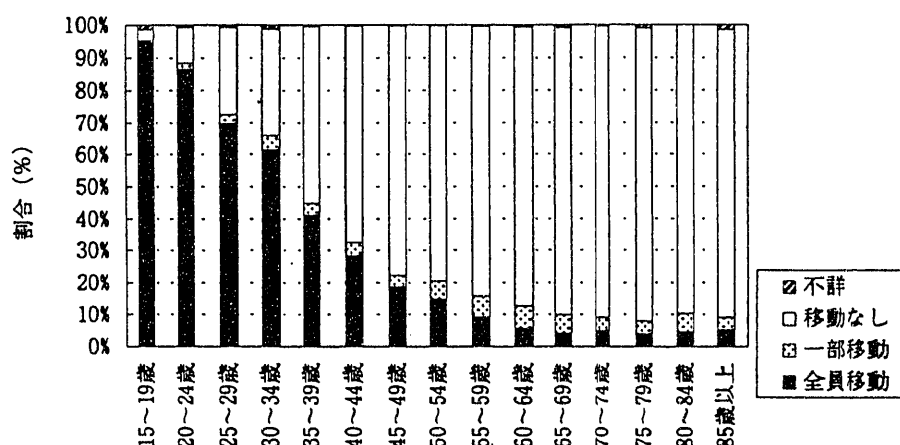
2. 世帯主年齢別世帯の移動類型

世帯主年齢から世帯の移動類型別世帯割合をみると、「全員移動」の世帯の割合は若い世帯主で多い。世帯主の年齢が上がるにしたがってその割合は低くなり、世帯主年齢35歳未満までは約60～95%と50%を超えるが、世帯主年齢35歳以上では50%を下回り、世帯主60歳以上ではおおむね5%程度にまで下がる。この傾向は「一部移動」の世帯の割合を加えても同じであり、世帯主年齢が高くなるにつれ、「全員移動」と「一部移動」の世帯割合の合計は低下し、世帯主年齢35～39歳で50%を下回る。最終的には世帯主年齢65歳以上で両者の合計がおおむね10%になるまで低下している。逆に「移動なし」の世帯の割合は年齢が上がるにつれて上昇しており、世帯主年齢35～39歳で50%を超え、世帯主年齢65歳以上では約90%となっている。

このように、世帯主年齢から世帯の移動類型をみると世帯主の若い世帯ほど「全員移動」の世帯割合が高く、世帯主年齢が高くなるにつれて「移動なし」の世帯割合が高くなる。

これは、若い世帯主の世帯は世帯形成期にあり、離家や結婚により、他の住所から移動して世帯を形成したことが関係しているように思われる(図1)。

図1 世帯主年齢・世帯の移動類型別世帯割合



3. 世帯の家族類型と世帯の移動類型

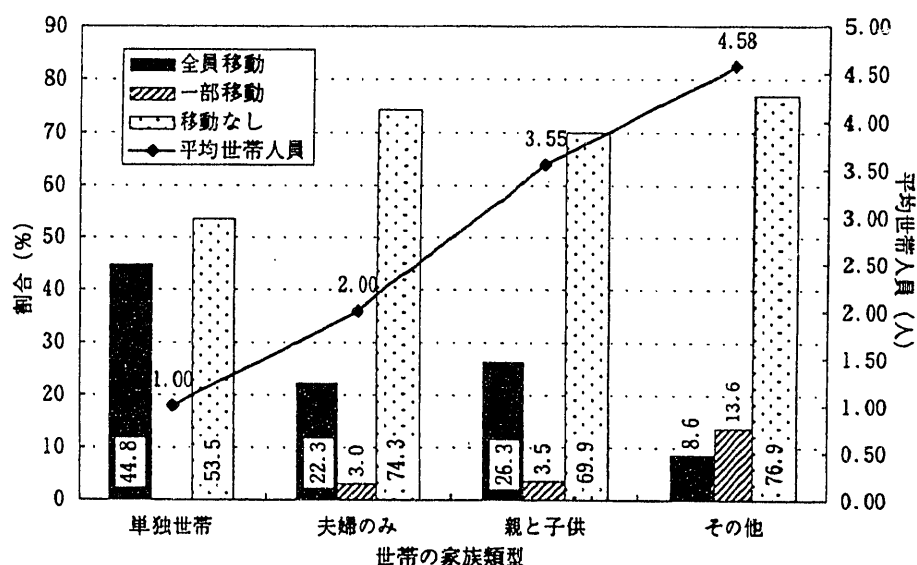
世帯の家族類型別に世帯の移動類型をみると、どの家族類型でも過去5年間（1991年～1996年）に「移動なし」の世帯割合がもっとも多い。もっとも割合の低い「単独世帯」でも53.5%と50%を超える。「親と子供」の世帯で69.9%、「夫婦のみ」の世帯で74.3%となっており、これら3つの家族類型を除いた「その他」の世帯で76.9%ともっとも高い。移動した世帯員のいる世帯をみると、「全員移動」の世帯の割合がもっとも高いのは世帯規模のもっとも小さい「単独世帯」の44.8%、以下、「親と子供」、「夫婦のみ」、「その他」の順にそれぞれ26.3%、22.3%、8.6%となっている。「一部移動」の世帯は平均世帯規模のもっとも大きい「その他」の世帯で13.6%である。以下「親と子供」、「夫婦のみ」の世帯の順に3.5%、3.0%となっている。

このように、過去5年間の世帯の移動類型を家族類型別にみると、「移動なし」の世帯の割合が高いが、「単独世帯」や平均世帯規模の小さな世帯で「全員移動」の割合が高く、規模が大きい「その他」の世帯で「一部移動」の割合が高いことから、規模の小さな世帯ほど移動が生じやすいことがわかる（図2）。

ところで、同じ家族類型の世帯でも世帯主の年齢によりその世帯の性格が異なる。大まかに言えば、世帯主が若い世帯ほど世帯形成期にある世帯であり、世帯主が高齢の世帯は継続して存在している世帯であると考えることができる。このことは移動類型に影響を与えるものと思われる。そこで、「全員移動」と「移動なし」の世帯について世帯主年齢構成についてみていく。ここでは世帯主年齢を「全員移動」の世帯割合が50%を超える35歳未満と「移動なし」の世帯割合が90%程度で安定している65歳以上、そして35～64歳の3つの年齢グループに分ける。「全員移動」と「移動なし」の世帯の世帯主年齢構成をみると、「全員移動」の世帯では世帯主年齢35歳未満の割合が「単独世帯」と「夫婦のみ」でそれぞれ67.4%と60.3%と非常に高い。「親と子供」や「その他」では世帯主年齢35～64歳の割合が50%を超え

るものの、35歳未満の割合は約40%近くを占める。65歳以上の世帯の割合は1.2～6.5%と低い。一方、「移動なし」の世帯では世帯主年齢35～64歳の世帯割合がもっとも高いが、65歳以上の世帯の割合も高く、「単独世帯」や「夫婦のみ」ではそれぞれ38.2%、

図2 家族類型別世帯の移動類型（1991→1996）



46.3%を占める。35歳未満の世帯割合は低い(図3, 図4)。このように、「全員移動」の世帯では世帯形成期にある世帯主年齢が若い世帯が多く、「移動なし」世帯では高齢の世帯割合が高いことがわかる。

4. 世帯主の5年前の居住地からみた世帯の移動類型

世帯がどこから来たのかについて、「全員移動」の世帯を世帯主の5年前の居住地から分析する。世帯主の5年前の居住地別に「全員移動」の世帯をみると、「現在と同じ区市町村」と「他の都道府県」がほぼ同じ割合でそれぞれ34.0%、35.0%を占める。同じ都道府県の他の区市町村は29.5%である。これを世帯主年齢別にみると、35歳未満では「他の都道府県」が42.2%でもっとも多く、35~64歳、65歳以上では「現在と同じ区市町村」がもっとも多く、それぞれ41.8%、56.2%となっている。また、世帯の家族類型別にみた場合、「単独世帯」では「他の都道府県」が48.1%ともっとも多い。これに対して「夫婦のみ」、「親と子供」、「その他」の世帯では「現在と同じ区市町村」がもっとも多く、それぞれ36.5%、42.6%、44.2%となっている(表18, 表19)。このように、世帯主が

図3 「全員移動」の世帯の家族類型別世帯主の年齢構成

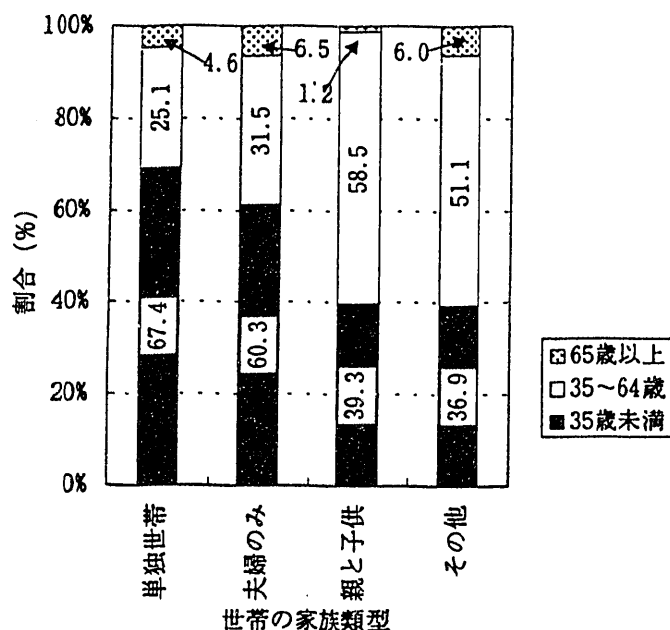


図4 「移動なし」の世帯の家族類型別世帯主の年齢構成

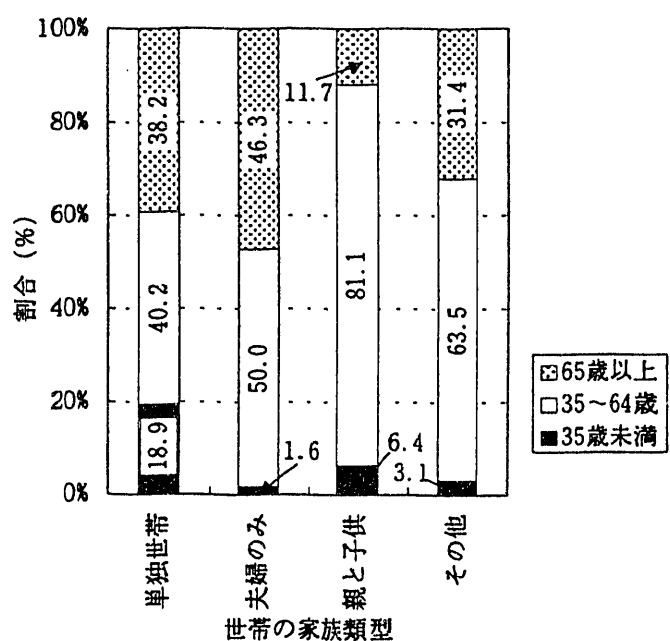


表18 世帯主の5年前の居住地・年齢別世帯割合 (全員移動の世帯) (%)

理由	総数	35歳未満	35~64歳	65歳以上	不詳
総数	3,654	1,921	1,525	130	78
現在と同じ区市町村	34.0	25.9	41.8	56.2	47.4
同じ都道府県の他の区市町村	29.5	30.8	28.4	22.3	32.1
他の都道府県	35.0	42.2	27.9	21.5	19.2
外国	1.3	1.0	1.8	-	-
不詳	0.2	0.2	0.1	-	1.3

表19 世帯主の5年前の居住地・世帯の家族類型別世帯割合（全員移動の世帯） (%)

理由	総数	単独世帯	夫婦のみ	親と子供	その他	不詳
総数	3,654	1,336	556	1,522	233	7
現在と同じ区市町村	34.0	21.6	36.5	42.6	44.2	14.3
同じ都道府県内の他の区市町村	29.5	29.1	32.2	28.6	30.9	42.9
他の都道府県	35.0	48.1	29.5	27.2	24.0	42.9
外国	1.3	1.2	1.4	1.4	0.4	-
不詳	0.2	-	0.4	0.2	0.4	-

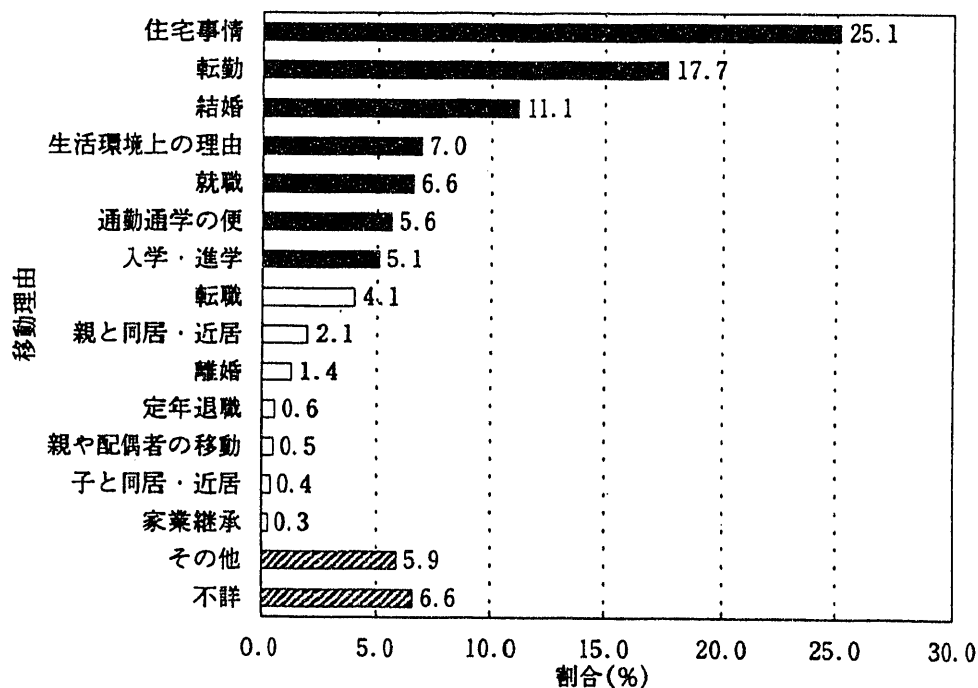
若く、家族構成がシンプルな世帯が都道府県境を超えた移動をする傾向にあることがわかる。

5. 世帯主の移動理由別移動類型

世帯はどのような理由で移動しているのか。「全員移動」の世帯について世帯主の移動理由をみていきたい。世帯主の過去5年間の移動理由別に「全員移動」の世帯割合をみると、もっとも多いのが「住宅事情」の25.1%である。以下、「転勤」、「結婚」、「生活環境上の理由」、「就職」、「通勤・通学の便」、「入学・進学」の順に多く、割合は順番に17.7%、11.1%、7.0%、6.6%、5.6%、5.1%となっている。「住宅事情」、「生活環境上の理由」、「通勤・通学の便」といった住宅関連の理由が非常に多いが、「入学・進学」や「就職」といった若い世代のライフイベントと関連した理由も多い（図5）。

そこで、世帯主の移動理由別世帯割合の内、割合が5.0%を超えた7つの移動理由について

図5 世帯主の移動理由別世帯割合（全員移動の世帯）



て世帯主年齢別にみると、「住宅事情」と「生活環境上の理由」は世帯主年齢35～64歳がもっとも多いが、その他の理由は世帯主年齢35歳未満でもっとも多い。このように、「全員移動」の世帯はその移動理由からみても世帯主年齢の若い世帯に多いことを反映しているように思われる(表20)。

表20 世帯主の主な移動理由・年齢別世帯割合(全員移動の世帯)(%)

理由	総数	35歳未満	35～64歳	65歳以上	不詳
住宅事情	918	28.3	65.1	5.0	1.5
転勤	646	50.3	48.6	0.2	0.9
結婚	405	88.6	11.1	0.2	—
生活環境上の理由	254	46.1	47.6	5.9	0.4
就職	241	88.0	8.7	1.2	2.1
通勤通学の便	206	75.7	23.8	—	0.5
入学・進学	185	94.6	4.3	—	1.1

VIII 高齢者の移動

1. 5年前と異なる住所に住む割合

今回の調査では、調査対象者の14.4%にあたる5,813人が65歳以上の高齢者であった。表21は、5年前と異なる場所に居住していた人の割合を移動率として、今回の調査対象となった高齢者について集計したものである。

これによれば、高齢者の移動率が前回の調査に比べ、軒並み低下している。例えば前回の調査では、5年前と異なる場所に住んでいた人は、高齢者計で9.7%であったが、今回の調査では6.2%であった。男女別にみた場合、女子の移動率の方が高いが、前回に比べ移動率が低下しているのは男女とも共通している。高齢

表21 5年前と異なる住所に住む高齢者の割合(%)

年齢	第3回	第4回
65～69歳	8.9	5.6
70～74歳	10.7	6.0
75～79歳	10.6	6.9
80～84歳	9.8	6.8
85歳以上	8.0	6.7
高齢者計	9.7	6.2

注：前住地不詳はのぞいて計算

者の移動率も、経済不況による移動率の全般的な低下に影響を受けたといえるだろう。

一方、年齢別に移動率をみると、今回の調査で5年前と異なる場所に住んでいた人は、65～69歳の5.6%から75～79歳の6.9%まで上昇しているが、その後はわずかながら低下していく。同じことは、男女別にみた場合にも当てはまる。前回同様、今回の調査でも、介護施設などにいる人々は対象に含まれていない。こうした施設に移動した人を含めれば、高齢者の移動率は、とくにより高齢の層で高くなるものと思われる。

2. 移動理由

表22は、過去5年間に現住地へ転入してきた高齢者の転入理由(単数回答)をまとめたものである。年齢別に差があるが、主な移動理由は多い順に「子と同居・近居」(高齢者計で25.9%)「親や配偶者の移動に伴って」(同23.5%)「住宅事情」(同19.1%)「生活環境上の理由」(同8.0%)である。年齢別にみると、「子と同居・近居」は後期高齢者(75歳以

表22 過去5年間に現住地に移動した高齢者の移動理由

(%)

理 由	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	高齢者計
定年退職	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0	5.2
住宅事情	23.6	17.2	19.0	15.4	12.0	19.1
生活環境上の理由	6.4	5.7	9.5	12.8	12.0	8.0
子と同居・近居	17.3	27.6	27.0	35.9	40.0	25.9
親や配偶者の移動に伴って	30.0	18.4	25.4	17.9	16.0	23.5
その他	10.0	10.3	11.1	12.8	20.0	11.4
不詳	3.6	12.6	7.9	5.1	0.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上)で多い(75歳以上計では32.3%)。この割合は、前期高齢者では若干低く(65～74歳の合計で21.8%)、年齢が上昇するにしたがって高くなる。また「定年退職」が前期高齢者で目立つ。

3. 移動の目的地

表23は、5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が「同じ区市町村内」だった人の割合を示している。この表からは、高齢移動の過半数が同一区市町村内で行われていることがわかる(高齢者計では、54.6%)。また同一区市町村内移動の割合は、全年齢の合計でみた場合(31.4%)よりもかなり高く、高齢者の移動は他の年齢層と比べ、短距離であるといえる。ただし、前回調査に比べると同一区市町村内移動の割合は減少している(前回61.7%)。一方、年齢の上昇による変化や男女差は、あまり顕著ではなかった。

表23 同一区市町村内移動の割合 (%)

年 齢	第3回	第4回
65～69歳	62.9	59.2
70～74歳	64.5	52.2
75～79歳	52.4	60.3
80～84歳	66.0	53.3
85歳以上	66.7	33.3
高齢者計	61.7	54.6

注：5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が現在と同一区市町村内の人の割合。
前住地不詳をのぞいて計算

IX 離家と移動

本調査では、人々の代表的なライフ・イベント時の居住地を把握でき、個人単位で移動履歴データを得ることが可能である。今回、新たに離家に関する設問が加えられ、親世帯からの分離と移動についての分析が可能になった。調査では、世帯主と配偶者のみを対象に、離家の経験、離家理由、離家年齢を尋ねている。離家理由と離家年齢は、いずれも「はじめての離家」に関するものである。離家経験とは、「親元から離れて、別の世帯となったことがある」とこととした。表24は、離家経験、離家理由、離家年齢について男女、出生地域(大都市圏・非大都市圏)、および出生コーホート別に示してある。

表24 世帯主・配偶者の離家経験と離家理由，離家年齢（男女，出生地域および出生コーホート別）

男子，非大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	5,427	83.5	16.5	27.1	55.9	9.3	7.7	21.7
1919年以前	196	67.9	32.1	18.8	56.4	8.3	16.5	22.3
1920～29年	630	73.3	26.7	22.4	52.2	9.6	15.8	21.1
1930～39年	1,087	70.0	30.0	18.4	62.7	11.5	7.4	23.1
1940～49年	1,364	85.8	14.2	19.2	64.7	9.2	6.9	21.9
1950～59年	1,250	91.2	8.8	33.1	52.5	8.4	6.1	21.3
1960～69年	900	96.3	3.7	41.3	44.5	8.8	5.4	20.8

男子，大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	3,300	80.2	19.8	19.4	40.7	25.5	14.4	23.2
1919年以前	136	70.6	29.4	20.0	52.6	11.6	15.8	23.0
1920～29年	395	67.3	32.7	22.4	40.3	15.2	22.1	22.1
1930～39年	729	70.2	29.8	15.7	42.1	29.2	13.1	23.7
1940～49年	816	78.9	21.1	15.0	45.7	27.3	12.0	23.5
1950～59年	604	88.6	11.4	21.9	35.8	26.6	15.7	23.5
1960～69年	620	95.8	4.2	23.5	36.7	26.4	13.4	22.6

女子，非大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	4,719	88.7	11.3	18.7	36.2	39.5	5.6	21.4
1919年以前	181	73.5	26.5	4.5	40.9	46.2	8.3	21.2
1920～29年	529	75.8	24.2	8.9	28.6	53.7	8.9	21.3
1930～39年	938	78.5	21.5	9.6	31.1	54.5	4.7	22.2
1940～49年	1,183	91.5	8.5	13.8	44.7	36.6	4.8	21.1
1950～59年	1,043	96.3	3.7	24.8	41.7	29.1	4.4	21.1
1960～69年	845	98.0	2.0	32.7	25.8	34.8	6.8	21.5

女子，大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	3,044	87.2	12.8	8.8	18.9	63.2	9.1	22.6
1919年以前	104	75.0	25.0	6.6	21.1	67.1	5.3	22.0
1920～29年	355	73.8	26.2	6.6	23.2	57.9	12.4	22.4
1930～39年	621	79.1	20.9	5.6	23.1	64.0	7.3	22.6
1940～49年	718	85.9	14.1	5.9	25.3	63.1	5.7	22.5
1950～59年	609	94.6	5.4	12.5	14.8	63.9	8.7	23.3
1960～69年	637	99.1	0.9	11.9	11.1	63.8	13.2	23.4

離家年齢が10歳未満のケースは離家年齢不詳とした。これら不詳のケースは，離家経験の有無，離家の理由の集計から除いている。また，離家経験の有無，離家理由の割合は回答が不詳なものを除いたもの。

1. 離家経験

親の世帯から分離をする離家は、結婚による離家が多い女子の方が、男子に比べ高い割合を示す傾向がある。この傾向は変化していないが、男子の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市圏、非大都市圏とも7割前後の離家経験率であったものが、1940年以降の世代では8割を超えている。さらに、1950年以降生まれでは9割以上の離家経験率となっている。ここでは、きょうだい関係別にはふれていないが、戦後長男の割合が上昇したにもかかわらず、離家経験率が上昇していることは、きょうだい関係に囚われず、長男であっても親元を離れて、一度は世帯分離をする傾向が強くなっていることを示している。女子の場合も出生世代別には、男子と同様の傾向を示し、離家経験率では男子を上回っている。

2. 離家理由

男女とも、1950年以降生まれの世代で、大学への進学率が上昇し、進学をきっかけとする離家割合が増えている。この傾向は、非大都市圏地域でよりはっきりと示されている。非大都市圏の男子の場合、1930、40年代の出生世代では就職がかなり高い割合（6割強）で離家の理由になっていた。1960年以降の出生世代でももっとも多い理由であるが、その傾向が、進学を理由とする場合と相拮抗二分するようになっている（進学41.3%、就職44.5%）。女子の場合、非大都市圏では、1919年以前生まれ世代の就職と結婚による離家から、次第に結婚による離家に移行したが、1940、50年代の出生世代では、就職が結婚を抜いて離家理由の1位になっている。1960年以降生まれの世代では、進学が結婚について離家理由の2番目になっている（結婚34.8%、進学32.7%、就職25.8%）。非大都市圏女子の離家理由は、時代の影響を受けて、大きく変化してきたことがわかる。これに対し、大都市圏の女子の場合は比較的単純な離家パターンを示している。1950年以前生まれの世代では、継続的に就職と結婚による理由で8割以上を占め、とくに結婚を理由とする離家が6割強を占めている。1950年以降生まれの世代でも結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はない。いずれにせよ、大都市圏出生の女子では、結婚まで親元を離れない者の割合が、戦前生まれの世代から一貫して、6割以上の水準で続いていることがわかる。

3. 離家年齢

戦後進行した晩婚化、高学歴化等の要因は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女子の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いとされるが、このような傾向は、大都市圏の方でより明らかになっている。たとえば、1960～1969年生まれ世代の女子で、非大都市圏では21.5歳であるのに対し、大都市圏では23.4歳にまで上昇している。親との同居が長期化する傾向は、大都市圏の方でより顕著である。ここでは、すでに離家をした世帯主、配偶者のみを対象としているので若い世代では、今後離家する可能性のある者が現在は含まれていない。したがって、離家年齢がさらに上昇するものと思われる（図6）。

X 5年後の居住地と移動理由

1. 今後5年間の移動の見通し

今回の調査では初めて将来の移動に関する見通しを聞いた。人は転勤、結婚など数年前には予想しなかった理由で移動することが少なくないが、将来の人口移動の傾向を見通す上で、一定の有効性を持つ情報を得ることができるのではないかと考えから、この調査項目を加えた。

まず今後5年間に移動するか否かの見通しについては、20.5%が移動するという見通しを持っている。これは過去5年間の移動の実績である22.2%より低い。既に述べたように、過去5年間の移動実績は、前回調査結果と比較して低下傾向を示しているが、20.5%という数字だけをみると、将来に向けてもこの鎮静化傾向が続く可能性が読みとれる。ただ、移動性向は年齢のバイアスがあるため、年齢別の集計結果をみると、20歳代後半と30歳代前半での低下が全体を押し下げていることがわかる(図7)。なお、過去と将来の年齢別移動を比較可能にするために、将来意向の年齢区分は5年後のものに組み替えてある。

20歳代後半と30歳代前半という年齢層は最初にも述べたように、先行きの見通しがたてにくい年代であり、数字の信頼性・安定性は必ずしも高いものではないが、「移動するつもりはない」「移動したくない」「移動しないだろう」といった各自の意思も含む将来見通しが低目に出ている点は注目してよいだろう。この年齢層は1960年代後半と1970年代前半の出生コーホートにはほぼ相当し、その前後のコーホートと比較して大都市圏生まれの割合が高いという属性を持っている。わが国の人口移動の中心が若年層による大都市圏と地方圏の間の移動であることを想起すれば、この属性は移動性向を低下さ

図6 出生地域別離家年齢の推移(女子)

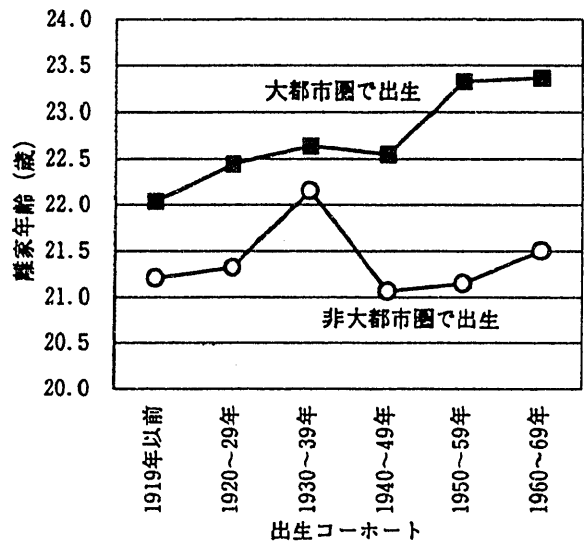
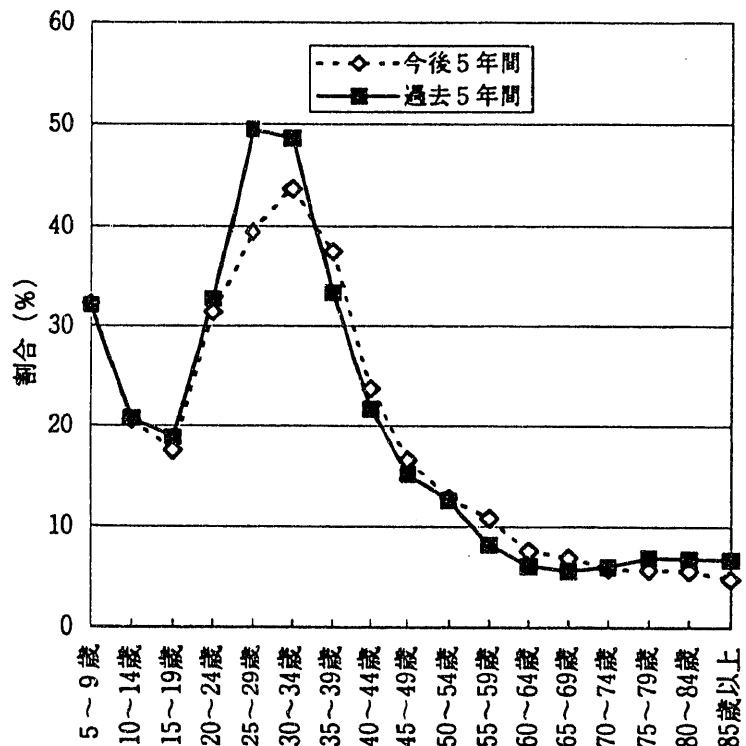


図7 年齢別にみた5年前/5年後の住所が現在と異なる割合



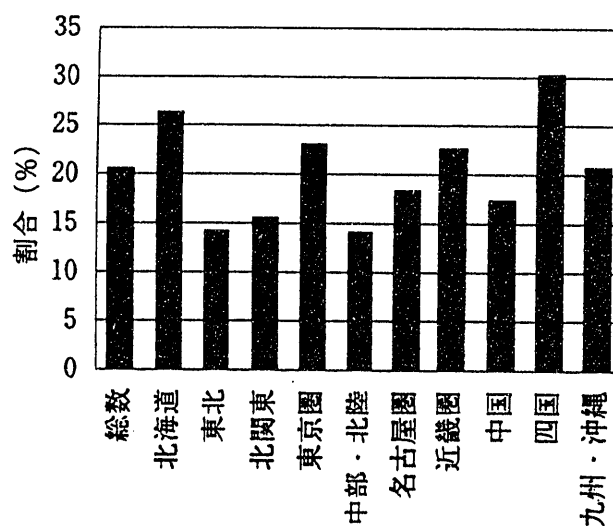
せる方向に作用する。その意味では、ここに示された将来の見通しは合理性を持っていると考えることができる。一方、30歳代後半から60歳代にかけては移動性向が上昇する可能性を示している。特に、30歳代後半と40歳代前半でこうした傾向が強い。この年代は住宅の住み替えを積極的に行う層であるが、彼らの移動性向の高さが、こうした住み替え指向によるものなのか、それともUターンなどの広域的な移動を指向するものなのかは興味深い点である。

2. 地域別にみた移動の見通し

現在の居住ブロック別に移動性向の相違をみると、もっとも高いのは四国の30.2%、もっとも低いのは中部・北陸の14.0%である。高いと予想された東京圏は第3位で23.0%であった(図8)。移動しない人も含めた5年後の居住地は、どのブロックでも同一ブロック内が多く、最高は東北の90.7%、最低は東京圏の82.7%である。

つぎに、ブロックを大都市圏と非大都市圏に分けて移動パターンについてみると、未定(回答としては「わからない」)が33.7%でもっとも多く、移動するであろうことは予想されるが、行き先はわからないという者が当然のことながら多い。次いで多いのは大都市圏内の27.3%、そして非大都市圏内の23.5%となっている(表25)。過去の傾向と比較するために、未定を除いた割合を求めてみると、非大都市圏・大都市圏間の移動割合の差が大きいことがわ

図8 現住地域ブロック別にみた5年後の住所が現在と異なる割合



かる。すなわち、過去5年間に較べて、大都市圏への移動は小さく、大都市圏からの移動は大きい。この結果を大都市圏からの分散傾向の現れと解釈すべきであるのか、大都市圏からの帰還移動は行き先がわかっているが、進

表25 過去と今後の地域間移動パターン

移動パターン	割合 (%)		
	今後5年間	今後5年間 (未定を除く)	過去5年間
大都市圏内	27.3	41.1	44.7
東京圏内	14.2	21.3	25.4
非大都市圏→大都市圏	3.0	4.5	7.9
非大都市圏→東京圏	2.0	3.0	5.2
大都市圏→非大都市圏	6.5	9.8	5.3
東京圏→非大都市圏	4.6	6.9	3.5
大都市圏間	2.1	3.2	3.4
非大都市圏内	23.5	35.4	34.6
未定	33.7	—	—
不詳	4.0	6.0	4.1
総数	100.0	100.0	100.0

学・就職などでこれから移動する者は行き先が明確でないという移動の性格による差異と解釈すべきかは難しいところである。ただ、後者の立場を取るにせよ、行き先が大都市圏でなければならないという志向が弱まりつつあるとみることはできる。問題は実際に機会がそのように用意されうるかという点にあり、大都市圏への移動がさほど小さくならない可能性は大きい。

3. 移動理由

表に示したように13種類の移動理由に分けて、将来の移動の特性をみてみよう（表26）。この集計は個人を単位にしているため、「随伴移動」が32.1%と最も大きな割合を占める。これを除くと最も大きいのが「結婚」で10.2%を占める。以下、「転勤」が第2位で8.1%、住宅事情が6.8%と続くが、同質的な理由をまとめると、職業上の理由が16.2%、住宅・環境上の理由が12.3%、入学・進学が4.3%、親や子との同居等が4.2%となっている。

理由によって大都市圏・非大都市圏別の移動パターンが異なることは容易に想像できるが、将来の移動ということで特徴的なのは不明の割合である。もっとも高いのは入学・進学の54.1%、以下、就職の47.9%、結婚の40.6%、転勤の35.7%となっている。移動の性格からみて不明が多いのは理解できるが、やはり入学・進学における高さが目に付く。過去5年間の移動をみると、入学・進学の30.7%が非大都市圏から大都市圏への移動であり、未定の多くの部分が結果的には大都市圏への移動にまわることになると考えられるが、それが「未定」となって現れるところに、上述したような大都市志向の弱まりを読みとることができる。

近年、注目が集まっている大都市圏から非大都市圏への移動の割合が過去の実績に較べて大きい理由をみると、もっとも大きいのは定年退職で、見通しとしては25.0%を占めているのに対し、過去5年間の実績は1.7%でしかない。同様に、生活環境上の理由は13.1%

表26 今後5年間の移動理由と移動パターン

(%)

理 由	総 数	(割合) %	移動パターン				未 定
			大都市圏内	非大都市圏 ↓ 大都市圏	大都市圏 ↓ 非大都市圏	非大都市圏内	
入学・進学	353	(4.3)	10.2	14.2	2.0	14.7	54.1
就職	520	(6.3)	17.9	9.4	7.7	16.2	47.9
転職	126	(1.5)	15.9	9.5	13.5	27.0	25.4
転勤	672	(8.1)	7.3	4.8	12.1	31.0	35.7
家業継承	26	(0.3)	38.5	—	19.2	30.8	—
定年退職	60	(0.7)	23.3	—	25.0	30.0	8.3
住宅事情	563	(6.8)	48.5	0.2	3.7	31.1	13.5
生活環境	274	(3.3)	43.1	0.7	13.1	17.2	25.2
通勤通学	184	(2.2)	60.9	1.1	7.1	10.3	20.1
親と同居等	288	(3.5)	44.4	1.4	12.8	31.6	5.2
子と同居等	56	(0.7)	41.1	8.9	7.1	32.1	7.1
随伴移動	2,655	(32.1)	32.4	2.5	7.4	31.6	22.7
結婚	847	(10.2)	34.8	0.7	1.7	16.5	40.6
その他	241	(2.9)	25.3	2.5	6.2	21.6	40.7
総数	8,274	(100.0)	27.3	3.0	6.5	23.5	33.7

に対し1.2%、親との同居は12.8%に対し7.2%、就職は7.7%に対し3.2%である。これは希望と現実のギャップとみるべきであろうが、これだけ非大都市圏が志向されているという点が重要である。条件整備と的確な情報提供などによって潜在的需要を顕在化できる余地が十分にあるからである。

XI むすびにかえて

第3回調査では大都市圏、とくに東京圏への集中傾向が強かった1980年代後半のいわゆるバブル期の移動を中心に把握したが、第4回調査ではその後の景気停滞下での人口移動、とりわけ大都市圏への集中鈍化の実態を観察した。こうした経済変動と地域人口の変動との関わりをはじめ、人口移動傾向の構造的変化の有無とその態様をより詳細に描き出すことが今後の課題である。また、地域人口研究全般に関して、全国人口のピークが近づくとつれて、各地域とも地域人口動向に対する関心を大きくしていることから、この社会的要請に応えるよう、今回の調査結果などを踏まえ、的確な分析結果と社会的文脈における解釈を提示していくことも重要な課題である。残されたテーマ、課題についてのより詳細な分析は、今後逐次発表していく予定である。最後に、今回の調査で明らかになった点を要約しておくことにする。

1. 最近5年間の人口移動

1) 5年前と住所が異なる人の割合は22.2%であった。前回の調査では26.7%であり、人口移動はやや鎮静化している。

2) 5年前と住所が異なる人を年齢別にみると、25～29歳が約5割（49.5%）でもっとも高い割合となっている。しかし、前回の調査と比べると、今回はどの年齢階級でも移動者の割合は少しずつ低くなっている。

3) 同一区市町村内移動のような短距離移動も、都道府県間移動のような比較的長距離の移動も、前回と比較して同様に低下している。低下幅が大きいのは20歳代前半の都道府県間移動であり、進学や就職をめぐる長距離移動が近年やや減少傾向であることが読みとれる。

2. 生涯移動の動向

1) 生涯の平均移動回数は3.12回（男子3.21回、女子3.03回）、これまでに居住したことのある都道府県の平均数は2.13であった。

2) 生涯の平均移動回数は一般には年齢が上昇するほど多くなるが、青年期が高度経済成長期と重なった現在の50歳代がもっとも移動経験が多く、それより上の世代では移動回数がやや少なくなっている。

3) これまでに居住したことのある都道府県数が1つのみの人は全体の約4割を占める（調査時点での居住県のみ）。3つ以上の都道府県に住んだ経験のある人は全体の3割であった。

3. 東京圏居住者の出生地域

1) 東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）居住者のうち、現在の40歳代、50歳代では東京圏生まれが約半数であるのに対し、30歳未満では7割を超える。若い世代で東京圏生まれの割合が高くなっている。

2) 全年齢で見ると、東京圏居住者のうち東京圏生まれはほぼ3分の2（68.4%）であり、他地域の出身者は残りの約3分の1を占めている。一方、東北と九州・沖縄地域では現在の居住者の9割以上がそれぞれ東北、九州・沖縄地域で生まれており、流動性が小さい。

4. 現住所への移動理由

1) 最近5年間に現住所へ移動した人の移動理由をみると、もっとも多いのは「親や配偶者の移動に伴って」（30.1%）、続いて「住宅を主とする理由」（22.4%）、「職業上の理由」（17.2%）、「結婚・離婚」（16.4%）であった。

2) 前回の調査よりも移動率自体は若干低下したものの、移動理由の構成には大きな変化はみられない。

5. 高齢者の移動

1) 65歳以上の高齢者のうち5年前と住所が異なる人は6.2%であり、総人口でみた場合と同様に、前回（9.7%）よりも移動率が低下している。

2) 過去5年間に現住所へ移動した高齢者の移動理由のうち、「子と同居・近居」はとくに後期高齢者（75歳以上）に多い（32.3%）。前期高齢者（65～74歳）では21.8%であり、年齢が上昇するにしたがって「子と同居・近居」を移動理由とする割合が高くなる。

6. Uターン移動

1) 出生した県の外へ転出した経験がある世帯主および配偶者のうち、現在出生県に戻っているUターン者の割合は男子で27.2%、女子で24.9%となっている。40歳代で高く、50歳代から60歳代前半で低くなっている。これは高度経済成長期に地方から都市へ移動しそのまま定着した、きょうだい数の多い世代と一致する。

2) しかし、県外で居住した経験があることを示す県外他出率では、男子の場合、総じて若い世代から高齢世代に向かうほど低くなっており、移動性向そのものは若い世代ほど遠距離移動が活発であることを示している（30歳未満67.2%、65歳以上44.9%）。

7. 離家の経験

1) 親元を離れた経験のある人は、男子で全体の82.3%、女子で88.1%となっている。戦後世代では長男比率が上昇したにもかかわらず、最近出生の世代ほど離家経験率が上昇していることは、長男であっても一度は親と離れて別の世帯を形成する割合が上昇したことを意味する（1950年以降生まれでは9割以上の離家経験率）。

2) 非大都市圏生まれの女子の離家理由は、時代の影響を受けて、結婚をきっかけとした離家から就職や進学を離家理由とするように大きく変化してきた。一方で、大都市圏生まれの場合は比較的単純な離家パターンを示している。結婚まで親元を離れない者の割合が、戦前生まれの出生世代から一貫して、6割以上の水準で続いている。

3) 離家のタイミングは、結婚まで親元にいる場合が多いために、女子のほうが遅いとされるが、この傾向は大都市圏でより顕著である。たとえば、1960～1969年生まれ世代の女子で、非大都市圏生まれの離家年齢が21.5歳であるのに対し、大都市圏生まれでは23.4歳に達する。

8. 今後5年間の移動予定

1) 今後5年間に移動する見通しの人は全体の20.5%で、過去5年間の移動率22.2%より少し低い数字になっている。今回調査の過去5年間の移動実績は前回調査と比較して低下傾向を示しているが、20.5%という数字だけをみると、将来に向けてもこの鎮静化傾向が続く可能性が読みとれる。

2) 大都市圏と非大都市圏に分けて移動パターンをみると、過去5年の実績に比べて今後の5年間の移動予定では、非大都市圏から大都市圏への移動は小さく、大都市圏から非大都市圏に向かう移動は大きい。先行きの見通しは立てにくいものであるが、非大都市圏が志向されているという点が重要であり、条件整備と的確な情報提供などによって潜在的需要を顕在化できる余地が十分にあると思われる。

General Outcomes of the Fourth Migration Survey

Hachiro NISHIOKA, Satoshi NAKAGAWA, Katsuhisa KOJIMA
Masato SHIMIZU, Moriyuki OE, Keiko WAKABAYASHI, Takashi INOUE

A Migration Survey by the National Institute of Population and Social Security Research (IPSS) is a nation-wide questionnaire survey periodically undertaken to clarify the current situations of migration in Japan and their changes over time. The present survey, conducted in July 1996, is the fourth investigation, following the third survey in 1991. Questionnaire was designed to gather information on various features of respondents' migration, such as time of in-migration to the present address, reasons for in-migration, location of the previous residence, life-time migration experiences, location of residence 1 and 5 years ago, and prospects of future migration. Questionnaires were distributed to the randomly selected national sample of 15,131 households, gaining valid responses from 14,083 households (93.1%) and 40,400 household members. Major findings of the survey are as follows;

- 1) Moving rates: Overall moving rates were in decline. The percentage of respondents living in different places from those of 5 years ago was 22.2%, compared to 26.7% in the Third Survey.
- 2) Lifetime migration: The average number of residence changes during one's lifetime was 3.12 (3.21 for male, 3.03 for female). The average number of prefectures in which respondents have ever lived was 2.13.
- 3) Birthplace of Tokyo metropolitan residents: Among respondents living in the Tokyo Metropolitan Region (Tokyo, Saitama, Chiba, Kanagawa), over two-third (68.4%) were born in the same region. The rest came from the other areas.
- 4) Reasons for migration: Major reasons for migration during the recent 5 years were "following parents or spouse" (30.1%), "housing-related reasons" (22.4%), "job-related reasons" (11.2%), and "marriage/divorce" (16.4%).
- 5) Elderly migration: 6.2% of the elderly (over 65) were living in places different from those of 5 years ago. The rate shows decline from 9.7% in the previous survey.
- 6) U-turn migration: The rate of return migration to one's birthplace-prefecture was 27.2% for male, and 24.9% for female.
- 7) Home-leaving: The average age of leaving parents' home indicates a major regional difference between metropolitan and non-metropolitan regions. As for female respondents born in the 1960-69 period, the age of leaving was 21.5 for non-metro areas, and 23.4 for metro areas.
- 8) Prospects for future migration: Prospects for relocation in the next 5 years suggest respondents' relative preference to non-metro areas, that is, metro-bound migration from non-metropolitan areas are to be overwhelmed by the opposite migration from metropolitan to non-metropolitan areas.

研究ノート

少子化と子育て支援政策の支持 —第2回人口問題意識調査のモデル分析—

岩間 暁子¹⁾

1. はじめに

本格的な少子・高齢化社会の到来を前に、政策的対応が急がれている。本稿は、1995年に実施された「第2回人口問題に関する意識調査」のデータ解析を通じて、人々が子育て支援政策に対してどのような考えを持っているのか、という点について考察をおこなう。ただし、調査の主な目的は人口の一極集中なども含めた人口問題一般に対する意見の把握にあるため、子育て支援政策に焦点をあてた調査設計ではない。たとえば、子育てに関わる意識には育児経験が大きな影響を及ぼしていると考えられるが、この点に関する情報は含まれていない。また、配偶者の就業状況など他の家族成員の情報もほとんど含まれていない。このようなデータ上の制約のため、本稿での分析も限定されたものにとどまるが、可能な範囲で以下の二点について実証的に検討する。

第一に、「少子化」、「高齢化」という現在もっとも対応が急がれており、また密接な関連がある二つの人口問題に関する意識をとりあげ、それぞれの意識がどのような関係にあるのかを明らかにする。「子育て支援政策の支持態度」が人口問題意識において占める位置を実証的に確認した上で、第二に、子育て支援政策はどのような人々に支持されているのかという点について、主に社会経済的地位に焦点をあてて分析をおこなう。

2. 人口問題意識の構造

「少子化」、「高齢化」という人口問題に関する意識として、第2回調査では表1に示す6つの質問項目が含まれている。これらの項目は、「人口問題に対する評価 (a~d)」と「政策の支持態度 (e, f)」の2つに概念的に区別されると考えられる。これらのうち、「晩婚化の評価」、「老人介護政策の支持態度」、「子育て支援政策の支持態度」という3項目は第2回調査で新たに設けられた質問項目である²⁾。

1) 和光大学人間関係学部専任講師

2) 第1回調査については、厚生省人口問題研究所編、1991、『平成2年度人口問題に関する意識調査報告』厚生省人口問題研究所。および阿藤誠・金子武治・鈴木透、1991、「人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から—」『人口問題研究』、第47巻2号：1-28頁。を参照。

表1 「少子化」・「高齢化」に関する人口問題意識の質問項目

<p>a. 晩婚化の（否定的）評価</p> <p>近年、日本人男女の晩婚化が進み、平均初婚年齢は男性で28.4歳、女性で26.1歳（平成5年）となっています。また平成2年において20歳代後半では男性の64%、女性の40%がそれぞれ未婚です。この現象についてどのようにお考えでしょうか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、望ましい、どちらともいえない、望ましくない）。</p>
<p>b. 少子化の（否定的）評価</p> <p>わが国の出生率は、この10数年間、低下傾向にあります。このことについてどのようにお考えですか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常に望ましい、望ましい、どちらともいえない、望ましくない、非常に望ましくない）。</p>
<p>c. 高齢化の（否定的）評価</p> <p>現在わが国では、年々若い人の割合が減る一方、お年寄りの割合が増えており、20年後には4人に1人が65歳以上になるものと予想されています。これについてどのように思いますか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常によいことだ、よいことだ、どちらともいえない、困ったことだ、非常に困ったことだ）。</p>
<p>d. 人口減少の（否定的）評価</p> <p>日本の人口は、これから16年後に1億3044万人に達した後、減り始めると予想されています。将来、日本の人口が減ることについてどのように思いますか。該当する番号に○をつけてください（選択肢は、非常に望ましい、望ましい、どちらともいえない、望ましくない、非常に望ましくない）。</p>
<p>e. 老人介護政策の支持態度</p> <p>老人の扶養・介護は家族・親族が負担することは困難であるから、家族・親族の助けに頼らずとも老人が自活していけるようなしくみを国や自治体が整備していくべきである（選択肢は、まったく賛成、どちらかといえば賛成、どちらともいえない、どちらかといえば反対、まったく反対）。</p>
<p>f. 子育て支援政策の支持態度</p> <p>出産と子育ては社会を支える次世代を育成するという意味では社会全体の問題であり、国や自治体は両親・家族の負担を減らすように積極的な支援政策をとるべきである（選択肢は、まったく賛成、どちらかといえば賛成、どちらともいえない、どちらかといえば反対、まったく反対）。</p>

それぞれの意識に関する基礎的な集計は既におこなわれているので³⁾、ここでは、これらの項目がどのような関係にあるのかを明らかにするため、男女別に因子分析で斜交解を求めた⁴⁾。その結果、固有値1を超える因子が2つ抽出された。表2に示すように、第一因子には「晩婚化の否定的評価」、「少子化の否定的評価」、「高齢化の否定的評価」、「人口減少の否定的評価」という4項目の負荷量が高く、第二因子には「老人介護政策の支持」と「子育て支援政策の支持」という2項目の負荷量が高い。したがって、ここで取り上げた項目を用いる限り、人口問題意識は、「人口問題の評価」と「政策の支持態度」という2

3) 厚生省人口問題研究所編、1996、『(1995年人口問題基本調査)第2回人口問題に関する意識調査』厚生省人口問題研究所。および、金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史、1996、「人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から—」『人口問題研究』、第52巻1号：1-40頁。を参照。

4) 「老人介護政策の支持態度」および「子育て支援政策の支持態度」については、説明の都合上、表1に示す選択肢の順序を逆転したスコアで分析をおこなう（具体的には、1が「まったく反対」、5が「まったく賛成」としている）。

表2 「少子化」・「高齢化」に関する人口問題意識の因子分析の結果

質問項目	男 子		女 子	
	第一因子	第二因子	第一因子	第二因子
晩婚化の否定的評価	0.55	-0.06	0.51	-0.12
少子化の否定的評価	0.83	0.01	0.81	0.03
高齢化の否定的評価	0.65	0.14	0.63	0.20
人口減少の否定的評価	0.68	-0.08	0.71	-0.10
老人介護政策の支持	-0.12	0.85	-0.11	0.84
子育て支援政策の支持	0.12	0.82	0.18	0.82
固有値	1.95	1.37	1.91	1.38
寄与率	33%	23%	32%	23%
因子間の相関	0.10**		0.11**	

注) **は1%水準で有意

次元に分かれており、概念的に区別される意識構造であることがデータ上も確認された。因子パターンについては男女でほぼ同じ構造であり、性別による違いはほとんど見られない。また、因子間の関連については、男女共にプラスの有意な相関係数が得られたことから、人口問題を否定的に評価する態度が政策的対応の支持につながると考えられる。

以下では、どのような特性を持つ人が子育て支援政策を支持しているのか、という点について男女別に検討する。

3. 社会経済的地位と子育て支援政策の支持態度

子育て支援政策に対しては、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせて男女いずれも約7割に達しており、総じて政策の必要性が感じられていると言えるだろう（男子で70.2%、女子で69.5%）。しかし、人によって異なる生活状況が政策の支持態度に違いをもたらしている可能性が考えられる。ここでは、多元配置の分散分析により、男女別にどの要因が子育て支援政策の支持態度に影響を及ぼしているのか、を検討する。

3.1 男子の子育て支援政策の支持態度

モデルには、説明変数として「配偶関係」、「年齢階級」、「学歴」、「職業階層」の4変数を含める⁵⁾。「配偶関係」については、独身（未婚、離別、死別）と有配偶の2カテゴリー、「年齢階級」については対象者が20～69歳に渡ることから、20代、30代、40代、50代、60代の5カテゴリーに再分類する。「学歴」は初等教育（旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学）、中等教育（旧制中学・高等女学校・師範学校、新制高校、各種専修学校）、高等教育（旧制高校・高専・高等師範学校、旧制大学・大学院、新制短大・高専、新制大学・大学院）の3カテゴリーに再分類する。「職業階層」については、仕事の中身が不明である「その他」を除く。なお、学生については比較の都合上、分析対象から除外してある。

5) 所得の効果を含めたモデルも検討したが、男女共に有意な効果は見られなかった。

分析結果は表3、表4のとおりである。

表3に示すように、すべての変数が統計的に有意な効果を持つことが明らかになった。表4とあわせて考察すると、有配偶と30代で子育て支援政策が強く支持されていることが明らかである。このことは、実際に子育てに直面することによって政策的対応の必要性を感じるようになる、と解釈できるだろう。また、高学歴層やホワイトカラー層においても子育て支援政策への支持が強い。

表3 「子育て支援政策の支持態度」に対する分散分析の結果（男子）

説明変数	自由度	F値
配偶関係	1	29.40**
年齢階級	4	6.98**
学歴	2	2.58+
職業階層	8	3.85**
決定係数		0.01**

注) **は1%水準で有意, +は10%水準で有意

表4 各変数のカテゴリー別平均値（男子）

配偶関係		年齢階級		学歴		職業階層	
独身	4.07	20代	4.11	初等教育	4.05	専門・技術職	4.21
有配偶	4.15	30代	4.23	中等教育	4.13	管理職	4.07
		40代	4.11	高等教育	4.18	事務職	4.14
		50代	4.05			販売職	4.17
		60代	4.13			サービス職	4.15
						保安職	4.04
						技能職	4.13
						一般作業	4.04
						農林漁業	3.95

3.2 女子の子育て支援政策の支持態度

女子の場合、全体の23%の人が無職であり、男子と同じ分析モデルを採用すると多くの女子が分析からもれてしまう。そこで、女子については「職業階層」のかわりに「就労上の地位」を説明変数として分散分析をおこなう。「就労上の地位」は、自営業（経営者・自営業主、家族従業員）、フルタイム、パートタイム（嘱託・パートタイム・アルバイト・非常勤、内職）、無職の4カテゴリーに再分類する。なお、学生については男子同様分析対象から除外する。その結果を表5、表6に示す。

「就労上の地位」を除くその他の変数がすべて統計的に有意である。表6に示すとおり、全体的な傾向は男子とほぼ同じであり、有配偶や高学歴層で子育て支援政策の支持が強い。年齢の効果については、男子では30代が飛び抜けて高い値を示していたが、女子の場合は20代、30代で同じぐらい支持されている。

表5 「子育て支援政策の支持態度」に対する分散分析の結果（女子）

説明変数	自由度	F 値
配偶関係	1	34.08**
年齢階級	4	4.84**
学歴	2	16.82**
就労上の地位	3	1.08
決定係数		0.01**

注) **は1%水準で有意

表6 各変数のカテゴリ別平均値（女子）

配偶関係		年齢階級		学 歴		就労上の地位	
独身	4.06	20代	4.16	初等教育	4.06	自営業	4.08
有配偶	4.14	30代	4.17	中等教育	4.09	フルタイム	4.13
		40代	4.09	高等教育	4.23	パートタイム	4.10
		50代	4.06			無職	4.14
		60代	4.09				

4. 終わりに

現在、日本は「晩婚化」や「少子化」、「高齢化」、「将来的な人口減少」という新たな人口問題に直面している。本稿での分析の結果、このような現象に対する意識は、「人口問題の評価」と「政策の支持態度」という二つの次元から構成される意識構造であることが明らかとなった。また、人口問題に対する否定的評価は政策の支持に向かうことも確認された。

社会経済的地位のちがいによって政策支持態度が異なるのか、という点については、有配偶、子育て期にあたりと考えられる20代や30代、高学歴層でより強く子育て支援政策が支持されている。男子については、専門職や販売職などのホワイトカラー層で政策による育児サポートが積極的に支持されていることも明らかとなった。しかし、モデルの説明力は男女共に極めて小さく、このことは、他に重要な要因が存在する可能性を示唆している。現実には子育て支援政策を実施するにあたっては、家族の在り方によって求める育児サービスの内容が異なる点を考慮しなければならない。そのためには、子育て期の家庭を対象とした詳細な調査をおこない、家族構成や夫婦の就労状態などの家族類型別に、育児分担や母親の負担感などの育児の現状を把握することが必要である。母親である女性の状況だけでなく、父親である男性の働き方等を含めてより総合的に家族の在り方をとらえることが、多様なニーズに合わせた育児サービスの提供につながるだろう。

 資 料

日本の出生動向：1995年

小島克久・山本千鶴子

1. はじめに

1995年の日本の出生動向を人口動態統計¹⁾を用いて報告する。出生率の計算方法は前回²⁾までと基本的に同じであり、人口動態統計公表統計およびこれに基づく出生率とは、特に(1)、(2)で異なる³⁾。

(1) 出生数は外国籍の出生児を含む日本国内における総出生児数とし、出生率の算定はこれを分子とし、外国人人口を含む総人口を分母とする。

人口動態統計の公表出生数(1995年は1,187,064)は出生児が日本国籍のもの(したがって、父または母の少なくともどちらか一方が日本人であるもの)に限定され、外国籍の出生児(父母の国籍がともに外国、1995年は10,363件)が除外されている。

父母の国籍(2区分)の組み合わせ別日本国籍出生児数は後出の表2に示す通りで、1995年の日本国籍出生児総数1,187,064のうち父母のどちらか一方が外国人である出生児数は20,254、日本国籍出生児総数のうち1.71%である。したがって、これを含めて分子とし、

1) 人口動態統計の利用に当たっては、厚生省大臣官房統計情報部の関係各位の協力を得た。ここに記して謝意を表す。

2) 小島克久・山本千鶴子、「日本の出生動向：1994年」、『人口問題研究』、第52巻2号、1996年7月、PP52-58。

小島克久・山本千鶴子、「日本の出生動向：1993年」、『人口問題研究』、第51巻2号、1995年7月、PP34-40。

山本千鶴子・小島克久、「日本の出生動向：1992年」、『人口問題研究』、第50巻1号、1994年4月、PP60-66。

廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の出生動向：1991年」、『人口問題研究』、第48巻4号、1993年1月、PP24-30。

廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の出生動向：1990年」、『人口問題研究』、第48巻1号、1992年4月、PP58-65。

廣嶋清志・坂東里江子、「日本の出生動向：1988～1989年」、『人口問題研究』、第46巻4号、1991年1月、PP66-73。

廣嶋清志・坂東里江子、「日本人口の出生力に関する指標：男子、女子および男女計、1970～1987年」、『人口問題研究』、第45巻3号、1989年10月、PP29-40。

3) 一般公表統計では、出生数は日本国籍出生児数を、分母人口は10月1日の日本人女子人口を採っている。この方法による1995年の出生率は下記参照。

石川晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：1995年」、『人口問題研究』、第52巻3・4号、1996年11月、PP49-57。

日本人人口を分母にした場合に出生率は、これを含めない（日本人の父母による）出生児数を分子として計算した場合と比較して1.71%（父外国人で0.58%，母外国人で1.13%）だけ大きくなる。また、1995年の女性の合計出生率の公表値は1.42⁴⁾であるが、分母・分子に外国人を含めると後述のように1.41となる。

(2) 率の分母となる年齢別人口は、総務庁統計局による推計人口を用いて算出した年平均人口とする⁵⁾。

(3) 男女計の出生率は、各年齢の男と女の出生率を、男と女の人口を重みとして加重平均したものであるが、各年齢別の男女計の人口に対する男と女の出生数の合計の比率である。

(4) 男の出生率において、非嫡出出生数は嫡出出生の父の年齢分布によって按分する。なお、非嫡出出生数は1995年に16,275（うち外国人1,557）で、総出生数1,197千の1.4%で、1994年よりも0.1%高い。

(5) 女子の14歳以下の出生数（1995年非嫡出38）は15歳に加えた。なお、50歳以上の出生数は0であった。

(6) 父または母の年齢不詳の出生数（父10，母嫡出2，母非嫡出11）はそれぞれ既知の年齢分布で配分する。

(7) 「既婚合計出生率」(ever-married total fertility rate, ETFR) を計算する。これは、合計出生率 (total fertility rate, TFR) を合計初婚率 (total first marriage rate, TFMR)⁶⁾ で割ったもので、合計出生率のうち婚姻の要因を除き婚姻出生率の動向を表すためのものである。これは、年齢別初婚率と年齢別出生率が一定（初婚年齢別結婚持続期間別出生率一定のための必要条件）と仮定したとき、既婚者が生涯に持つ平均的な出生児数を意味する。したがって、合計出生率は次のように分解される。

$$TFR = TFMR \cdot ETFR$$

2. 出生数・出生率共に若年層で減少（低下）、高齢層で増加（上昇）

出生数は1995年に1,197千件となり、前年の1,249千件から52千件少なくなった（表1）。出生数の動向を1974年から1995年までの22年間で見ると、1991、94年で前年に比べて増加しているのを除いておおむね減少傾向が続いている。

このうち外国籍の出生児数は1995年には10,363件となり、総出生数の0.9%に達した。また、父母の国籍別の日本国籍の出生児数は、統計がとれる1987年以後母外国人および父外国人のものはそれぞれ少しずつ増加してきたが、1995年は両方合わせて20,254件と前年の20,376件に比べてわずかながら少なくなった。しかし、総出生数に占める割合は1.71%とこれまでで最も高い（表1，表2）。この割合は夫妻の一方が外国人である婚姻の割合3.49

4) 注3文献参照。

5) 年平均人口の計算方法は注2文献（1989年）参照。なお、1994年、95年の人口は総務庁統計局の以下の文献による。『平成6年10月1日現在推計人口』、人口推計資料NO.67および『平成7年国勢調査報告』

6) 廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻率：1970～1987年」、『人口問題研究』、第46巻1号、1990年4月、PP67-82。

表1 日本における国籍別出生児数
Table 1 Births by nationality in Japan

年次	出生児数			割合(%)		
	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人
1955	1,746,299	1,730,692	15,607	100.00	99.11	0.89
1960	1,619,175	1,606,041	13,134	100.00	99.19	0.81
1965	1,837,476	1,823,697	13,779	100.00	99.25	0.75
1970	1,947,944	1,934,239	13,705	100.00	99.30	0.70
1975	1,914,707	1,901,440	13,267	100.00	99.31	0.69
1980	1,588,632	1,576,889	11,743	100.00	99.26	0.74
1985	1,437,375	1,431,577	5,798	100.00	99.60	0.40
1986	1,388,878	1,382,946	5,932	100.00	99.57	0.43
1987	1,354,232	1,346,658	7,574	100.00	99.44	0.56
1988	1,321,619	1,314,006	7,613	100.00	99.42	0.58
1989	1,253,981	1,246,802	7,179	100.00	99.43	0.57
1990	1,229,044	1,221,585	7,459	100.00	99.39	0.61
1991	1,231,382	1,223,245	8,137	100.00	99.34	0.66
1992	1,218,265	1,208,989	9,276	100.00	99.24	0.76
1993	1,197,900	1,188,282	9,618	100.00	99.20	0.80
1994	1,248,850	1,238,328	10,522	100.00	99.16	0.84
1995	1,197,427	1,187,064	10,363	100.00	99.13	0.87

1985年から改定国籍法（最近改正1993年）が施行された。外国人には非嫡出児（1994年1,406人、1995年1,557人）を含む。外国人の非嫡出児とは母親が外国人であるが、父親が知れないために母親の国籍が付与された子をいう。

表2 日本における父母の国籍別日本国籍出生児数
Table 2 Births of Japanese nationality by nationality of parents

年次	実数				割合(%)			
	総数	父日本人 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人	総数	父日本人 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人
1987	1,346,658	1,336,636	5,538	4,484	100.00	99.26	0.41	0.33
1988	1,314,006	1,302,832	6,615	4,559	100.00	99.15	0.50	0.35
1989	1,246,802	1,234,626	7,390	4,786	100.00	99.02	0.59	0.38
1990	1,221,585	1,207,899	8,695	4,991	100.00	98.88	0.71	0.41
1991	1,223,245	1,207,827	10,027	5,391	100.00	98.74	0.82	0.44
1992	1,208,989	1,191,219	11,658	6,112	100.00	98.53	0.96	0.51
1993	1,188,282	1,169,650	12,412	6,220	100.00	98.43	1.04	0.52
1994	1,238,328	1,217,952	13,414	6,962	100.00	98.35	1.08	0.56
1995	1,187,064	1,166,810	13,371	6,883	100.00	98.29	1.13	0.58

父日本人母日本人には母日本人の非嫡出児（1994年14,716人、1995年14,718人）を含む。

%⁷⁾ に比べて非常に小さい。

1995年の年齢別の出生数を1994年と比較すると、男女ともに多くの年齢で出生数は減少していることが目立つ。男の45歳以下では17, 18歳と27, 28歳を除く全ての年齢で出生数が減少している。46歳以上では49, 50歳を除く全ての年齢で出生数が増加している。女でも35歳以下の層では15, 16, 17, 27, 28, 30歳を除く年齢で出生数が減少している。36歳以

7) 山本千鶴子・小島克久, 「日本の婚姻・離婚の動向: 1995年」, 『人口問題研究』, 第53巻3号, 1997年9月, PP45-66.

上でも出生数が減少しているところが多いが、36, 37, 40, 43, 46, 49歳では出生数は増加している。また、年齢別の出生率を1994年と比べると、男女とも若い年齢を中心にして低下している。男では20, 22~40歳で、女では19~35歳で出生率が低下している。その他の年齢については、男では41歳以上、女では36歳以上の多くの年齢で出生率は上昇している(表5)。特に、1980年以降、若い年齢層(男では23~33歳、女では20~29歳)で出生率が低下しているのに対して、比較的高い年齢層(男では34歳以上、女では30歳以上)では出生率は上昇している(図2)。これは、平均初婚年齢の上昇により、若年層では未婚者が増加し、その結果として出生率が低下している。その一方で、高い年齢層(男34歳以上、女30歳以上)で上昇するという、高年齢層へのシフトが現れている。

出生件数における平均出生年齢は、男は1994年の31.72歳から31.73歳に上昇し、女は29.02歳から29.09歳に上昇した。この要因は、男女とも平均初婚年齢の上昇が影響しているものと思われる。

長期的な出生動向を女子20~34歳人口⁸⁾の規模、有配偶率、有配偶出生率の動向によって説明したものが表4である。1970~1995年の出生数の変化には、1)有配偶率の低下、2)女子人口の減少、3)有配偶出生率の低下がこの順に寄与していることがわかる⁹⁾。

3. 合計出生率、既婚合計出生率は男女共に減少

合計出生率の動きを1970~1995年にかけて見ると、男では1991年と1994年を除いて低下傾向にある。具体的には1970年の2.18から1995年には1.41まで低下してきた。女でも1994年に上昇したのを除いて1970年の2.13から1995年の1.41に至るまでほぼ一貫して低下傾向にある。この動きを反映して、男女計の合計出生率は1994年の1.49から1995年には1.41へと低下している。

これに対して、夫婦1組あたりの子供数に相当する既婚合計出生率は1994年は男女ともに1.90に上昇したが、1995年は男女でそれぞれ1.82, 1.80と低下している。長期的に見ると、男は1980~95年に2.15から1.82へ、女は1985~95年に2.15から1.80へと低下傾向にある(表3, 図1)。

以上の結果を、出生数について要因分解した表4の結果と比較すると、1994年から1995年にかけて、20~34歳女子有配偶率((2)/(3))は引き続き低下し、20~34歳女子有配偶出生率((1)/(2))も減少に転じた。前者・後者ともに合計初婚率、既婚合計出生率の低下とは同方向の動きをしている。この既婚合計出生率の低下は有配偶女子、すなわち夫婦出生率の低下を示唆しているものと思われる。

8) 20~34歳女子の出生数が総出生数に占める割合は、1970年には94.2%、1995年に89.1%である。

9) 1995年の出生数と1970年の出生数の比は次のように20~34歳女子人口、有配偶率、有配偶出生率それぞれの比に分けられる。

$$\frac{1,197}{1,948} = \frac{13,172}{14,211} \times \frac{0.441}{0.628} \times \frac{0.206}{0.218}, \quad 0.614 = 0.927 \times 0.702 \times 0.944$$

詳しくは、注2文献(1992年)参照。

表3 性別合計出生率、合計初婚率および既婚合計出生率

Table 3 Total fertility rate, total first marriage rate, and ever-married total fertility rate

年次	男 male			女 female			男女計
	合計出生率 TFR	合計初婚率 TFMR	既婚合計 出生率	合計出生率 TFR	合計初婚率 TFMR	既婚合計 出生率	
1970	2.18389	(1.05)	(2.08)	2.12997	(1.00)	(2.13)	2.15603
1975	1.99339	(0.84)	(2.37)	1.90727	(0.89)	(2.14)	1.94907
1980	1.62227	0.75600	2.14586	1.73239	0.84861	2.04144	1.67587
1985	1.61587	0.77868	2.07514	1.78416	0.82950	2.15089	1.67975
1986	1.58916	0.75359	2.10879	1.70865	0.79502	2.14919	1.64671
1987	1.57583	0.73758	2.13649	1.67979	0.77081	2.17925	1.62557
1988	1.55693	0.74618	2.08653	1.64625	0.77509	2.12395	1.59918
1989	1.48978	0.74020	2.01267	1.56256	0.76665	2.03817	1.52387
1990	1.47364	0.75633	1.94841	1.52976	0.77285	1.97938	1.49999
1991	1.48098	0.77530	1.91020	1.52333	0.78947	1.92956	1.50070
1992	1.46209	0.77804	1.87920	1.49207	0.78914	1.89075	1.47562
1993	1.43105	0.80567	1.77623	1.44981	0.81403	1.78104	1.43901
1994	1.48240	0.77955	1.90161	1.49226	0.78669	1.89688	1.48573
1995	1.40567	0.77322	1.81780	1.40988	0.78258	1.80158	1.40660

既婚合計出生率は合計出生率を合計初婚率で割ったもの。したがって、
合計出生率=合計初婚率*既婚合計出生率である。

() 内の合計初婚率は、阿藤誠、「出生率低下の原因と今後の見通し」、『人口問題研究』第171号、1984年7月、pp.22-35.

図1 合計出生率、合計初婚率、既婚合計出生率の推移

Figure 1 Total fertility rate, total first marriage rate, and ever-married total fertility rate

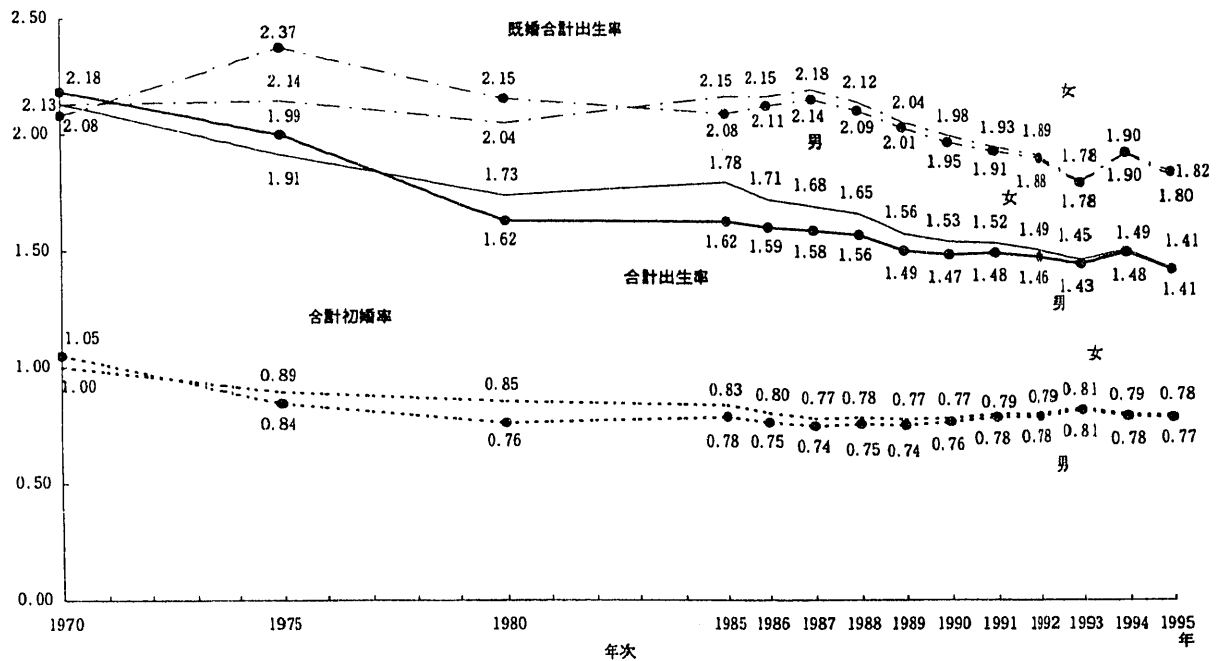


表4 出生数および出生率の要因分解：1920～95年
Table 4 Components of births and birth rate

年次	実数 (1,000人)				率					
	出生数 Birth (1)	20～34歳 有配偶 女子人口 (2)	20～34歳 女子人口 (3)	総人口 (4)	粗出生率 CBR (1)/(4)	20～34歳 女子有配 偶出生率 (1)/(2)	20～34歳 女子有 配偶率 (2)/(3)	20～34歳 女子人口 割合 (3)/(4)	20～34歳 有配偶女子 人口割合 (2)/(4)	20～34歳 出生率 (1)/(3)
1920	2,026	4,720	5,986	55,963	0.036	0.429	0.788	0.107	0.084	0.338
1925	2,086	5,163	6,419	59,737	0.035	0.404	0.804	0.107	0.086	0.325
1930	2,085	5,543	7,107	64,450	0.032	0.376	0.780	0.110	0.086	0.293
1935	2,191	5,834	7,857	69,254	0.032	0.376	0.742	0.113	0.084	0.279
1940	2,116	5,739	8,304	71,933	0.029	0.369	0.691	0.115	0.080	0.255
1947	2,679	...	9,546	78,101	0.034	0.122	...	0.281
1950	2,338	6,689	10,095	83,200	0.028	0.349	0.663	0.121	0.080	0.232
1955	1,746	7,117	11,355	89,276	0.020	0.245	0.627	0.127	0.080	0.154
1960	1,619	7,693	12,079	93,419	0.017	0.210	0.637	0.129	0.082	0.134
1965	1,837	8,408	12,889	98,275	0.019	0.219	0.652	0.131	0.086	0.143
1970	1,948	8,927	14,211	103,720	0.019	0.218	0.628	0.137	0.086	0.137
1975	1,915	9,692	14,497	111,940	0.017	0.198	0.669	0.130	0.087	0.132
1980	1,589	8,907	13,727	117,060	0.014	0.178	0.649	0.117	0.076	0.116
1985	1,437	7,217	12,406	121,049	0.012	0.199	0.582	0.102	0.060	0.116
1986	1,389	6,909	12,103	121,672	0.011	0.201	0.571	0.099	0.057	0.115
1987	1,354	6,663	12,059	122,264	0.011	0.203	0.553	0.099	0.054	0.112
1988	1,322	6,453	12,056	122,783	0.011	0.205	0.535	0.098	0.053	0.110
1989	1,254	6,330	12,139	123,255	0.010	0.198	0.521	0.098	0.051	0.103
1990	1,229	6,111	12,186	123,611	0.010	0.201	0.501	0.099	0.049	0.101
1991	1,231	5,989	12,389	124,043	0.010	0.206	0.483	0.100	0.048	0.099
1992	1,218	5,959	12,570	124,350	0.010	0.204	0.474	0.101	0.048	0.097
1993	1,198	5,954	12,808	124,686	0.010	0.201	0.465	0.103	0.048	0.094
1994	1,249	5,883	13,006	124,966	0.010	0.212	0.452	0.104	0.047	0.096
1995	1,197	5,813	13,172	125,436	0.010	0.206	0.441	0.105	0.046	0.091

総務庁統計局『国勢調査報告』、厚生省統計情報部『人口動態統計』による。1955年以降の出生数は外国人および非嫡出出生児を含む。有配偶人口、有配偶率は1986、87、88年は研究資料『わが国女子の世代結婚表：1950～87年』、1989、91年以降は総務庁統計局『労働力調査年報』による。

(1)/(2)：20～34歳女子有配偶出生率は出生がこの女子からのみ発生すると仮定した出生率。

(1)/(3)も同じ。これにより次のように分解される。

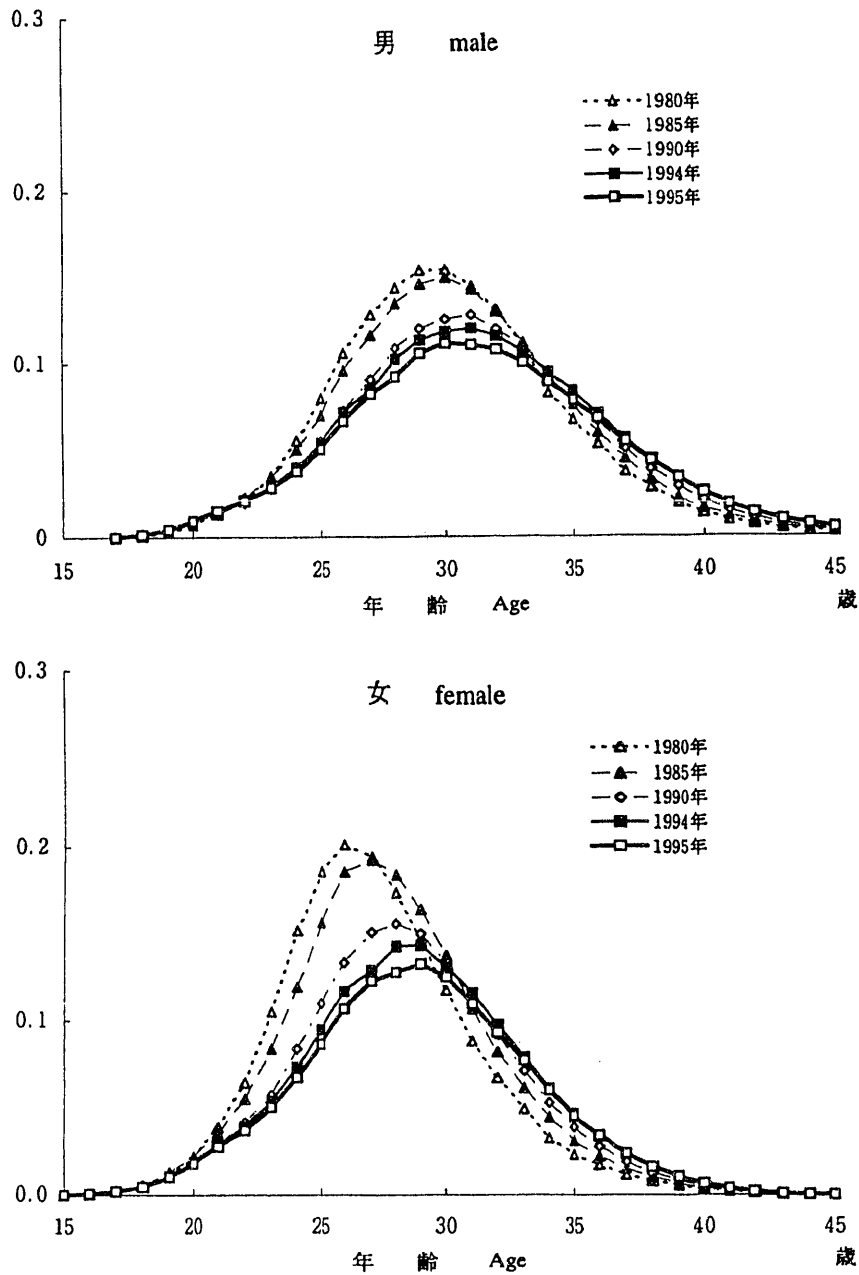
出生数：(1)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)、あるいは粗出生率：(1)/(4)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)/(4)。

4. 年齢別出生率は高い年齢層で前年より上昇。平均出生年齢は男女とも上昇が続く

1995年の年齢別出生率は、1994年に比べ男では22～40歳、女では19～35歳といった比較的若い年齢で低下した。その一方で男では41歳以上、女では36歳以上の多くの年齢で出生率が上昇した。その結果、年齢別の分布は1994年と同じような形であるが、1994年と比べてピークが少し下がる形で右にシフトしている。男の年齢別出生率の最高値は前年より1歳下がり、30歳で0.11117であった。この値は前年の最高値（31歳で0.12012）よりも少し低い。女の最高値は前年と同じ29歳で0.13319であった。これも前年の最高値（29歳で0.14363）より低い（表5、図2参照）。

率による平均出生年齢（出生の発生する人口の年齢構成別人口がすべて同一とした平均）

図2 性、年齢別出生率
Figure 2 Birth rate by age and sex



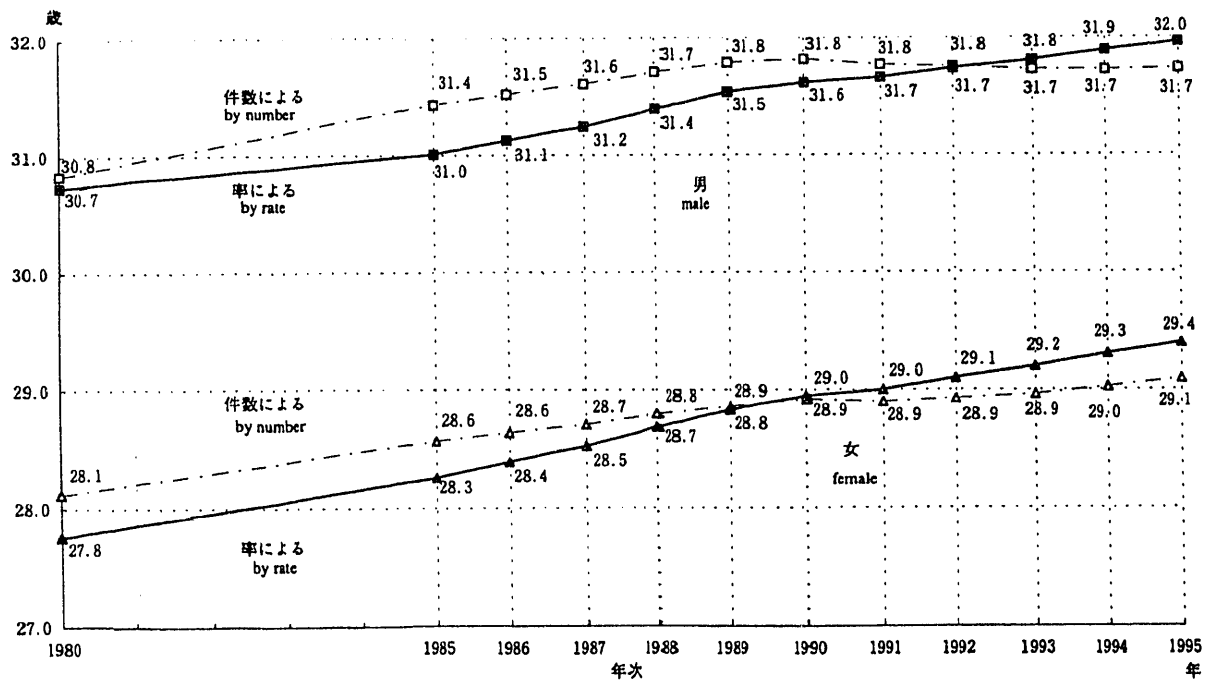
は男では1995年に31.96歳で前年より0.07歳上昇し、1980年の30.73歳以来1.23歳上昇した。女では1995年に29.39歳で前年より0.09歳上昇し、1980年の27.76歳から1.63歳上昇した。なお、男の件数による平均年齢（31.73歳）は率による平均年齢（31.96歳）を1993年に引き続いて下回っている。これに対して、女の件数による平均年齢は29歳を上回り、29.09歳となった。これは率による平均年齢（29.39歳）よりも低い（図3参照）。いずれも、第2次ベビーブーム世代による出生の影響が現れたものといえる。

表5 性、年齢別出生数および出生率：1994、1995年
Table 5 Births and birth rate by age and sex ; 1994, 1995

年 齢	男 male				女 female				男女計 total	
	1994年		1995年		1994年		1995年		1994年	1995年
	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生率(%)	出生率(%)
総 数	1,248,850	20.37	1,197,427	19.47	1,248,850	19.62	1,197,427	18.73	19.99	19.09
15	—	—	—	—	135	0.17	149	0.19	0.08	0.09
16	—	—	—	—	616	0.74	673	0.83	0.36	0.41
17	0	0.00	59	0.07	1,823	2.11	1,870	2.23	1.03	1.12
18	1,514	1.58	1,551	1.70	4,296	4.74	4,141	4.77	3.12	3.20
19	4,524	4.52	4,424	4.62	10,410	10.97	9,486	10.41	7.66	7.44
20	10,007	9.58	9,381	9.40	18,686	18.86	17,184	18.08	14.10	13.64
21	15,997	15.26	15,973	15.44	28,741	28.79	27,333	27.69	21.86	21.42
22	22,178	21.61	21,805	21.06	38,654	39.43	37,152	37.33	30.32	29.03
23	29,139	29.17	28,941	28.61	51,830	54.17	49,452	50.72	41.40	39.46
24	39,044	40.26	37,247	37.88	68,257	73.37	64,114	67.38	56.47	52.39
25	50,977	54.07	48,296	50.54	86,442	95.02	80,125	86.56	74.18	68.27
26	65,921	71.35	62,061	66.34	105,007	117.13	97,406	107.05	93.90	86.41
27	73,276	84.84	75,825	82.24	109,062	129.52	110,601	123.27	106.89	102.47
28	78,747	102.07	79,525	92.03	107,657	142.96	107,901	128.25	122.27	109.90
29	98,156	113.18	81,533	105.38	121,788	143.63	100,599	133.19	128.23	119.12
30	97,853	118.04	96,762	111.17	106,423	131.51	106,454	125.49	124.70	118.24
31	96,858	120.12	91,780	110.41	91,742	116.47	89,112	110.00	118.31	110.21
32	90,733	115.52	87,130	107.60	75,197	97.90	73,829	93.50	106.81	100.64
33	82,764	106.13	78,937	100.07	60,220	78.96	59,537	77.32	92.70	88.83
34	74,258	94.12	69,706	89.02	47,185	61.04	46,105	60.28	77.75	74.82
35	66,595	83.73	62,010	78.22	36,440	46.65	35,307	45.51	65.36	62.04
36	54,500	70.19	54,240	68.01	25,688	33.59	26,851	34.31	52.03	51.32
37	43,402	56.06	42,478	54.58	17,859	23.42	18,205	23.78	39.86	39.31
38	36,055	44.39	33,932	43.67	12,821	16.03	12,302	16.09	30.32	30.00
39	28,456	34.01	27,438	33.68	8,807	10.69	8,501	10.60	22.44	22.24
40	21,904	25.69	21,255	25.37	5,356	6.35	5,507	6.68	16.07	16.10
41	16,903	18.67	16,086	18.82	3,486	3.87	3,346	3.96	11.29	11.44
42	12,986	13.52	12,512	13.78	2,057	2.15	2,024	2.25	7.85	8.04
43	9,932	9.67	9,541	9.91	1,101	1.08	1,171	1.23	5.39	5.58
44	7,765	6.97	7,425	7.21	621	0.56	565	0.55	3.77	3.90
45	5,830	4.90	5,713	5.11	275	0.23	248	0.22	2.57	2.68
46	4,300	3.66	4,354	3.64	101	0.09	111	0.09	1.88	1.88
47	2,570	2.52	3,137	2.67	45	0.04	40	0.03	1.29	1.36
48	1,327	1.80	1,976	1.94	12	0.02	12	0.01	0.90	0.98
49	1,058	1.31	971	1.31	5	0.01	10	0.01	0.65	0.66
50	856	0.94	734	0.91	2	0.00	—	—	0.46	0.45
51	589	0.65	706	0.77	—	—	—	—	0.32	0.38
52	462	0.50	520	0.57	1	0.00	—	—	0.25	0.28
53	366	0.41	373	0.40	—	—	—	—	0.20	0.20
54	252	0.32	278	0.31	—	—	—	—	0.16	0.16
15-19	6,038	1.31	6,034	1.36	17,279	3.96	16,320	3.88	2.60	2.59
20-24	116,366	22.88	113,345	22.39	206,168	42.45	195,234	40.18	32.44	31.10
25-29	367,078	84.01	347,239	78.02	529,957	124.72	496,631	144.71	104.08	96.11
30-34	442,466	110.91	424,315	103.92	380,768	97.61	375,036	94.16	104.33	99.10
35-39	229,007	57.33	220,098	55.58	101,615	25.84	101,168	26.01	41.71	40.92
40-44	69,491	14.30	66,819	14.55	12,622	2.62	12,613	2.77	8.48	8.69
45-49	15,085	3.06	16,151	3.08	438	0.09	421	0.08	1.57	1.58
50-54	2,525	0.57	2,611	0.59	3	0.00	—	—	0.28	0.29
55-59	507	0.13	584	0.15	—	—	—	—	0.06	0.07
60-64	232	0.07	195	0.05	—	—	—	—	0.03	0.03
65-69	55	0.02	31	0.01	—	—	—	—	0.01	0.00
70-74	2	0.00	4	0.00	—	—	—	—	0.00	0.00
75歳以上	—	—	1	0.00	—	—	—	—	—	0.00
合 計	1,248,850	1,482.40	1,197,427	1,405.57	1,248,850	1,492.26	1,197,427	1,409.88	1,485.73	1,406.60
平均年齢	31.72	31.89	31.73	31.96	29.02	29.30	29.09	29.39	30.61	30.69

出生数、人口に外国人を含む。人口は年平均人口。総数行の率は総人口に対する率。合計行の率は合計出生率。男女計欄の出生数は男及び女の年齢別出生数の計。したがって、男女計の総数行の出生数は出生数の2倍、出生率は粗出生率の2倍。

図3 平均出生年齢の推移
Figure 3 Mean age at birth



日本の婚姻・離婚の動向：1995年

山本千鶴子・小島克久

はじめに

1995年の婚姻および離婚の動向について人口動態統計を用いて報告する¹⁾。婚姻率および離婚率の計算方法は前回までと基本的に同じであり²⁾、人口動態統計公表統計およびこれに基づく率とは、特に(1)~(4)で異なる。

(1) 年齢：婚姻年齢は同居（挙式）時ではなく、また離婚年齢は別居時ではなく、それぞれ届け出時のものである³⁾。

(2) 夫妻の国籍：本稿で取り扱うものは日本国内におけるすべての婚姻および離婚であり、夫妻とも外国人であるものを含む。人口動態統計で公表されている婚姻数（離婚数）は、夫妻とも日本人および夫妻の少なくともどちらか一方が日本人であるものに限定され、夫妻とも外国人のものは除外されている。人口動態統計による公表粗婚姻率（粗離婚率）はこれを分子とし、分母人口は日本人人口を用いている⁴⁾。

(3) 本稿では婚姻率の分子には夫妻とも外国人である婚姻を含む総婚姻数を用い、分母

1) 人口動態統計の利用に当たっては、厚生省大臣官房統計情報部の関係各位の協力を得た。ここに記して謝意を表す。

2) 山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1994年」、『人口問題研究』、第52巻2号、1996年7月、pp.36-51。山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1993年」、『人口問題研究』、第51巻2号、1995年7月、pp.41-56。山本千鶴子・小島克久、「日本の婚姻・離婚の動向：1992年」、『人口問題研究』、第50巻1号、1994年4月、pp.67-82。廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の婚姻・離婚の動向：1991年」、『人口問題研究』、第48巻4号、1993年1月、pp.31-50。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻動向：1990年」、『人口問題研究』、第47巻4号、1992年1月、pp.85-97。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻率：1988~1989年」、『人口問題研究』、第46巻4号、1991年1月、pp.74-85。廣嶋清志・山本道子、「日本の婚姻率：1980~1987年」、『人口問題研究』、第46巻1号、1990年4月、pp.67-82。廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の離婚動向：1989, 1990年」、『人口問題研究』、第48巻1号、1992年4月、pp.66-75。廣嶋清志・坂東里江子、「日本の離婚率：1980~1988年」、『人口問題研究』、第46巻3号、1990年10月、pp.56-64。

3) 届出時の年齢別婚姻数および離婚件数は『人口動態統計』に掲載されておらず、別に再集計した。

再集計では、年齢別婚姻数および離婚数の最高年齢区分を99歳以上とした。1995年における90~98歳の各歳人口および99歳以上人口を推定した。推計には1994年人口における90歳以上に対する割合を用いた。

夫妻とも外国人である婚姻および離婚を含めた総婚姻件数および総離婚件数についても年齢別に再集計した。

離婚の大部分を占める協議離婚の届出は「創設的届出」であるが、調停離婚、審判離婚、裁判離婚の届出（1995年は離婚総数の9.6%）は「報告的届出」であるので、成立後に届けられるものである。ここでは便宜的にこれらも届出時を成立時とした。したがって、これらには前年以前に成立した離婚が含まれ、翌年以後に届けられる離婚が含まれていない。

4) 国連人口年鑑（1995年版）では、日本の粗婚姻率および粗離婚率を、分子に統計情報部発表と同じく日本人国籍のもの（日本人と婚姻または離婚した外国人を含む）を用いているが、分母には外国人を含む年央の総人口を用いて計算している（1993年はそれぞれ6.4%、1.5%、1994年は6.3%、1.6%）。

には外国人を含む総人口を用いる。離婚率についても同様である。

公表統計のように夫妻のどちらか一方が日本人である婚姻（離婚）を分子とし、日本人人口を分母にして婚姻率（離婚率）を計算すると日本人の婚姻率（離婚率）としても、日本人と婚姻（離婚）した外国人が含まれている分だけ（1995年の婚姻女については2.61%、男については0.87%、離婚については女3.07%、男0.92%）大きい（婚姻は表1-1、離婚は後出表2-2参照）。

(4) 率の分母人口は総務庁統計局による10月1日人口そのものでなく、これを用いて算出した年平均人口を用いる⁵⁾。

(5) 年齢不詳は年齢のわかる婚姻、離婚の件数によって按分した（年齢不詳は婚姻：夫23, 妻8, 離婚：夫4, 妻3）。婚姻は初婚・再婚別に按分した（年齢不詳は初婚の夫23, 初婚の妻6, 再婚の妻2）。

(6) 平均年齢は年齢別の件数および率（つまり年齢別人口が各年齢とも同一と仮定した場合の平均）によってそれぞれ計算した⁶⁾。最高年齢区分は99歳以上（1995年の99歳以上の婚姻および離婚は男女とも0件）とした。

近年の第2次ベビーブーム世代の結婚適齢期への影響などをみるには件数における平均

表1-1 夫妻の国籍別婚姻数：1965～95年
Marriages by nationality of bride and groom

年次	実数					割合 (%)			
	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人
1965	958,902	950,696	1,067	3,089	4,050	99.14	0.11	0.32	0.42
1970	1,033,952	1,023,859	2,108	3,438	4,547	99.02	0.20	0.33	0.44
1975	945,976	935,583	3,222	2,823	4,348	98.90	0.34	0.30	0.46
1980	778,624	767,441	4,386	2,875	3,922	98.56	0.56	0.37	0.50
1985	739,002	723,669	7,738	4,443	3,152	97.93	1.05	0.60	0.43
1986	714,168	698,433	8,255	4,274	3,206	97.80	1.16	0.60	0.45
1987	699,163	681,589	10,176	4,408	2,990	97.49	1.46	0.63	0.43
1988	710,924	690,844	12,267	4,605	3,208	97.18	1.73	0.65	0.45
1989	711,783	685,473	17,800	5,043	3,467	96.30	2.50	0.71	0.49
1990	725,727	696,512	20,026	5,600	3,589	95.97	2.76	0.77	0.49
1991	746,532	717,105	19,096	6,063	4,268	96.06	2.56	0.81	0.57
1992	758,728	728,579	19,423	6,439	4,287	96.03	2.56	0.85	0.57
1993	796,726	766,001	20,092	6,565	4,068	96.14	2.52	0.82	0.51
1994	786,420	756,926	19,216	6,596	3,682	96.25	2.44	0.84	0.47
1995	795,323	764,161	20,787	6,940	3,435	96.08	2.61	0.87	0.43

厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』による。

日本における婚姻の総数を示すが、人口動態統計公表値はこの総数から「夫妻とも外国人」を除いたものである。1992年以降は、夫の住所地が日本以外を含む（以下の表、図も同様）。

外国籍の内訳は『人口統計資料集1997』、(研究資料No.292) 101ページ参照。

5) 年平均人口の算出方法は下記参照。

廣嶋清志・坂東里江子、「日本人口の出生力に関する指標：男子、女子および男女計、1970～1987年」、『人口問題研究』、第45巻3号、1989年10月、pp.29-40。

6) 平均年齢の定義、算出方法は注2文献（廣嶋・山本道子1990年4月）参照。

年齢が有効であり、逆にそのような人口の年齢別構成のひずみを取り除くためには年齢別の率による平均年齢が適している。なお、人口動態統計公表の平均初婚年齢は、同一年に挙式（または同居）し、届けられた件数によるものである。

(7) 合計婚姻率、合計初婚率（total first marriage rate, TFMR）、合計再婚率はそれぞれ年齢各歳別の率の合計により算出する。合計再婚率は死別・離別の別にも計算する（合計死別再婚率、合計離別再婚率）。

また、「合計再婚割合」（＝合計再婚率／合計婚姻率）および「離別再婚割合」（＝合計離別再婚率／合計離婚率）の2種の指標を算出し、49歳以下について「死別再婚割合」（＝合計死別再婚率／合計死別率⁷⁾）も算出した。「合計再婚割合」は婚姻中の再婚の割合を人口の年齢構成の影響を取り除いて計算したものであり、「離別再婚割合」は年齢別の離婚率と離別再婚率が一定としたときの離別者のうち再婚する者の割合（厳密には、2回以上離婚や再婚をするものがあるので近似的な割合）を意味する。「死別再婚割合」も同様である。

(8) 合計離婚率（total divorce rate, TDR）は年齢各歳別離婚率の合計により算出する。これは、人口が年間の年齢別離婚率を生涯の各年齢において経験するものと仮定したときの一人当たりの生涯における平均離婚回数である。ただし、すべての人が離婚を1回以下しか経験しないものと仮定すれば、これは離婚を経験する人の割合とみなせる。

(9) 有配偶合計離婚率（marital total divorce rate, MTDR）は合計離婚率を合計初婚率で割って算出する。離婚率は結婚直後に高いため、離婚率から初婚率の変動の影響を除こうとするものである。これはその年の年齢別初婚率にしたがって婚姻した人がその年齢別離婚率にしたがって離婚すると仮定した1人あたり平均離婚回数である。これは離婚を1人一回しか経験しないと仮定すれば有配偶者が離婚する割合であるが、男女別に年齢別人口一定の仮定が設定されることにより、男女間で結果は完全には一致しない。

以上に述べた合計初婚率、合計離婚率、有配偶合計離婚率はいずれも離婚や初婚の発生日母体となる年齢別人口がすべて同じという仮定に立って計算されており、したがって、本人がずっと生き続けるものとされている。このため、死亡率の低いところ、たとえば49歳以下などに限定して計算することがより適切ともいえる。

I 婚姻

1. 婚姻件数は前年より増加

婚姻件数は1987年の699,163件を底として、1994年の一時的な低下を除いて増加傾向を示し、1995年は795,323件で、前年に比べ8,903件の増加である。最近の増加率をみると、1990～92年は2～3%であったが、1992～93年は5.0%、1993～94年はマイナス1.3%、1994

7) 合計死別率とは、配偶者の死亡を経験する（配偶関係を問わない）人口の割合を表すもので、年齢別死別率の合計である。49歳までの合計死別率の近似計算として、男については女の25-49歳、女については男の25-54歳の年齢別死亡率の合計とする。

表1-2 夫妻の初婚・再婚別婚姻数および粗婚姻率：1988～95年
Marriages by marriage order of bride and groom

年次	総数	夫		妻		再婚の割合(%)		粗婚姻率 (%)	年平均 総人口 (千人)
		初婚	再婚	初婚	再婚	夫	妻		
1988	710,924	616,526	94,398	626,467	84,457	13.3	11.9	5.80	122,653
1989	711,783	614,776	97,007	626,450	85,333	13.6	12.0	5.78	123,137
1990	725,727	628,397	97,330	640,502	85,225	13.4	11.7	5.89	123,522
1991	746,532	649,379	97,153	661,452	85,080	13.0	11.4	6.02	123,935
1992	758,728	661,188	97,540	673,541	85,187	12.9	11.2	6.10	124,350
1993	796,726	695,745	100,981	708,539	88,187	12.7	11.1	6.39	124,686
1994	786,420	684,976	101,444	697,114	89,306	12.9	11.4	6.29	124,966
1995	795,323	690,071	105,252	703,146	92,177	13.2	11.6	6.34	125,436

日本における婚姻総数。表1-1脚注参照。粗婚姻率は年平均総人口に対する婚姻総数。年平均総人口は総務庁の推計月報および国勢調査の10月1日人口を用い、 $(P' + 3P) / 4$ により算出。ただし、P'およびPは前年および当年10月1日人口。

～95年は1.1%を示している(表1-1)。粗婚姻率は最低を記録した1987年の5.7%以後上昇傾向を示し、1993年には6.39%に達したが、1994年以降再び低下し、1995年は6.34%である(表1-2)。

夫妻の国籍別にみると(表1-1)、夫妻とも日本人の婚姻は、764,161件で、1994年より7,235件増加した。しかし、その構成割合は0.17ポイント減少して96.08%である。夫日本人妻外国人の婚姻は1,571件増加して20,787件に、夫外国人妻日本人の婚姻は344件増加して6,940件である。その結果いわゆる国際結婚(夫妻の一方が外国人であるもの)は前年より1,915件の増加で27,727件となり、総婚姻数の3.49%(夫日本人妻外国人の婚姻は2.614%、夫外国人妻日本人の婚姻は0.873%)で、1994年の3.28%よりやや増加している。夫妻とも外国人の婚姻については3,435件、割合は0.43%で件数、割合とも減少している。

初婚・再婚別にみると、1995年は男女とも増加している(表1-2)。初婚は1990年から1993年まで増加していたが、1994年には前年より減少し、1995年には再び増えて、男690,071件、女703,146件である。再婚は男では1995年まで増加傾向を示し(ただし、1991年の一時的減少を除く)、1995年は前年より3,808件ふえて105,252件である。女は1989～92年まで85,000件台であったが、それ以降増加して1995年は92,177件である。再婚数の総婚姻数に占める割合は、男女とも1990年以来低下してきたが、1994年から上昇し、1995年は男13.2%、女11.6%である。

年齢別にみると、前年に比べて男の婚姻数および初婚数は、20代(ただし、25、26歳と29歳は除く)、30代および40代後半で増加しているが、25歳と29歳では大きく減少し、26歳と40代前半では小幅な減少である。27歳と28歳の増加数は25歳と29歳の減少数に匹敵する(表1-3、表1-4)。

女の年齢別婚姻数、初婚数は20代後半(25歳、29歳は除く)から30代前半にかけて増加したが、25歳以下、29歳および40代前半では減少している。特に27歳と28歳の増加数は30歳以下の減少数にほぼみあうものである。

年齢別再婚数は男では26～28歳、30代(ただし、38歳を除く)および40代後半は増加し、

表1-3 性・年齢(各歳・5歳階級)別人口、婚姻数および婚姻率：1995年
Population, marriages and marriage rates by age

年 齢	男			女		
	年平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)	年平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)
総 数	61,512,720	795,323	12.93	63,923,351	795,323	12.44
15	826,723	—	—	784,255	—	—
16	852,765	—	—	808,172	781	0.97
17	881,927	—	—	838,006	2,157	2.57
18	912,583	3,271	3.58	868,480	6,050	6.97
19	957,288	6,373	6.66	911,609	12,810	14.05
20	997,749	13,648	13.68	950,471	24,193	25.45
21	1,034,333	20,572	19.89	987,153	35,418	35.88
22	1,035,540	28,768	27.78	995,314	49,817	50.05
23	1,011,622	38,343	37.90	974,993	66,411	68.11
24	983,287	49,942	50.79	951,535	81,271	85.41
25	955,564	62,465	65.37	925,629	87,804	94.86
26	935,522	71,308	76.22	909,908	85,301	93.75
27	921,990	71,261	77.29	897,253	71,164	79.31
28	864,138	63,897	73.94	841,329	55,841	66.37
29	773,673	50,316	65.03	755,298	39,475	52.26
30	870,431	50,943	58.53	848,274	33,738	39.77
31	831,299	39,912	48.01	810,088	24,234	29.92
32	809,728	32,649	40.32	789,652	17,909	22.68
33	788,792	26,549	33.66	770,020	13,911	18.07
34	782,997	22,197	28.35	764,811	11,045	14.44
35	792,779	18,854	23.78	775,900	8,753	11.28
36	797,549	15,321	19.21	782,674	7,196	9.19
37	778,239	12,299	15.80	765,512	5,523	7.21
38	776,994	9,977	12.84	764,419	4,552	5.95
39	814,598	8,895	10.92	801,637	4,029	5.03
40	837,776	7,717	9.21	824,181	3,411	4.14
41	854,788	6,320	7.39	844,507	3,056	3.62
42	907,817	5,927	6.53	900,155	2,912	3.24
43	962,970	5,507	5.72	955,616	2,946	3.08
44	1,029,169	5,311	5.16	1,021,238	2,984	2.92
45	1,117,111	5,198	4.65	1,108,888	3,088	2.78
46	1,195,150	4,938	4.13	1,185,412	3,166	2.67
47	1,176,564	4,680	3.98	1,167,821	3,074	2.63
48	1,020,678	3,717	3.64	1,012,200	2,611	2.58
49	739,602	2,299	3.11	740,921	1,716	2.32
49歳以下	31,829,735	769,376	863.09	31,033,331	778,349	869.55
15-19	4,431,287	9,644	2.18	4,210,522	21,798	5.18
20-24	5,062,530	151,273	29.88	4,859,467	257,110	52.91
25-29	4,450,888	319,247	71.73	4,329,416	339,584	78.44
30-34	4,083,247	172,249	42.18	3,982,844	100,838	25.32
35-39	3,960,159	65,348	16.50	3,890,142	30,053	7.73
40-44	4,592,519	30,783	6.70	4,545,697	15,309	3.37
45-49	5,249,105	20,832	3.97	5,215,243	13,655	2.62
50-54	4,438,814	11,156	2.51	4,517,688	8,272	1.83
55-59	3,897,694	6,639	1.70	4,039,742	4,608	1.14
60-64	3,595,066	4,198	1.17	3,846,511	2,279	0.59
65-69	2,976,573	2,127	0.71	3,381,420	1,091	0.32
70-74	1,914,228	964	0.50	2,735,910	472	0.17
75歳以上	2,546,825	863	0.34	4,551,402	252	0.06
合 計	51,198,935	795,323	901.00	321,940	795,323	890.55
平均年齢	...	30.39	31.05	...	27.85	28.16

婚姻率の合計行は合計婚姻率。平均年齢は件数および率によるもの。いずれも年齢各歳の値による。合計婚姻率は合計初婚率と合計再婚率の合計である。

総数行の婚姻率は男総数および女総数を分母とする率。すべて年平均人口(日本人+外国人)を分母とする率。

表1-4 性・年齢（各歳・5歳階級）別初婚数、初婚率および再婚数、再婚率：1995年
First marriages, first marriage rates, remarriages and remarriage rates

年 齢	男		女		男		女	
	初婚数	初婚率(%)	初婚数	初婚率(%)	再婚数	再婚率(%)	再婚数	再婚率(%)
総 数	690,071	11.22	703,146	11.00	105,252	1.71	92,177	1.44
15	—	—	—	—	—	—	—	—
16	—	—	780	0.97	—	—	1	0.00
17	—	—	2,148	2.56	—	—	9	0.01
18	3,265	3.58	6,027	6.94	6	0.01	23	0.03
19	6,347	6.63	12,708	13.94	26	0.03	102	0.11
20	13,559	13.59	23,919	25.17	89	0.09	274	0.29
21	20,324	19.65	34,814	35.27	248	0.24	604	0.61
22	28,284	27.31	48,784	49.01	484	0.47	1,033	1.04
23	37,608	37.18	64,934	66.60	735	0.73	1,477	1.51
24	48,810	49.64	79,217	83.25	1,132	1.15	2,054	2.16
25	60,971	63.81	85,060	91.89	1,494	1.56	2,744	2.96
26	69,253	74.03	82,054	90.18	2,055	2.20	3,247	3.57
27	68,684	74.50	67,400	75.12	2,577	2.80	3,764	4.20
28	60,934	70.51	51,948	61.75	2,963	3.43	3,892	4.63
29	47,172	60.97	35,520	47.03	3,144	4.06	3,955	5.24
30	46,977	53.97	29,209	34.43	3,966	4.56	4,529	5.34
31	36,005	43.31	19,941	24.62	3,907	4.70	4,293	5.30
32	28,621	35.35	13,909	17.61	4,028	4.97	4,000	5.07
33	22,461	28.47	10,215	13.27	4,088	5.18	3,696	4.80
34	18,072	23.08	7,604	9.94	4,125	5.27	3,441	4.50
35	14,766	18.63	5,559	7.16	4,088	5.16	3,194	4.12
36	11,429	14.33	4,176	5.34	3,892	4.88	3,020	3.86
37	8,698	11.18	3,000	3.92	3,601	4.63	2,523	3.30
38	6,745	8.68	2,275	2.98	3,232	4.16	2,277	2.98
39	5,682	6.98	1,838	2.29	3,213	3.94	2,191	2.73
40	4,668	5.57	1,309	1.59	3,049	3.64	2,102	2.55
41	3,518	4.12	1,011	1.20	2,802	3.28	2,045	2.42
42	3,027	3.33	875	0.97	2,900	3.19	2,037	2.26
43	2,487	2.58	726	0.76	3,020	3.14	2,220	2.32
44	2,221	2.16	676	0.66	3,090	3.00	2,308	2.26
45	1,918	1.72	635	0.57	3,280	2.94	2,453	2.21
46	1,613	1.35	587	0.50	3,325	2.78	2,579	2.18
47	1,310	1.11	541	0.46	3,370	2.86	2,533	2.17
48	942	0.92	473	0.47	2,775	2.72	2,138	2.11
49	508	0.69	263	0.35	1,791	2.42	1,453	1.96
49歳以下	686,881	768.92	700,136	778.76	82,495	94.18	78,213	90.79
15-19	9,612	2.17	21,663	5.15	32	0.01	135	0.03
20-24	148,585	29.35	251,668	51.79	2,688	0.53	5,442	1.12
25-29	307,014	68.98	321,982	74.37	12,233	2.75	17,602	4.07
30-34	152,135	37.26	80,879	20.31	20,114	4.93	19,959	5.01
35-39	47,322	11.95	16,848	4.33	18,026	4.55	13,205	3.39
40-44	15,922	3.47	4,597	1.01	14,861	3.24	10,712	2.36
45-49	6,291	1.20	2,499	0.48	14,541	2.77	11,156	2.14
50-54	1,783	0.40	1,303	0.29	9,373	2.11	6,969	1.54
55-59	714	0.18	780	0.19	5,925	1.52	3,828	0.95
60-64	367	0.10	468	0.12	3,831	1.07	1,811	0.47
65-69	187	0.06	271	0.08	1,940	0.65	820	0.24
70-74	70	0.04	127	0.05	894	0.47	345	0.13
75歳以上	69	0.03	61	0.01	794	0.31	191	0.04
合 計	690,071	773.22	703,146	782.58	105,252	127.77	92,177	107.98
平均年齢	28.68	29.02	26.48	26.75	41.61	43.29	38.30	38.40

初婚率、再婚率の合計行は合計初婚率および合計再婚率。

総数行の率は男総数、女総数を分母とする率。すべて年平均人口（日本人+外国人）を分母とする率。

29歳, 38歳, および40代前半で減少している。女も男とほぼ同様の傾向を示している。後でみるように, 1994年と1995年の年齢各歳別再婚率を比べた場合, 男女とも20代の前半から40代にかけて前年よりやや上昇している。

2. 合計婚姻率と合計初婚率はやや低下, 合計再婚率は上昇

合計婚姻率は1985年以降, 男女とも1987年を底として, 1989年を除いて1993年まで上昇したが, 1994年からは再び低下し, 1995年は男901‰, 女891‰となった(表1-5)。

合計初婚率は合計婚姻率とほぼ同様の傾向を示しており, 男では1995年は773‰である。女では1989年を底としてそれ以降上昇してきたが, 1994年から再び低下し1995年は783‰である。男女差はポイント10‰あり, 前年よりやや拡大した。

合計再婚率は男女とも1980年以降上昇傾向にある。男は1991年, 92年にわずかに低下したが, 1993年から再び上昇し, 1995年には128‰となっている。女は1990~92年ではやや停滞傾向を示したが, 1995年は108‰となっている(表1-5, 図1-1)。長期的にみると, 1980年から1995年にかけて, 男は106‰から128‰までポイント22‰上昇し, 女は83‰から108‰までポイント25‰上昇した。男女を比較すると男の方が高いが, 男女差はポイント23‰からポイント20‰にやや縮小した。合計再婚割合(合計婚姻率に占める合計再婚率の割合)は1980年から1989年にかけて上昇してきたが, 1990年から1993年まで減少し, 1994年以降再び上昇し, 男141.8‰, 女121.3‰となっている。

合計死別再婚率は1980年から1995年にかけて男は18‰から10‰, 女は6‰から4‰へと, おおむね単調に低下している。これは主として, 死別人口が減少しているためとみられる。さらに, 死別者に対する再婚割合(死別再婚割合=合計死別再婚率/合計死別率)をみてみよう。1980年および1995年の合計死別率(男については女の25~49歳, 女については男の25~54歳の年齢別死亡率の合計)は男27.5‰, 女83.5‰および男20.3‰, 女61.7‰で, 死別再婚割合(49歳以下)を計算すると, 1980年男 $5.82/27.5=0.212$, 女 $4.53/83.5=0.054$, 1995年男 $2.15/20.3=0.106$, 女 $2.02/61.7=0.033$ となり, 49歳以下の死別再婚割合は1980年から1995年にかけて低下している。したがって, 合計死別再婚率の低下は死別人口の減少および死別者の再婚の低下傾向にもよることがわかる。ただし, これは死別年齢が相対的に上昇していることによる点が大きいとみられる。

合計離別再婚率は1980年から1995年にかけて男は84.91‰から117.69‰に, 女は75.11‰から104.04‰に上昇した。この上昇は主として離別人口の増加によるとみられるが, 離別者に対する再婚割合を表す「離別再婚割合」(=合計離別再婚率/合計離婚率)は, 1980年から1990年にかけて男女ともおおむね上昇してきた。1991年から1994年まで低下したが1995年は, 男505‰, 女451‰とやや上昇した。なお, この値は「死別再婚割合」と比較するとはるかに大きく, 男は約5倍, 女は13倍である⁸⁾。

8) 死別および離別の再婚割合と高橋の多相生命表による結果(下記)との比較は注2の文献(廣嶋・山本道子1990年4月「日本の婚姻動向:1990年」)参照。

池ノ上正子・高橋重郎, 「結婚の多相生命表:1975年, 1980年, 1985年および1990年」, 『人口問題研究』第50巻第2号, 1994年7月, pp.73-96。

表1-5 合計婚姻率, 合計初婚率および合計離婚率等: 1980~95年
Total marriage rate, total first marriage rate, total remarriage rate, etc

(%)

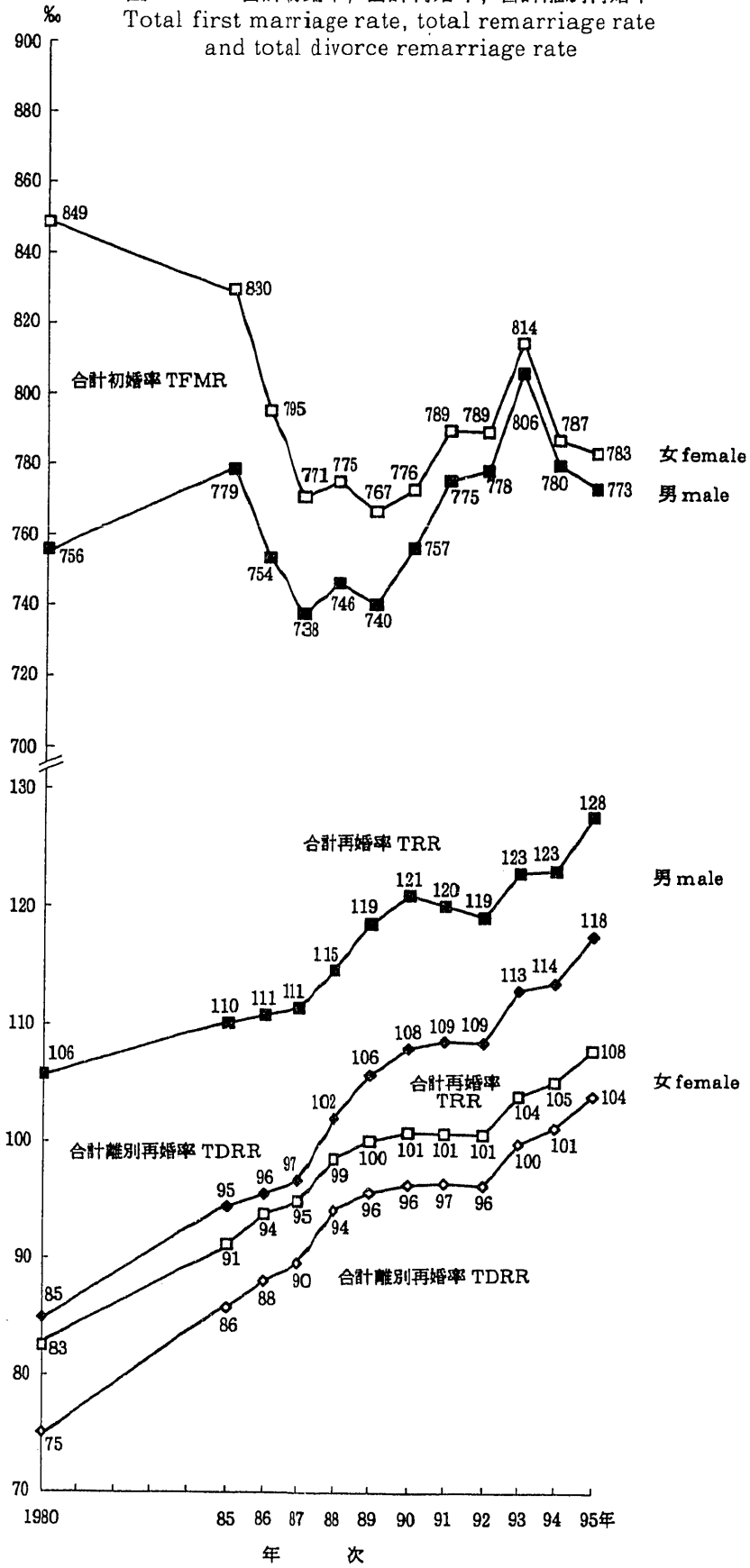
年次	合計婚姻率	合計初婚率	合計再婚率	合計死別再婚率	合計離別再婚率	合計再婚割合	離別再婚割合	死別再婚割合	合計死別率	有配偶合計離婚率	合計離婚率
男											
総数											
1980	862	756	106	18.44	84.9	122.7	514	218	165
1985	889	779	110	13.00	94.5	124.0	484	251	195
1986	864	754	111	13.62	95.6	128.3
1987	849	738	111	13.70	96.8	131.3	520	252	186
1988	861	746	115	13.75	102.0	133.2	565	242	181
1989	859	740	119	13.59	105.8	138.1	560	255	189
1990	878	757	121	12.99	108.1	136.4	568	250	189
1991	896	775	120	11.49	108.7	134.2	538	261	202
1992	897	778	119	10.64	108.6	132.9	510	274	213
1993	929	806	123	10.40	113.0	132.4	507	277	223
1994	903	780	123	9.57	113.6	136.5	493	296	230
1995	901	773	128	10.08	117.7	141.8	505	301	233
49歳以下											
1980	827	752	75	5.82	70.3	90.8	508	211.6	27.5	184	138
1985	856	776	80	3.64	77.4	93.6	483	148.6	24.5	207	160
1986	831	751	80	3.38	78.1	96.7	...	143.8	23.5
1987	816	734	81	3.08	79.1	99.5	521	138.1	22.3	207	152
1988	828	743	85	2.88	81.7	102.2	551	130.9	22.0	200	148
1989	823	737	87	2.73	83.9	105.2	550	127.0	21.5	207	152
1990	840	752	88	2.73	85.2	104.4	557	130.0	21.0	203	153
1991	859	771	88	2.25	85.7	102.4	525	107.7	20.9	212	163
1992	863	774	88	2.48	86.0	102.6	502	119.8	20.7	221	171
1993	893	801	91	2.32	88.9	101.9	497	114.9	20.2	223	179
1994	867	775	92	2.18	89.5	105.7	485	111.8	19.5	238	184
1995	863	769	94	2.15	92.0	109.1	492	105.9	20.3	243	187
女											
総数											
1980	931	849	83	6.01	75.1	88.6	469	189	160
1985	921	830	91	4.55	85.8	99.1	444	233	193
1986	889	795	94	4.47	88.1	105.6
1987	866	771	95	4.11	89.7	109.7	484	240	185
1988	874	775	99	4.40	94.2	112.9	521	233	181
1989	867	767	100	4.53	95.7	115.5	512	244	187
1990	877	776	101	4.44	96.4	114.9	515	242	187
1991	890	789	101	4.23	96.5	113.2	483	253	200
1992	890	789	101	4.36	96.4	113.2	454	269	212
1993	918	814	104	4.22	99.9	113.3	452	271	221
1994	892	787	105	3.95	101.3	118.0	445	290	228
1995	891	783	108	3.94	104.0	121.3	451	295	231
49歳以下											
1980	916	843	72	4.53	70.1	79.1	480	54.3	83.5	173	146
1985	905	825	80	3.37	78.9	88.4	454	44.3	76.0	210	174
1986	872	791	81	3.23	80.6	93.3	...	43.6	74.0
1987	849	767	83	2.98	81.9	97.2	494	42.6	70.0	216	166
1988	857	771	86	2.34	83.5	100.2	515	34.4	68.0	210	162
1989	849	762	87	2.42	84.3	102.2	506	36.9	65.5	219	167
1990	859	772	87	2.39	84.5	101.1	507	37.3	64.0	217	167
1991	872	785	87	2.29	84.4	99.4	474	35.8	64.0	227	178
1992	871	785	86	2.48	83.7	98.9	448	39.3	63.1	238	187
1993	898	810	88	2.19	86.3	98.0	443	35.2	62.3	241	195
1994	872	783	89	2.04	87.0	102.1	435	33.4	61.1	256	200
1995	870	779	91	2.02	88.8	104.4	437	32.7	61.7	261	203

合計婚姻率=合計初婚率+合計再婚率, 合計再婚率=合計死別再婚率+合計離別再婚率. ただし, 年齢不詳, 最高年齢区分の処理により若干のずれがある.

合計再婚割合=合計再婚率/合計婚姻率, 離別再婚割合=合計離別再婚率/合計離婚率, 死別再婚割合=合計死別再婚率/合計死別率. 合計離婚率は表2-2参照. 合計死別率については脚注8参照.

有配偶合計離婚率=合計離婚率/合計初婚率.

図1-1 合計初婚率, 合計再婚率, 合計離別再婚率
 Total first marriage rate, total remarriage rate
 and total divorce remarriage rate



3. 年齢別初婚率は20歳代で低下、年齢別再婚率は上昇

年齢別婚姻率のピークは男では1989年までは26歳であったが、1990年は27歳となり、91年以降は26歳と27歳が交互に現れ、95年は26歳に戻った(77.29%)。女では1987年以降25歳で変わらず、1995年は94.86%である(前出表1-3)。年齢別婚姻率の年次変化をみると、1989年までは男は30歳以下、女は26歳以下の各年齢で低下し、それ以後1993年までは男女とも全般的に上昇している。1995年の男は前年より20代から30代前半にかけて低下し、女は18~26歳および29歳で低下している。それ以外の年齢では男女とも増えているか同率である。

1995年の年齢別初婚率については、前年に比べて男は23~27歳、29歳および30代の前半で低下している。女では18~26歳および29歳で低下している(表1-4と注2文献「日本の婚姻・離婚の動向：1993年」の表1-4の初婚率参照、表1-6、図1-2)。年齢別再婚率では男女とも20代の前半から40代にかけて前年よりやや上昇している(前表1-4と注2文献「日本の婚姻・離婚の動向：1994年」の表1-4の再婚率参照、図1-3)。

死別再婚率は前年に比べて、男では30代と40代のいずれも前半でやや低下している。女は50代の前半で少し低下している(表1-7、図1-4)が、離別再婚率はやや上昇している。年齢別には男の40代はやや低下しているが、それ以外の年齢で少し上昇している(前出表1-7、図1-5)。

表1-6 性・年齢5歳階級別累積初婚率および合計初婚率：1980~95年
Cumulated first marriage rates within 5 year age group and total first marriage rates (%)

年 齢	男					女				
	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年
15 - 19	7.67	9.24	8.55	9.99	10.21	30.84	31.00	26.29	24.86	24.41
20 - 24	188.77	169.20	149.08	147.14	147.37	450.05	376.31	294.71	267.34	259.30
25 - 29	381.68	384.71	355.95	351.69	343.81	298.40	344.04	358.63	368.38	365.96
30 - 34	141.28	166.52	176.06	185.69	184.18	43.97	53.38	70.10	94.94	99.87
35 - 39	25.10	35.90	46.37	59.01	59.79	11.91	13.21	15.01	20.20	21.69
40 - 44	5.71	7.79	12.31	16.79	17.76	4.92	4.57	4.73	4.98	5.18
45 - 49	1.99	2.40	3.75	5.04	5.79	3.34	2.55	2.55	2.35	2.35
50 - 54	1.09	0.97	1.60	1.87	2.02	2.35	1.86	1.65	1.43	1.44
55 - 59	0.83	0.64	0.91	0.83	0.92	1.37	1.21	1.14	0.88	0.96
60 - 64	0.54	0.55	0.63	0.44	0.51	0.76	0.75	0.73	0.62	0.61
65 - 69	0.43	0.37	0.44	0.30	0.31	0.40	0.37	0.45	0.34	0.40
70 - 74	0.35	0.17	0.25	0.23	0.18	0.22	0.17	0.15	0.20	0.23
75歳以上	0.56	0.22	0.79	0.52	0.37	0.09	0.08	0.20	0.16	0.17
合計初婚率										
49歳以下	752.21	775.76	752.07	775.35	768.92	843.42	825.06	772.02	783.05	778.76
総 数	756.00	778.68	756.70	779.55	773.22	848.61	829.50	776.34	786.69	782.58
平均年齢(件数)	27.99	28.36	28.60	28.63	28.68	25.49	25.73	26.07	26.35	26.48
平均年齢(率)	27.70	28.14	28.68	28.98	29.02	25.27	25.66	26.22	26.63	26.75
参考：公表人口動態統計による平均婚姻年齢										
	27.8	28.2	28.4	28.5	28.5	25.2	25.5	25.9	26.2	26.3

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級別累積初婚率とは各歳の率を5歳階級ごとに累積したものの。

图 1-2 性, 年龄别初婚率: 1980, 85, 90, 94, 95年
Age-specific first marriage rate

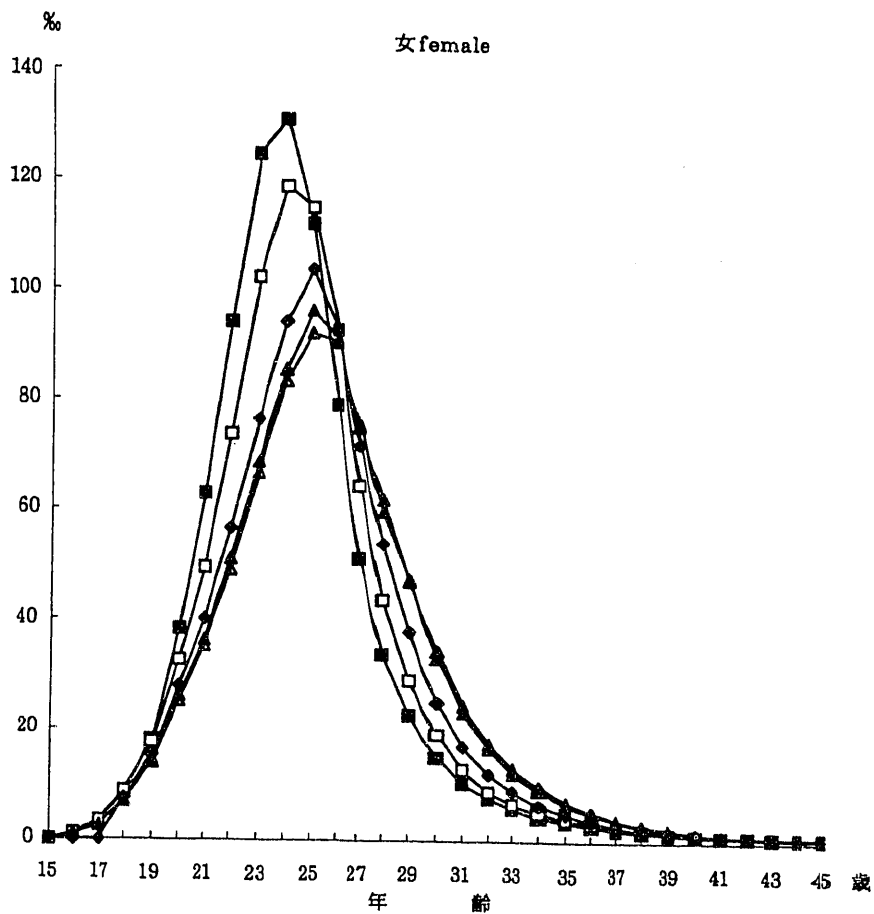
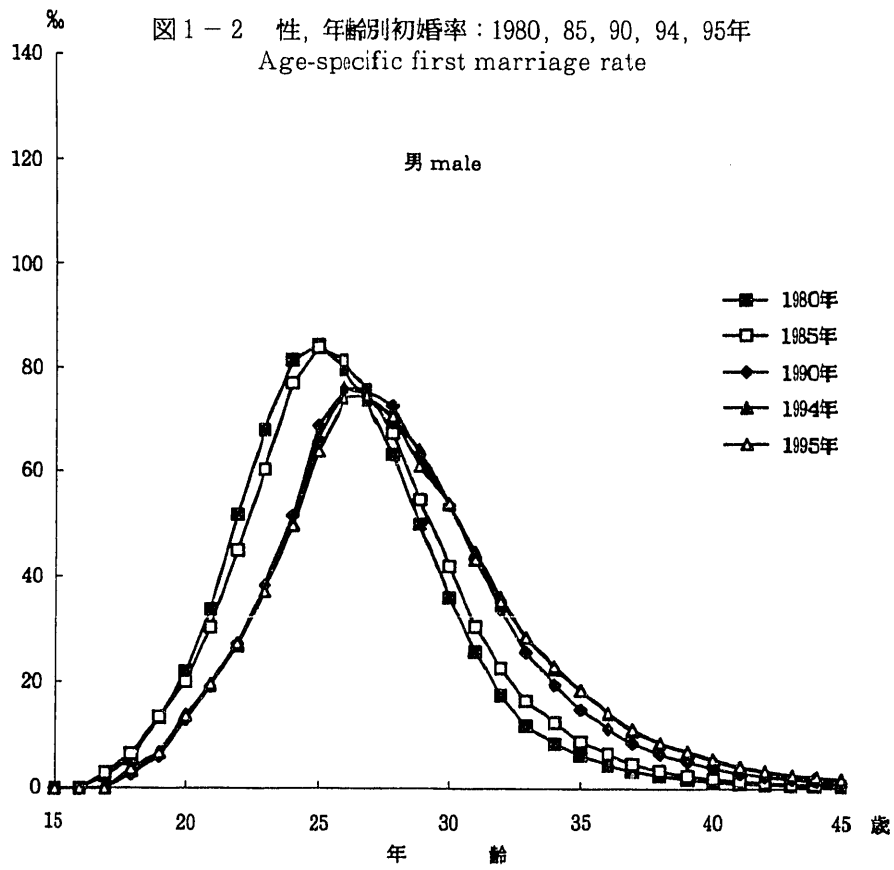


图1-3 性、年龄别再婚率：1980, 85, 90, 94, 95年
Age-specific remarriage rate

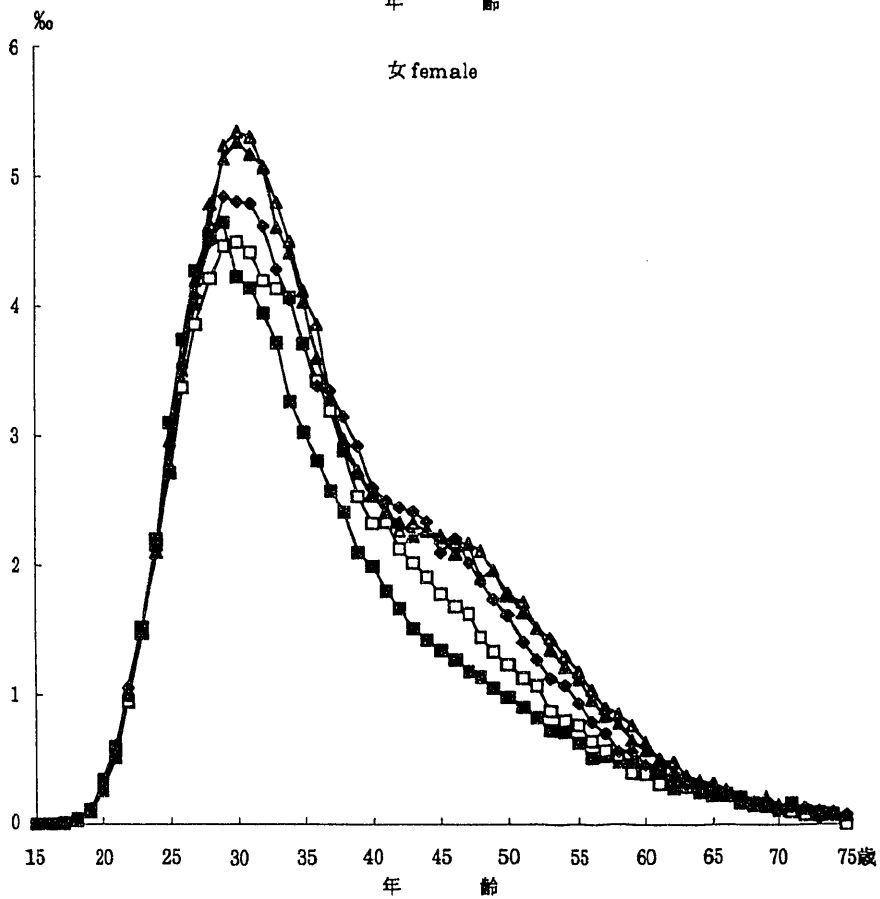
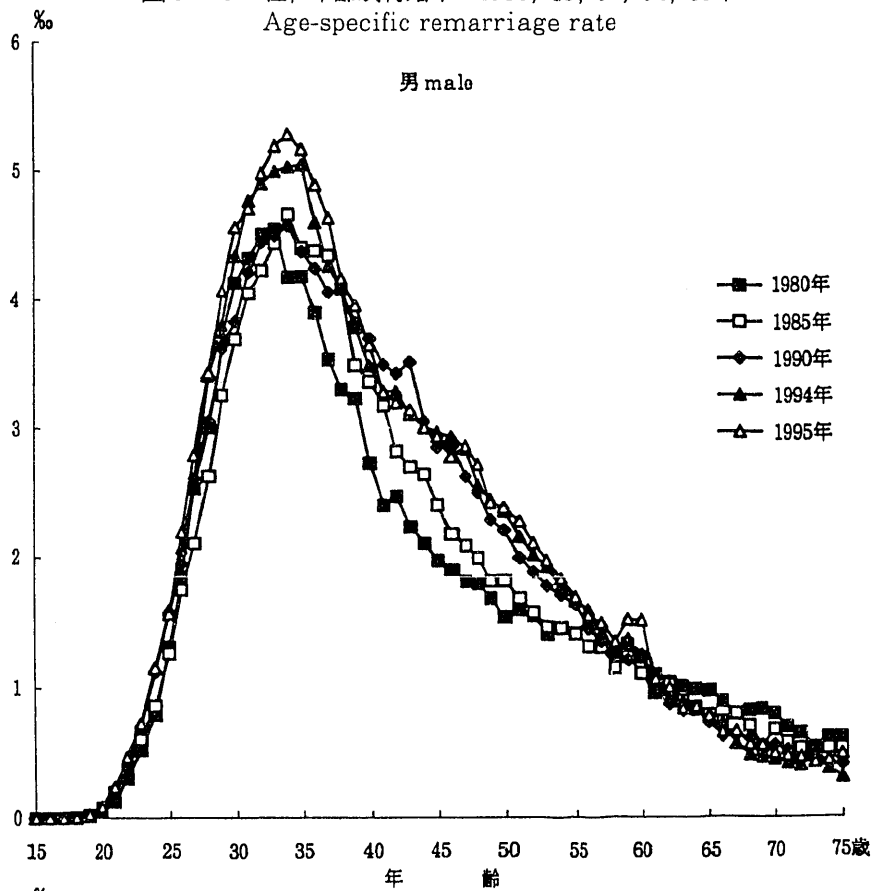


表1-7 性・年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および合計死別再婚率, 合計離別再婚率: 男, 1980~95年
 Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status: male (%)

年 齢	死 別					離 別				
	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年
15 - 19	—	—	—	—	—	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03
20 - 24	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	1.79	2.20	2.51	2.53	2.67
25 - 29	0.22	0.12	0.08	0.09	0.07	12.20	10.95	12.73	13.37	13.98
30 - 34	0.82	0.47	0.28	0.29	0.26	21.00	20.70	21.24	23.71	24.42
35 - 39	1.27	0.82	0.51	0.46	0.44	17.02	20.17	20.02	21.27	22.33
40 - 44	1.55	0.98	0.68	0.55	0.57	10.86	13.95	16.46	15.61	15.68
45 - 49	1.95	1.24	0.92	0.78	0.80	7.42	9.43	12.20	12.96	12.92
50 - 54	2.56	1.70	1.19	1.09	1.07	4.99	6.23	8.38	9.15	9.51
55 - 59	2.97	1.91	1.51	1.22	1.31	3.63	4.25	5.40	6.11	6.29
60 - 64	2.30	1.77	1.43	1.24	1.11	2.68	2.77	3.33	3.73	4.18
65 - 69	1.92	1.49	1.15	0.95	1.08	1.85	1.67	1.93	2.08	2.15
70 - 74	1.44	1.10	1.02	0.87	0.89	1.00	1.14	1.42	1.26	1.43
75歳以上	1.44	1.40	4.22	2.03	2.48	0.45	1.03	2.45	1.83	2.10
合計再婚率										
49歳以下	5.82	3.64	2.47	2.18	2.15	70.31	77.43	85.18	89.47	92.03
総 数	18.44	13.00	12.99	9.57	10.08	84.91	94.51	108.09	113.62	117.69
平均年齢(件数)	50.64	52.32	54.94	55.16	55.82	37.57	39.12	40.48	40.69	40.73
平均年齢(率)	55.98	57.56	66.06	61.57	62.81	39.82	40.64	41.85	41.51	41.62

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級別累積死別・離別再婚率とは各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。

表1-7 (つづき) 性・年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および合計死別再婚率, 合計離別再婚率:
 女, 1980~95年

Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status: female (%)

年 齢	死 別					離 別				
	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年
15 - 19	—	—	0.00	0.00	0.00	0.15	0.19	0.15	0.16	0.15
20 - 24	0.11	0.06	0.06	0.05	0.05	5.35	5.58	5.67	5.43	5.56
25 - 29	0.61	0.39	0.28	0.22	0.20	19.56	18.35	19.41	20.00	20.39
30 - 34	0.92	0.67	0.47	0.45	0.49	18.98	21.25	22.08	24.08	24.52
35 - 39	1.13	0.69	0.48	0.46	0.41	13.02	16.01	16.02	16.10	16.57
40 - 44	0.93	0.78	0.48	0.35	0.38	8.07	10.56	11.81	11.41	11.44
45 - 49	0.83	0.77	0.62	0.51	0.49	4.98	6.95	9.31	9.83	10.14
50 - 54	0.62	0.51	0.60	0.59	0.54	2.64	3.86	5.89	6.92	7.19
55 - 59	0.38	0.32	0.45	0.48	0.47	1.34	1.76	3.11	3.89	4.28
60 - 64	0.25	0.18	0.32	0.33	0.33	0.61	0.77	1.48	1.89	2.01
65 - 69	0.11	0.11	0.25	0.17	0.22	0.28	0.37	0.76	0.86	0.98
70 - 74	0.07	0.04	0.16	0.17	0.17	0.10	0.14	0.35	0.44	0.46
75歳以上	0.05	0.01	0.26	0.18	0.18	0.03	0.02	0.37	0.30	0.36
合計再婚率										
49歳以下	4.53	3.37	2.39	2.04	2.02	70.11	78.89	84.46	87.00	88.77
総 数	6.01	4.55	4.44	3.95	3.94	75.11	85.82	96.42	101.29	104.04
平均年齢(件数)	40.70	42.45	47.04	47.90	48.19	34.37	36.03	37.55	37.85	37.94
平均年齢(率)	42.71	43.50	48.71	49.45	49.63	34.99	36.04	37.49	37.82	37.98

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級別累積死別・離別再婚率とは各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。

图 1-4 性, 年龄别死别再婚率: 1980, 85, 90, 94, 95年
Age-specific widowed remarriage rate

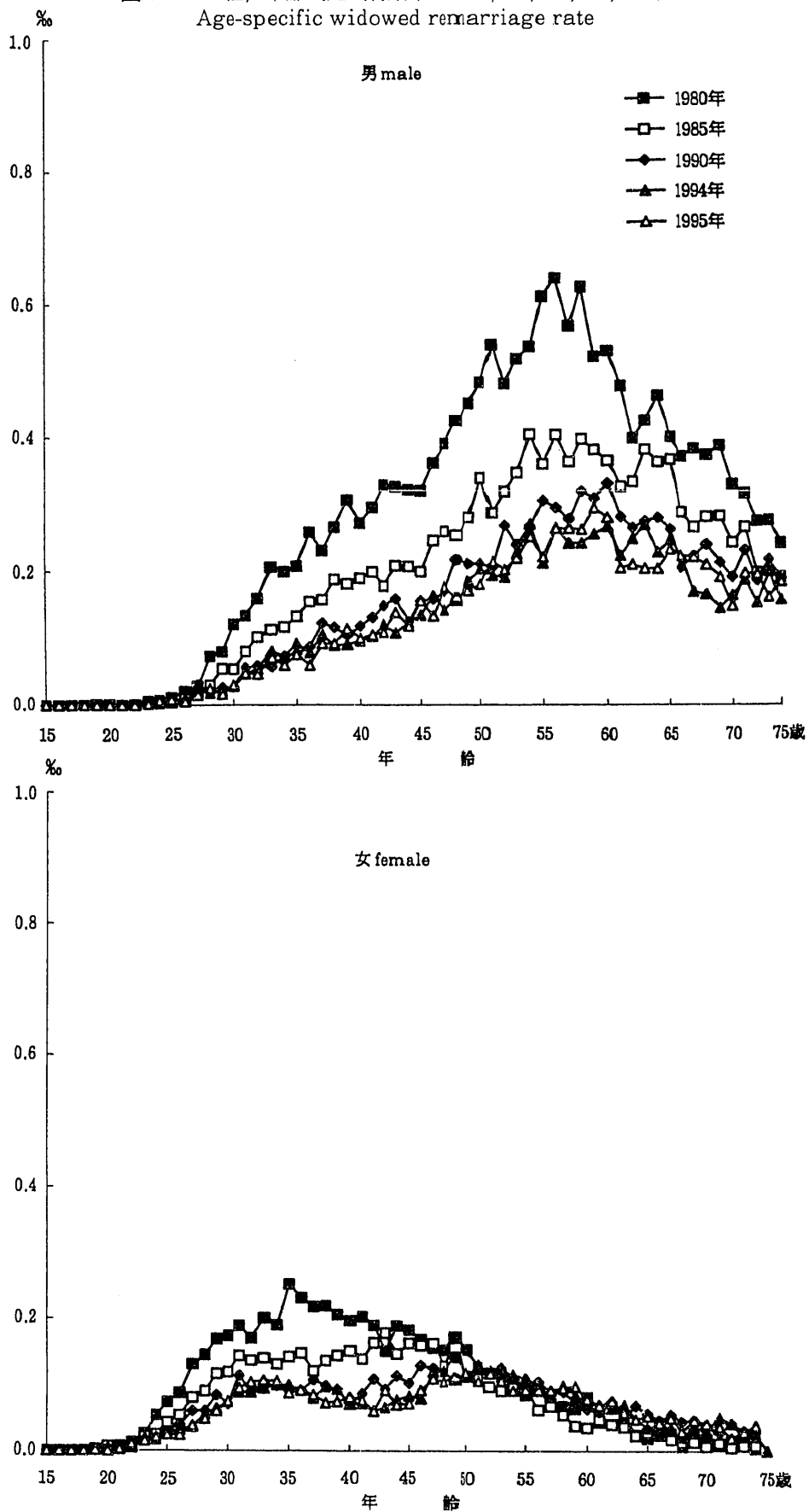
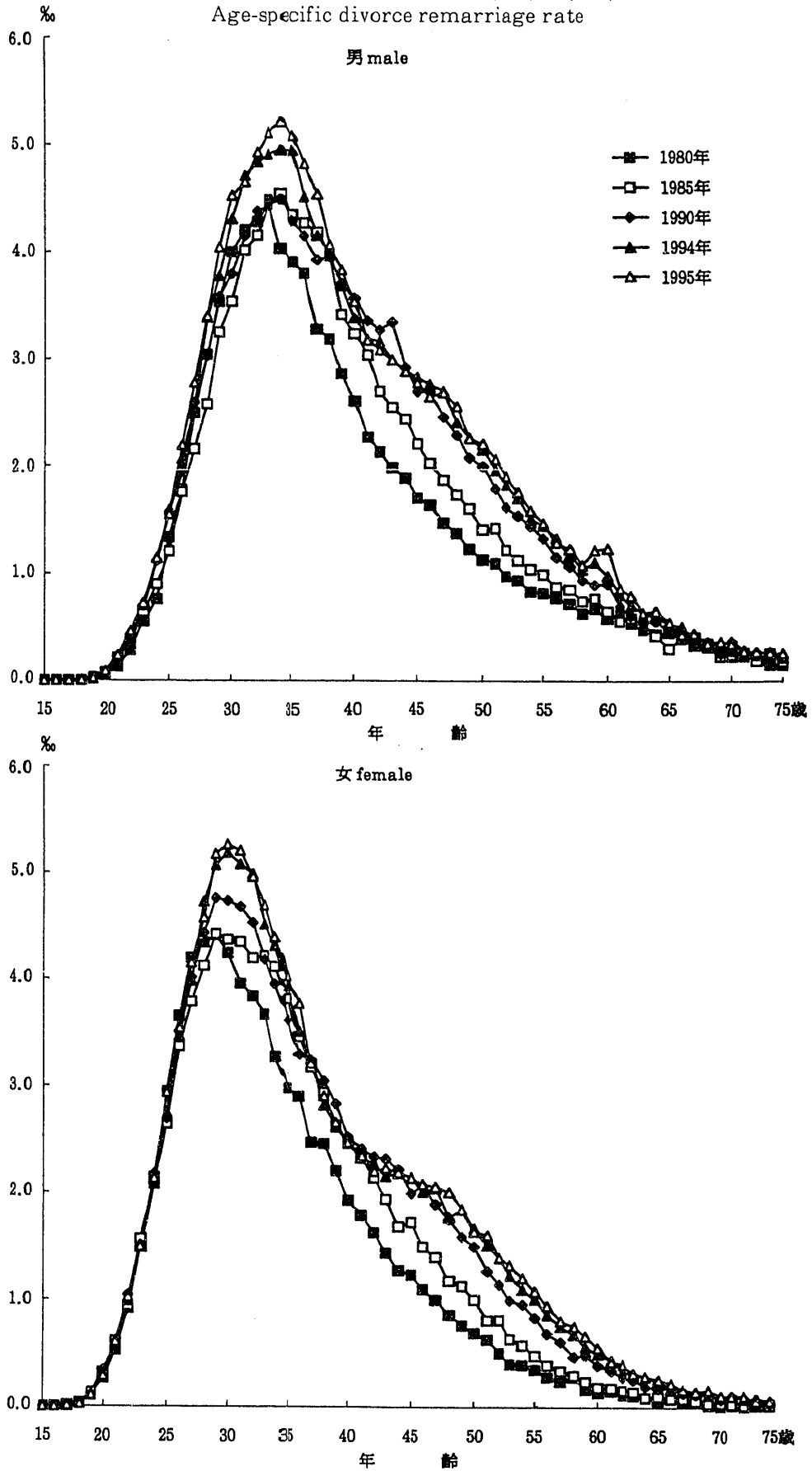


图 1-5 性, 年龄别离婚再婚率: 1980, 85, 90, 94, 95年
Age-specific divorce remarriage rate



4. 平均初婚年齢の上昇

率による平均婚姻年齢は1995年に、男は31.05歳、女は28.16歳で前年よりそれぞれ0.15歳、0.16歳上昇した（前出表1-3）。初婚年齢は男29.02歳、女26.75歳で、男は0.04歳、女は0.12歳高年齢化した。したがって、初婚年齢の男女差は2.27歳で前年より0.08ポイント縮小した（前出表1-4、図1-6）。再婚年齢は男43.29歳で、0.23歳高年齢化し、女は38.40歳で、0.14歳高年齢化した。男女とも婚姻年齢の上昇は初婚および再婚の高年齢化によりもたらされたものである（前出表1-4）。再婚を死別と離別にわけて、率による平均年齢をみると、男の死別は62.81歳、離別は41.62歳で、前年に比べどちらも高年齢化している。女ではそれぞれ49.63歳、37.98歳で、死別再婚も離別再婚も高年齢化している（前出表1-7）。

件数による平均年齢をみると、婚姻年齢では男は30.39歳、女は27.85歳で、それぞれ前年より0.09歳、0.15歳上昇した。初婚年齢は男28.68歳で0.05歳上昇し、女は26.48歳で0.13歳上昇した。男女とも第二次ベビーブーム・コーホートが初婚のピーク年齢に接近している結果、1987～89年以後率による平均初婚年齢との差が次第に広がりつつある。再婚年齢は男では41.61歳で0.07歳上昇し、女は38.30歳で0.01歳上昇した。

II 離婚

1. 離婚数の増加

1995年の離婚件数は、1994年より3,888件増加して200,168件となり、過去最高の件数を示している。今までの動向をみると、1965年以降は1983年の180,638件まで上昇したが、その後は1988年の155,058件へと減少した。1989、90年は159,000件台で推移し、それ以降毎年1万件前後の増加を示していたが、1994年からはやや少なくなっている（表2-1）。年齢別離婚数は男女とも29歳および30代後半から40代前半を除いた年齢で増大している。離婚数増加の要因は、離婚率がいくつかの年齢を除いてほとんどの年齢で上昇していること（後述）および離婚率の比較的高い若年で人口が増加しているためであると考えられる。

夫妻の国籍（2区分）の組み合わせ別離婚数は表2-2に示す通りで、1995年の離婚総数のうち夫妻とも日本人の離婚は191,024件（95.43%）、夫日本人妻外国人のものは6,153件（3.07%）、夫外国人妻日本人のものは1,839件（0.92%）、夫妻とも外国人であるものは1,152件（0.58%）である。これを婚姻数と対比すると、離婚総数は婚姻総数の25.17%にあたるが、夫婦とも日本人は25.00%、夫日本人妻外国人は29.60%、夫外国人妻日本人は26.50%、夫妻とも外国人は33.54%にあたる。

また、年平均人口による粗離婚率は1994年には人口1,000あたり1.57であったが、1995年には1.60に上昇した。

2. 合計離婚率の上昇の継続

合計離婚率は1980～85年にかけて男は165.1‰から195.2‰へ、女は160.1‰から193.3‰へ

図1-6 平均初婚年齢, 平均再婚年齢の推移
Mean age at first marriage and remarriage

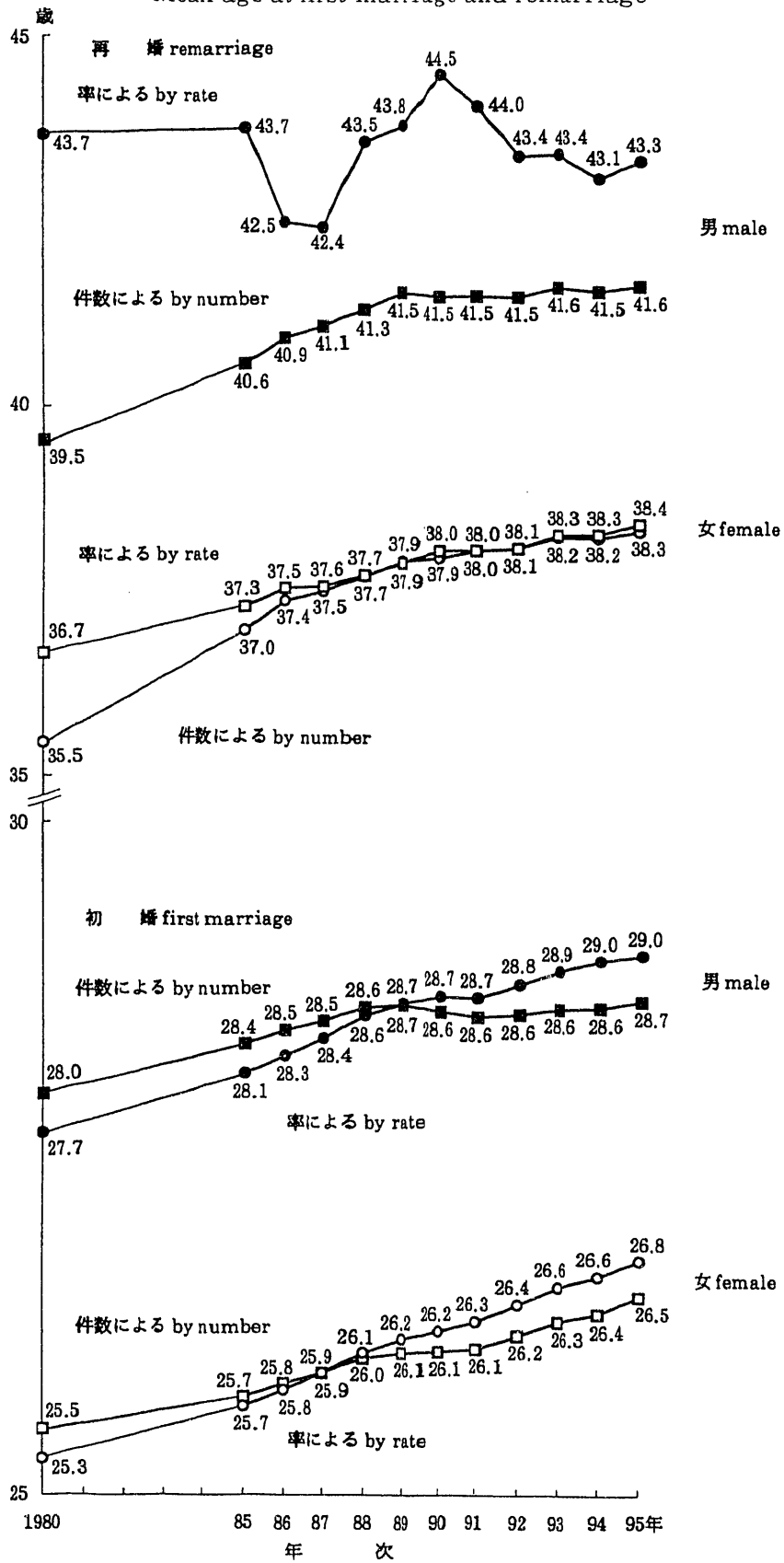


表2-1 夫妻の国籍別日本の離婚数および粗離婚率：1965～95年
Divorces by nationality of the husband and the wife

年次	実数			割合(%)			婚姻数100に対する離婚数			粗離婚率(%)	年平均人口
	総数	夫または妻が日本人	夫妻とも外国人	総数	夫または妻が日本人	夫妻とも外国人	総数	夫または妻が日本人	夫妻とも外国人		
1965	77,557	77,195	362	100.00	99.53	0.47	8.1	8.1	8.9	0.78	99,093,010
1970	96,526	95,937	589	100.00	99.39	0.61	9.3	9.3	13.0	0.93	103,451,976
1975	120,023	119,135	888	100.00	99.26	0.74	12.7	12.7	20.4	1.08	111,467,071
1980	142,833	141,689	1,144	100.00	99.20	0.80	18.3	18.3	29.2	1.22	116,828,575
1985	168,212	166,640	1,572	100.00	99.07	0.93	22.8	22.6	49.9	1.39	120,845,532
1986	167,455	166,054	1,401	100.00	99.16	0.84	23.4	23.4	43.7	1.38	121,516,475
1987	159,667	158,227	1,440	100.00	99.10	0.90	22.8	22.7	48.2	1.31	122,115,883
1988	155,058	153,600	1,458	100.00	99.06	0.94	21.8	21.7	45.4	1.26	122,653,131
1989	159,351	157,811	1,540	100.00	99.03	0.97	22.4	22.3	44.4	1.29	123,136,736
1990	159,194	157,608	1,586	100.00	99.00	1.00	21.9	21.8	44.2	1.29	123,522,043
1991	170,527	168,969	1,558	100.00	99.09	0.91	22.8	23.6	36.5	1.38	123,935,356
1992	180,356	179,191	1,165	100.00	99.35	0.65	23.8	23.8	27.4	1.45	124,349,809
1993	189,473	188,297	1,176	100.00	99.38	0.62	23.8	23.8	28.9	1.52	124,686,146
1994	196,280	195,106	1,174	100.00	99.40	0.60	25.0	30.0	31.9	1.57	124,966,210
1995	200,168	199,016	1,152	100.00	99.42	0.58	25.0	30.0	31.9	1.60	125,436,070

厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』による。

日本における離婚の総数を示すが、人口動態統計公表数値はこの総数から「夫妻とも外国人」を除いたものである。

1992年以降は離婚・婚姻ともに、夫の住所地が日本以外を含む（以下の表や図も同様）。

表2-2 夫・妻の国籍組み合わせ別離婚数：1992～95年
Divorces by nationality of the husband and the wife

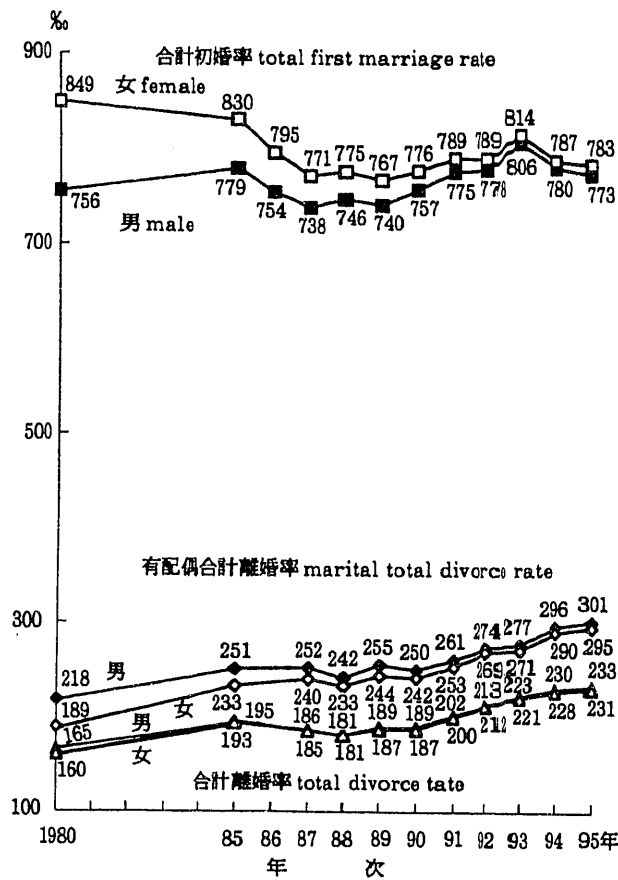
年次	実数					割合(%)				
	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人
離婚										
1992年	180,356	171,475	6,174	1,542	1,165	100.00	95.08	3.42	0.85	0.65
1993年	189,473	180,700	5,987	1,610	1,176	100.00	95.37	3.16	0.85	0.62
1994年	196,280	187,369	5,996	1,741	1,174	100.00	95.46	3.05	0.89	0.60
1995年	200,168	191,024	6,153	1,839	1,152	100.00	95.43	3.07	0.92	0.58
婚姻										
婚姻100に対する離婚数										
1992年	758,728	728,579	19,423	6,439	4,287	23.77	23.54	31.79	23.95	27.18
1993年	796,726	766,001	20,092	6,565	4,068	23.78	23.59	29.80	24.52	28.91
1994年	786,420	756,926	19,216	6,596	3,682	24.96	24.75	31.20	26.39	31.88
1995年	795,323	764,161	20,787	6,940	3,435	25.17	25.00	29.60	26.50	33.54

1991年までは原データの制約のため、離婚は「夫または妻が日本人」および「夫妻とも外国人」の2区分であった。

1992年以降の婚姻および離婚には夫の住所が日本以外を含む。

と上昇したが、1987～88年は、男女とも180%台にまで低下した。その後1989年から再び上昇し、1995年には男233.0%、女230.9%となった（前出表1-5、図2-1）。これはいままでの最高とみられる1985年の値を上回る（実際には1983年ごろが最高かも知れないが計算してない）。49歳以下の合計離婚率についても1995年には男187.0%、女203.2%で今までの最高となっている。

図2-1 合計初婚率、有配偶合計離婚率、合計離婚率の推移
Total first marriage rate, total divorce rate and marital total divorce rate



3. 有配偶合計離婚率の上昇の継続

合計離婚率を合計初婚率で割った有配偶合計離婚率は、1995年の男では301.4%、女では295.0%となり、前年より男はポイント5.8%、女はポイント5.5%上昇し、いままでのうち最高の値を示しており、初婚率の影響を除いても離婚率が上昇している（前出表1-5）。49歳以下についての合計では、男243.2%、女261.0%で、これも今までで最高の値である。

4. 年齢別離婚率の上昇

年齢別離婚率の年次比較では、男女ともおおむね19~30歳の前半では毎年上昇している。いずれの年次も、30代の後半から高年齢になるにつれて右下がりの曲線を描き、1995年は1990年以前に比べてほとんどの年齢で上昇している。1995年の男は1994年と比べて28歳、35歳および40代を除く年齢で上昇し、女は28歳、32歳および40代を除く年齢で上昇している（表2-3、図2-2）。

5. 平均離婚年齢は引き続き上昇

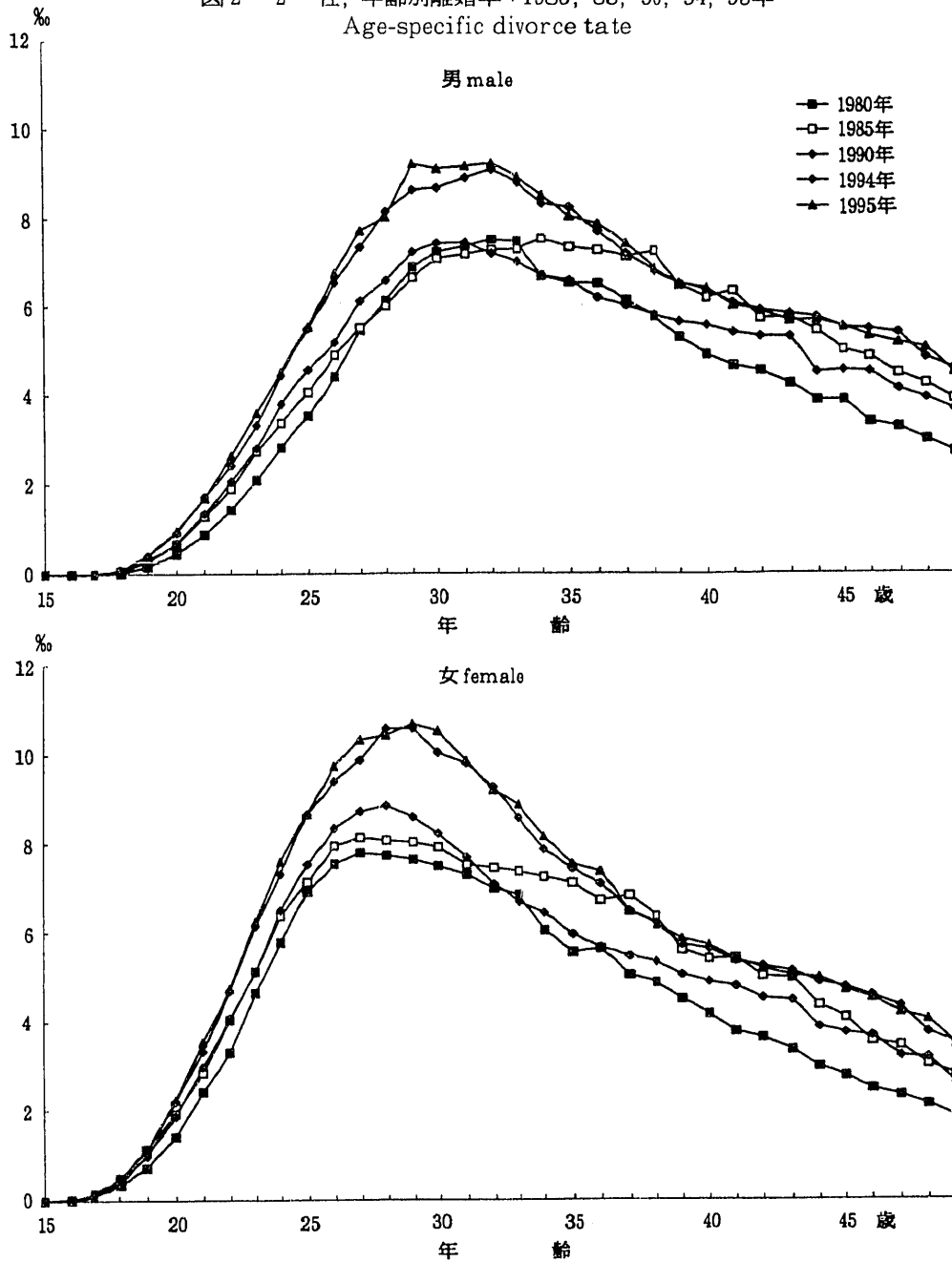
率による平均離婚年齢は男では1985年（39.83歳）まで、女は1987年（36.27歳）まで上

表 2 - 3 性・年齢（各歳・5歳階級）別離婚数および離婚率：1994, 95年
Divorces and divorce rate by age

年 齢	男				女			
	1994年		1995年		1994年		1995年	
	離婚数	離婚率(%)	離婚数	離婚率(%)	離婚数	離婚率(%)	離婚数	離婚率(%)
総 数	196,280	3.20	200,168	3.25	196,280	3.08	200,168	3.13
15	—	—	—	—	—	—	—	—
16	—	—	—	—	25	0.03	17	0.02
17	—	—	—	—	112	0.13	120	0.14
18	88	0.09	74	0.08	437	0.48	435	0.50
19	398	0.40	384	0.40	1,039	1.09	993	1.09
20	957	0.92	948	0.95	2,190	2.21	2,122	2.23
21	1,794	1.71	1,750	1.69	3,327	3.33	3,498	3.54
22	2,486	2.42	2,734	2.64	4,611	4.70	4,724	4.75
23	3,310	3.31	3,632	3.59	5,874	6.14	6,085	6.24
24	4,303	4.44	4,435	4.51	6,796	7.31	7,215	7.58
25	5,164	5.48	5,270	5.52	7,866	8.65	8,016	8.66
26	6,013	6.51	6,293	6.73	8,421	9.39	8,863	9.74
27	6,318	7.32	7,088	7.69	8,318	9.88	9,264	10.33
28	6,261	8.12	6,899	7.98	7,957	10.57	8,768	10.42
29	7,447	8.59	7,099	9.18	8,969	10.58	8,063	10.68
30	7,153	8.63	7,886	9.06	8,125	10.04	8,922	10.52
31	7,143	8.86	7,582	9.12	7,724	9.81	7,989	9.86
32	7,096	9.04	7,430	9.18	7,118	9.27	7,262	9.20
33	6,818	8.74	6,999	8.87	6,538	8.57	6,832	8.87
34	6,534	8.28	6,627	8.46	6,077	7.86	6,236	8.15
35	6,516	8.19	6,333	7.99	5,799	7.42	5,845	7.53
36	5,936	7.65	6,236	7.82	5,424	7.09	5,764	7.36
37	5,529	7.14	5,736	7.37	4,945	6.48	4,959	6.48
38	5,487	6.76	5,291	6.81	4,964	6.21	4,718	6.17
39	5,416	6.47	5,278	6.48	4,722	5.73	4,696	5.86
40	5,385	6.32	5,332	6.36	4,751	5.63	4,712	5.72
41	5,469	6.04	5,114	5.98	4,830	5.37	4,555	5.39
42	5,646	5.88	5,329	5.87	5,011	5.25	4,681	5.20
43	5,944	5.79	5,423	5.63	5,236	5.13	4,809	5.03
44	6,366	5.71	5,808	5.64	5,410	4.88	5,090	4.98
45	6,525	5.48	6,137	5.49	5,644	4.77	5,223	4.71
46	6,396	5.44	6,320	5.29	5,358	4.58	5,375	4.53
47	5,464	5.36	6,045	5.14	4,400	4.34	4,906	4.20
48	3,550	4.80	5,123	5.02	2,781	3.75	4,096	4.05
49	3,678	4.56	3,316	4.48	2,870	3.51	2,573	3.47
49歳以下	162,600	184.43	165,954	187.03	173,675	200.19	177,429	203.23
合 計	196,280	230.45	200,168	233.01	196,280	227.76	200,168	230.87
平均年齢	39.37	40.27	39.25	40.07	36.45	36.54	36.33	36.44
15-19	486	0.11	458	0.10	1,613	0.37	1,565	0.37
20-24	12,851	2.53	13,499	2.67	22,799	4.69	23,644	4.87
25-29	31,205	7.14	32,650	7.34	41,532	9.77	42,975	9.93
30-34	34,746	8.71	36,525	8.95	35,583	9.12	37,242	9.35
35-39	28,886	7.23	28,875	7.29	25,855	6.58	25,982	6.68
40-44	28,812	5.93	27,007	5.88	25,239	5.23	23,847	5.25
45-49	25,615	5.19	26,942	5.13	21,054	4.27	22,173	4.25
50-54	16,554	3.73	16,667	3.75	12,150	2.69	12,198	2.70
55-59	9,007	2.33	9,222	2.37	5,770	1.44	5,725	1.42
60-64	4,639	1.32	4,837	1.35	2,732	0.72	2,854	0.74
65-69	2,067	0.72	2,128	0.71	1,268	0.38	1,275	0.38
70-74	823	0.46	783	0.41	466	0.18	494	0.18
75歳以上	590	0.24	576	0.23	218	0.05	193	0.04

離婚率の合計行は合計離婚率を表す。平均年齢は年齢各歳の件数および率による。
離婚数に夫妻とも外国人の離婚を含む。

図2-2 性、年齢別離婚率：1980, 85, 90, 94, 95年
Age-specific divorce rate

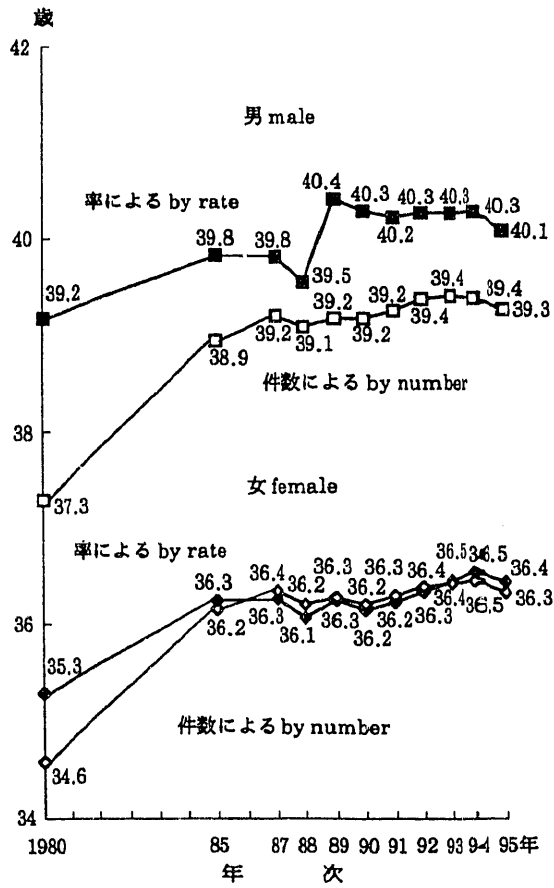


昇したが、それ以後低下した。1989年から計算方法が変わったため⁹⁾、離婚年齢が高くなったが、男は1991年まで、女は1990年まで平均離婚年齢の低下がみられた。その後1994年まで男女とも上昇したが、1995年はやや低下し男40.07歳、女36.44歳となった(図2-3)。

件数による平均離婚年齢は、1995年には男女とも前年よりやや減少して39.25歳、女は36.33歳になった。なお、件数の平均年齢と率の平均年齢を比べると、男ではどの年次も率の平均年齢の方が高いが、女では1987~92年では件数の方がわずかに高く、1993年以降は、

9) 1988年以前は75歳以上の離婚の年齢分布を推定していたが、1989年からは直接集計した。

図2-3 平均離婚年齢の推移
Mean age at divorce



率による平均年齢の方が高くなっている。1995年では、男女とも件数の平均年齢より率の平均年齢の方が高く、男では0.82歳、女では0.11歳の差がみられる。

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：1996年

1996年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、1996年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾ (確定数)、1996年10月1日現在の日本人人口²⁾ および1996年簡易生命表³⁾ の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号 (『全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)』, 1992年2月) を参照されたい。

(石川 晃・坂東里江子)

主要結果

1996年の出生数は1,206,555であり、前年(1995年)の1,187,064に比べ19,491増加した。出生数は1973年の209万をピークに減少傾向を示していたが、1990年以降は120万前後で推移してきている。また、普通出生率も同様の傾向を示し、1973年の19.4‰から1993年の9.6‰へと一貫した低下がみられたが、それ以降はほぼ横這い状態となり1996年には9.7‰となった。一方1996年の死亡数は896,211人で、前年の922,139人に比べ25,928人減少し、1996年の普通死亡率は7.2‰と前年の7.4‰と比べ0.2ポイント低下した。近年、死亡数および率ともに増加傾向を示していたが、1996年の対前年比については逆の傾向がみられる。これは、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災による地震での死亡数とさらに同時期にインフルエンザの流行による死亡数が多かったこと等により1995年の死亡水準が通年に比べ高くなったためである。1996年の普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2.5‰となり、前年の2.1‰より0.4ポイント上昇した。

標準化人口動態率をみると(第1表)、出生率は前年(1995年)の9.90‰から0.01ポイント低下し9.89‰となり、死亡率は前年の2.57‰から2.41‰へと0.16ポイント低下した。また、自然増加率は、7.48‰となり、前年に比べ0.15ポイント上昇した。

人口再生産率についてみると(第2表および第4表)、1996年の合計特殊出生率は1.43であり、前年の1.42に比べ0.01ポイントの上昇がみられた。しかし、1996年は「うるう年」であり、その影響を除去した場合には1.42となり、前年と同水準となった。近年では1984年の1.81をピークにその後低下傾向が続いてきている。1995年と96年の年齢別出生率の変化をみると、20歳代では依然として低下傾向がみられ、30歳以上では上昇を示しており晩産化傾向はさらに進行していることになる。なお、総再生産率は0.69、純再生産率は0.69となり、ともに前年と同率となった。

女子人口の安定人口動態率は(第3表、第7表および第8表)、増加率-12.69‰、出生率6.58‰、死亡率19.57‰となり、それぞれ前年(1995年)と比べ、増加率は0.11、出生率は-0.05、死亡率は-0.17ポイント変化した。また、安定人口平均世代間隔は29.63年となり前年より0.12年の伸びがみられた。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、前年の34.35%より若干増加し35.05%となった。

1) 厚生省統計情報部『平成8年 人口動態統計』, 1998年3月。

2) 総務庁統計局『平成8年10月1日現在推計人口』, 1997年6月。

3) 厚生省統計情報部『平成8年簡易生命表』, 1997年9月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～96年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates : 1925-1996

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates (1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
1925	35.26	20.25	15.01	109.00	111.47	105.84	34.90	20.30	14.60
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.40	18.20	14.20
1940	27.74	16.96	10.78	85.75	93.35	76.02	29.40	16.50	12.90
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.30	14.60	19.70
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.15	125.62	33.50	11.90	21.60
1949	29.83	11.94	17.88	92.20	65.75	126.07	33.00	11.60	21.40
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.10	10.90	17.20
1951	22.76	9.92	12.84	70.36	54.60	90.55	25.30	9.90	15.40
1952	20.85	8.91	11.94	64.44	49.04	84.17	23.40	8.90	14.50
1953	18.96	8.88	10.08	58.62	48.89	71.09	21.50	8.90	12.60
1954	17.53	8.19	9.35	54.20	45.06	65.90	20.00	8.20	11.80
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.40	7.80	11.60
1956	15.91	7.89	8.02	49.17	43.43	56.53	18.40	8.00	10.40
1957	14.69	8.04	6.64	45.39	44.27	46.83	17.20	8.30	8.90
1958	15.27	7.17	8.10	47.20	39.48	57.09	18.00	7.40	10.60
1959	14.90	7.05	7.85	46.05	38.78	55.37	17.50	7.40	10.10
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.20	7.60	9.60
1961	14.31	6.72	7.58	44.22	37.01	53.46	16.90	7.40	9.50
1962	14.34	6.65	7.69	44.32	36.61	54.20	17.00	7.50	9.50
1963	14.53	6.10	8.42	44.90	33.59	59.38	17.30	7.00	10.30
1964	14.89	5.91	8.97	46.02	32.55	63.26	17.70	6.90	10.80
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.60	7.10	11.50
1966	11.80	5.54	6.26	36.48	30.48	44.16	13.70	6.80	6.90
1967	16.31	5.41	10.91	50.43	29.77	76.89	19.40	6.80	12.60
1968	15.37	5.33	10.03	47.50	29.35	70.74	18.60	6.80	11.80
1969	15.04	5.21	9.83	46.49	28.69	69.29	18.50	6.80	11.70
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.80	6.90	11.90
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.20	6.60	12.60
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.30	6.50	12.80
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.40	6.60	12.80
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.60	6.50	12.10
1975	14.32	4.21	10.12	44.27	23.15	71.31	17.10	6.30	10.80
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.30	6.30	10.00
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.50	6.10	9.40
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.90	6.10	8.80
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.20	6.00	8.20
1980	12.76	3.58	9.19	39.45	19.68	64.77	13.60	6.20	7.40
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.00	6.10	6.90
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.80	6.00	6.80
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	18.99	68.23	12.70	6.20	6.50
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.50	6.20	6.30
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.83	66.80	11.90	6.30	5.60
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.40	6.20	5.20
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.10	6.20	4.90
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.80	6.50	4.30
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.20	6.40	3.70
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.00	6.70	3.30
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.90	6.70	3.20
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.80	6.90	2.90
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.60	7.10	2.50
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.00	7.10	2.90
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.54	7.41	2.13
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.67	7.19	2.49

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務庁統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に存在する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女子の人口再生産率：1925～96年
Table 2. Reproduction Rates for Female : 1925-1996

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NRR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NRR
1925	5.11	2.51	1.65	0.66	3.10	2.01	108.3	109.3	108.2
1930	4.72	2.30	1.52	0.66	3.09	1.62	100.0	100.0	100.0
1940	4.12	2.01	1.43	0.71	2.87	1.25	87.3	87.4	94.1
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.3	96.1	110.2
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.3	93.0	114.7
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.5	91.7	114.0
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.4	77.1	98.4
1951	3.26	1.59	1.38	0.86	2.37	0.89	69.2	69.3	90.2
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.31	0.66	63.1	63.1	84.3
1953	2.69	1.31	1.17	0.89	2.30	0.40	57.1	57.1	77.0
1954	2.48	1.20	1.09	0.90	2.28	0.20	52.6	52.3	71.3
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.2	50.1	69.3
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.01	47.1	47.0	65.2
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.2	60.4
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.21	-0.10	44.7	44.7	62.7
1959	2.04	0.99	0.93	0.94	2.20	-0.16	43.2	43.1	60.9
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.5	42.4	60.3
1961	1.96	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.21	41.6	41.4	59.3
1962	1.98	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	41.9	41.7	59.9
1963	2.00	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.14	42.5	42.4	61.3
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.4	43.3	62.9
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.4	45.3	66.0
1966	1.58	0.76	0.73	0.97	2.15	-0.57	33.4	33.1	48.2
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.12	0.11	47.2	47.2	69.0
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.6
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.7	65.6
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.3	44.8	65.9
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.8	45.4	66.8
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.1	66.5
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.5
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.4	43.2	63.7
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.5	40.3	59.5
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.8
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	38.0	56.3
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.0	37.8	56.1
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.5	37.3	55.4
1980	1.75	0.85	0.84	0.98	2.09	-0.34	37.0	36.9	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.7
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.5	37.5	55.7
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.2	38.1	56.7
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.4	38.4	57.1
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.4	37.3	55.6
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.5	36.4	54.2
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.8	35.7	53.3
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.1	35.0	52.2
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.3	33.3	49.6
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.7	32.7	48.7
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.5	32.5	48.4
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.3
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	30.9	30.9	46.0
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生存率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：1925～96年
(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female : 1925-1996

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔(年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.91	18.80	29.25	38.11	57.37	4.52	36.54	57.73	5.73
1930	14.25	32.78	18.53	29.59	35.78	58.74	5.48	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.60	16.66	30.26	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1951	10.90	23.11	12.21	29.25	29.41	62.07	8.53	33.83	60.54	5.64
1952	8.63	20.88	12.25	29.14	27.39	62.85	9.77	33.35	60.93	5.72
1953	5.53	18.66	13.13	29.03	25.07	63.71	11.22	32.94	61.27	5.79
1954	2.90	16.72	13.83	28.92	23.07	63.98	12.94	32.61	61.48	5.91
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1956	-0.22	14.63	14.85	28.59	20.84	64.52	14.63	31.34	62.60	6.06
1957	-2.89	13.11	16.00	28.43	19.20	64.72	16.08	30.50	63.38	6.11
1958	-1.57	13.59	15.16	28.19	19.71	64.26	16.03	29.77	64.04	6.19
1959	-2.65	12.92	15.57	28.05	18.97	64.24	16.79	29.03	64.69	6.29
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1961	-3.66	12.22	15.87	27.80	18.21	64.24	17.56	28.56	64.94	6.50
1962	-3.27	12.36	15.63	27.69	18.42	64.36	17.23	27.49	65.92	6.60
1963	-2.43	12.59	15.01	27.71	18.71	63.96	17.33	26.34	66.92	6.74
1964	-1.52	12.95	14.47	27.70	19.18	63.83	16.99	25.24	67.89	6.86
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1966	-11.12	8.54	19.66	27.73	13.65	62.66	23.69	23.80	69.06	7.14
1967	1.83	14.49	12.66	27.72	21.05	63.33	15.62	23.40	69.27	7.32
1968	0.02	13.48	13.46	27.75	19.87	63.37	16.76	23.12	69.38	7.50
1969	0.01	13.42	13.41	27.76	19.79	63.20	17.00	23.00	69.37	7.64
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.53	11.26	14.78	27.47	17.13	61.95	20.92	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	10.07
1980	-6.49	9.63	16.11	27.79	15.03	60.35	24.61	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.85	9.65	15.50	28.32	15.02	59.26	25.72	20.61	67.38	12.01
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.02	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.45	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.82	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.92	54.73	34.35	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51

表4 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 出生率および生残数ならびに人口再生産率: 1996年
 Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 1996

年 齢 x (1)	女子人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9)
		総 数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	741,885	123	63	60	0.00017	0.00008	99,409	0.00008
16	773,411	601	333	268	0.00078	0.00035	99,393	0.00034
17	794,095	1,997	1,019	978	0.00251	0.00123	99,374	0.00122
18	828,144	4,005	2,085	1,920	0.00484	0.00232	99,353	0.00230
19	848,475	8,895	4,544	4,351	0.01048	0.00513	99,330	0.00509
20	895,037	15,749	8,182	7,567	0.01760	0.00845	99,304	0.00840
21	927,727	25,179	12,828	12,351	0.02714	0.01331	99,278	0.01322
22	970,518	36,253	18,682	17,571	0.03735	0.01810	99,251	0.01797
23	985,051	49,131	25,214	23,917	0.04988	0.02428	99,225	0.02409
24	960,971	64,209	32,877	31,331	0.06682	0.03260	99,198	0.03234
25	938,573	78,944	40,439	38,504	0.08411	0.04102	99,171	0.04068
26	908,162	94,356	48,749	45,607	0.10390	0.05022	99,143	0.04979
27	895,479	107,217	55,160	52,057	0.11973	0.05813	99,114	0.05762
28	876,387	116,142	59,910	56,232	0.13252	0.06416	99,084	0.06358
29	879,390	107,921	55,305	52,616	0.12272	0.05983	99,051	0.05926
30	685,573	93,705	47,902	45,803	0.13668	0.06681	99,016	0.06615
31	851,554	95,782	49,287	46,495	0.11248	0.05460	98,977	0.05404
32	797,034	77,472	39,817	37,654	0.09720	0.04724	98,934	0.04674
33	779,785	61,899	31,816	30,082	0.07938	0.03858	98,888	0.03815
34	758,195	48,420	24,938	23,482	0.06386	0.03097	98,839	0.03061
35	749,487	36,745	18,884	17,861	0.04903	0.02383	98,790	0.02354
36	759,404	27,630	14,179	13,451	0.03638	0.01771	98,737	0.01749
37	777,470	19,581	9,917	9,664	0.02519	0.01243	98,680	0.01227
38	759,563	13,011	6,698	6,313	0.01713	0.00831	98,618	0.00820
39	741,812	8,663	4,428	4,235	0.01168	0.00571	98,550	0.00563
40	784,689	5,626	2,906	2,720	0.00717	0.00347	98,477	0.00341
41	814,295	3,414	1,707	1,707	0.00419	0.00210	98,396	0.00206
42	819,174	1,915	963	952	0.00234	0.00116	98,306	0.00114
43	878,454	1,035	484	551	0.00118	0.00063	98,206	0.00062
44	931,978	536	272	264	0.00058	0.00028	98,096	0.00028
45	992,802	228	116	112	0.00023	0.00011	97,975	0.00011
46	1,071,995	94	49	45	0.00009	0.00004	97,842	0.00004
47	1,182,115	48	24	24	0.00004	0.00002	97,695	0.00002
48	1,174,032	19	7	12	0.00002	0.00001	97,533	0.00001
49	1,119,566	8	4	4	0.00001	0.00000	97,356	0.00000
総数	30,652,282	1,206,555	619,793	586,762	1.42539	0.69325	—	0.68650
15~19	3,986,010	15,621	8,044	7,577	0.00392	0.00190	496,859	0.00944
20~24	4,739,304	190,522	97,784	92,738	0.04020	0.01957	496,256	0.09711
25~29	4,497,991	504,580	259,565	245,015	0.11218	0.05447	495,563	0.26994
30~34	3,872,141	377,278	193,762	183,516	0.09743	0.04739	494,654	0.23444
35~39	3,787,736	105,631	54,106	51,525	0.02789	0.01360	493,375	0.06711
40~44	4,228,590	12,526	6,332	6,194	0.00296	0.00146	491,481	0.00720
45~49	5,540,510	397	200	197	0.00007	0.00004	488,401	0.00017

本表の数値は、前掲1~3表の各指標の1996年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務庁統計局『推計人口』による1996年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の1996年人口動態統計。生残率は、厚生省大臣官房統計情報部の簡易生命表による L_x^F 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女子の年齢別出生順位別出生率：1996年
Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female : 1996

年 齢	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
15	0.00017	0.00017	—	—	—	—
16	0.00078	0.00077	0.00001	—	—	—
17	0.00251	0.00241	0.00010	0.00001	—	—
18	0.00484	0.00445	0.00037	0.00001	0.00000	—
19	0.01048	0.00940	0.00103	0.00005	0.00000	—
20	0.01760	0.01508	0.00238	0.00014	0.00001	—
21	0.02714	0.02143	0.00530	0.00039	0.00002	—
22	0.03735	0.02729	0.00922	0.00078	0.00007	0.00000
23	0.04988	0.03462	0.01358	0.00155	0.00012	0.00001
24	0.06682	0.04493	0.01891	0.00274	0.00021	0.00003
25	0.08411	0.05426	0.02518	0.00423	0.00039	0.00005
26	0.10390	0.06334	0.03364	0.00619	0.00064	0.00009
27	0.11973	0.06800	0.04207	0.00863	0.00089	0.00014
28	0.13252	0.06709	0.05230	0.01174	0.00119	0.00020
29	0.12272	0.05476	0.05219	0.01392	0.00160	0.00026
30	0.13668	0.05250	0.06153	0.01997	0.00229	0.00039
31	0.11248	0.03734	0.05213	0.02001	0.00253	0.00047
32	0.09720	0.02831	0.04428	0.02103	0.00303	0.00056
33	0.07938	0.02067	0.03487	0.01985	0.00331	0.00068
34	0.06386	0.01563	0.02671	0.01727	0.00346	0.00080
35	0.04903	0.01156	0.01912	0.01419	0.00333	0.00084
36	0.03638	0.00854	0.01346	0.01057	0.00295	0.00086
37	0.02519	0.00579	0.00906	0.00712	0.00242	0.00079
38	0.01713	0.00404	0.00588	0.00474	0.00173	0.00074
39	0.01168	0.00282	0.00395	0.00303	0.00125	0.00063
40	0.00717	0.00179	0.00227	0.00168	0.00095	0.00047
41	0.00419	0.00105	0.00129	0.00100	0.00052	0.00033
42	0.00234	0.00060	0.00062	0.00056	0.00032	0.00024
43	0.00118	0.00028	0.00032	0.00028	0.00017	0.00014
44	0.00058	0.00013	0.00016	0.00014	0.00008	0.00007
45	0.00023	0.00005	0.00005	0.00005	0.00003	0.00004
46	0.00009	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00001
47	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
48	0.00002	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000
49	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	—	—
合 計	1.42539	0.65911	0.53203	0.19188	0.03354	0.00883
平均年齢	29.51	27.88	30.15	32.24	34.02	35.74
15～19	0.00392	0.00359	0.00032	0.00001	0.00000	—
20～24	0.04020	0.02894	0.01003	0.00114	0.00009	0.00001
25～29	0.11218	0.06143	0.04082	0.00886	0.00093	0.00014
30～34	0.09743	0.03056	0.04372	0.01964	0.00293	0.00058
35～39	0.02789	0.00655	0.01030	0.00793	0.00234	0.00077
40～44	0.00296	0.00074	0.00089	0.00070	0.00039	0.00024
45～49	0.00007	0.00002	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中「—」は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：1996年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex : 1996

年 齢 階 級 x	総 数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人 口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人 口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人 口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総 数	124,708,854	896,211	0.00719	61,114,677	488,605	0.00799	63,594,177	407,606	0.00641
0～4	5,925,144	6,314	0.00107	3,036,386	3,573	0.00118	2,888,758	2,742	0.00095
5～9	6,329,939	935	0.00015	3,242,302	551	0.00017	3,087,637	384	0.00012
10～14	7,285,271	932	0.00013	3,730,095	562	0.00015	3,555,176	370	0.00010
15～19	8,181,264	2,975	0.00036	4,195,254	2,159	0.00051	3,986,010	816	0.00020
20～24	9,691,080	4,554	0.00047	4,951,776	3,285	0.00066	4,739,304	1,268	0.00027
25～29	9,135,118	4,422	0.00048	4,637,127	3,083	0.00066	4,497,991	1,339	0.00030
30～34	7,844,895	4,945	0.00063	3,972,754	3,217	0.00081	3,872,141	1,727	0.00045
35～39	7,650,024	6,733	0.00088	3,862,288	4,416	0.00114	3,787,736	2,316	0.00061
40～44	8,505,756	11,769	0.00138	4,277,166	7,594	0.00178	4,228,590	4,176	0.00099
45～49	11,115,458	25,128	0.00226	5,574,948	16,406	0.00294	5,540,510	8,722	0.00157
50～54	8,434,211	31,028	0.00368	4,182,255	20,693	0.00495	4,251,956	10,335	0.00243
55～59	8,074,427	42,690	0.00529	3,967,771	29,132	0.00734	4,106,656	13,558	0.00330
60～64	7,586,188	66,785	0.00880	3,668,092	46,317	0.01263	3,918,096	20,468	0.00522
65～69	6,532,388	88,275	0.01351	3,074,515	59,965	0.01950	3,457,873	28,310	0.00819
70～74	4,973,221	102,551	0.02062	2,109,453	62,758	0.02975	2,863,768	39,793	0.01390
75～79	3,370,323	120,138	0.03565	1,275,682	65,340	0.05122	2,094,641	54,798	0.02616
80～84	2,373,240	149,340	0.06293	847,542	73,630	0.08688	1,525,698	75,709	0.04962
85～89	1,227,580	133,608	0.10884	386,305	55,691	0.14416	841,275	77,917	0.09262
90～	473,327	93,090	0.19667	122,966	30,233	0.24587	350,361	62,857	0.17941

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の1996年分算定に用いたものである。

人口は、総務庁統計局『推計人口』による1996年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の1996年人口動態統計による。なお、年齢別人口および死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔：1996年、95年
 Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female : 1996, 1995

安定人口指標	1996年	1995年	差
安定人口増加率 r	-0.01269	-0.01107	-0.00162
安定人口出生率 b	0.00658	0.00772	-0.00065
安定人口死亡率 d	0.01927	0.01830	0.00097
安定人口平均世代間隔 \bar{T}	29.63037	29.40708	0.22329
静止人口平均年齢 u	42.92076	42.62036	0.30040
静止人口平均世代間隔 α	29.50605	29.30342	0.20262

表8 女子の安定人口年齢(各歳・5歳階級別)構造係数:1996年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female:1996

年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F	年 齢 x	構造係数 C_x^F
0	0.00660	25	0.00902	50	0.01214	75	0.01398	0~4	0.03384
1	0.00668	26	0.00913	51	0.01227	76	0.01385	5~9	0.03602
2	0.00677	27	0.00925	52	0.01240	77	0.01368	10~14	0.03836
3	0.00685	28	0.00936	53	0.01253	78	0.01347	15~19	0.04084
4	0.00694	29	0.00948	54	0.01265	79	0.01321	20~24	0.04346
5	0.00702	30	0.00960	55	0.01278	80	0.01290	25~29	0.04625
6	0.00711	31	0.00972	56	0.01290	81	0.01254	30~34	0.04919
7	0.00720	32	0.00984	57	0.01303	82	0.01211	35~39	0.05228
8	0.00729	33	0.00996	58	0.01315	83	0.01163	40~44	0.05549
9	0.00739	34	0.01008	59	0.01327	84	0.01108	45~49	0.05875
10	0.00748	35	0.01020	60	0.01338	85	0.01045	50~54	0.06198
11	0.00757	36	0.01033	61	0.01349	86	0.00977	55~59	0.06512
12	0.00767	37	0.01045	62	0.01359	87	0.00902	60~64	0.06794
13	0.00777	38	0.01058	63	0.01369	88	0.00824	65~69	0.07003
14	0.00787	39	0.01071	64	0.01379	89	0.00742	70~74	0.07069
15	0.00797	40	0.01084	65	0.01387	90	0.00659	75~79	0.06819
16	0.00807	41	0.01097	66	0.01395	91	0.00576	80~84	0.06025
17	0.00817	42	0.01110	67	0.01402	92	0.00496	85~89	0.04490
18	0.00827	43	0.01123	68	0.01407	93	0.00420	90~94	0.02500
19	0.00837	44	0.01136	69	0.01412	94	0.00349	95~	0.00924
20	0.00848	45	0.01149	70	0.01415	95~	0.00284		
21	0.00858	46	0.01162	71	0.01417			0~14	0.10821
22	0.00869	47	0.01175	72	0.01416			15~64	0.54130
23	0.00880	48	0.01188	73	0.01413			65~	0.35048
24	0.00891	49	0.01201	74	0.01407			総 数	1.00000

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造:1996年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population:1996 (%)

年 齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
総 数	100.00	48.23	51.77	100.00	49.01	50.99
0~4	3.60	1.85	1.75	4.75	2.43	2.32
5~9	3.83	1.97	1.86	5.08	2.60	2.48
10~14	4.08	2.09	1.99	5.84	2.99	2.85
15~19	4.34	2.23	2.11	6.56	3.36	3.20
20~24	4.62	2.37	2.25	7.77	3.97	3.80
25~29	4.91	2.51	2.39	7.33	3.72	3.61
30~34	5.21	2.67	2.55	6.29	3.19	3.10
35~39	5.54	2.83	2.71	6.13	3.10	3.04
40~44	5.87	2.99	2.87	6.82	3.43	3.39
45~49	6.20	3.15	3.04	8.91	4.47	4.44
50~54	6.51	3.30	3.21	6.76	3.35	3.41
55~59	6.78	3.41	3.37	6.47	3.18	3.29
60~64	6.97	3.46	3.52	6.08	2.94	3.14
65~69	7.02	3.40	3.63	5.24	2.47	2.77
70~74	6.86	3.20	3.66	3.99	1.69	2.30
75~79	6.32	2.79	3.53	2.70	1.02	1.68
80~84	5.22	2.10	3.12	1.90	0.68	1.22
85~89	3.58	1.25	2.32	0.98	0.31	0.67
90~	1.81	0.25	1.29	0.38	0.10	0.28
0~14	11.51	5.91	5.60	15.67	8.03	7.64
15~64	56.94	28.92	28.02	69.14	34.71	34.42
65~	31.55	13.40	18.14	15.20	6.27	8.93

安定人口年齢構造係数のうち男子の求め方は『人口問題研究』第45巻第4号(1990年1月)本文参照。
実際人口年齢構造係数は、総務庁統計局『推計人口』による1996年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表 1996年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口総数	人口動態率(%)			年齢構造係数(%)			
		増加率	出生率	死亡率	0~14	15~64	65~	75~
1996	125,864,022	2.49	9.67	7.19	15.64	69.25	15.11	5.93
2000	126,960,489	1.90	10.14	8.24	14.77	68.07	17.16	6.96
2010	126,873,022	-2.15	8.77	10.92	14.51	63.91	21.58	10.04
2020	121,063,966	-6.46	7.26	13.73	12.84	61.02	26.15	12.55
2030	112,079,514	-8.39	7.60	15.99	11.70	61.24	27.06	15.22
2040	102,064,447	-10.11	7.33	17.44	12.13	57.80	30.08	14.90
2050	91,639,440	-11.39	6.68	18.08	11.58	56.43	32.00	17.66
2060	80,981,684	-12.85	7.08	19.93	11.22	57.67	31.10	18.44
2070	71,200,102	-12.50	7.10	19.60	11.75	56.89	31.36	16.86
2080	62,869,798	-12.37	6.76	19.13	11.52	56.44	32.05	17.78
2090	55,368,029	-12.85	7.03	19.88	11.32	57.36	31.33	18.23
2100	48,688,184	-12.60	7.05	19.64	11.66	56.90	31.44	17.19
2110	42,946,952	-12.47	6.83	19.29	11.51	56.59	31.89	17.75
2120	37,819,049	-12.76	7.00	19.77	11.38	57.20	31.42	18.05
2130	33,275,476	-12.61	7.01	19.62	11.61	56.91	31.49	17.37
2140	29,335,952	-12.52	6.87	19.39	11.51	56.71	31.78	17.73
2150	25,834,314	-12.71	6.99	19.70	11.43	57.10	31.47	17.93
2160	22,738,828	-12.61	6.99	19.61	11.57	56.91	31.52	17.49
2170	20,039,715	-12.56	6.90	19.46	11.51	56.78	31.71	17.72
2180	17,648,357	-12.68	6.98	19.65	11.45	57.03	31.51	17.85
2190	15,537,279	-12.62	6.98	19.60	11.55	56.91	31.54	17.57
2200	13,689,891	-12.58	6.92	19.50	11.51	56.83	31.66	17.72
2210	12,056,578	-12.66	6.97	19.63	11.47	56.99	31.54	17.79
2220	10,615,934	-12.62	6.97	19.59	11.53	56.91	31.56	17.61
2230	9,352,330	-12.59	6.93	19.63	11.51	56.86	31.63	17.71
2240	8,236,668	-12.64	6.97	19.61	11.48	56.96	31.55	17.76
2250	7,253,144	-12.62	6.97	19.58	11.52	56.91	31.56	17.65
2260	6,389,208	-12.60	6.94	19.54	11.51	56.88	31.62	17.71
2270	5,627,090	-12.63	6.96	19.60	11.49	56.95	31.56	17.74
2280	4,955,467	-12.62	6.96	19.58	11.52	56.91	31.57	17.67
2290	4,364,948	-12.61	6.95	19.56	11.51	56.89	31.60	17.71
2300	3,844,318	-12.63	6.96	19.59	11.50	56.94	31.57	17.73
2310	3,385,608	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.57	17.68
2320	2,982,045	-12.61	6.95	19.56	11.51	56.90	31.59	17.71
2330	2,626,375	-12.63	6.96	19.58	11.50	56.93	31.57	17.72
2340	2,313,049	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.69
2350	2,037,283	-12.61	6.95	19.57	11.51	56.91	31.59	17.70
2360	1,794,301	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.71
2370	1,580,266	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.69
2380	1,391,842	-12.62	6.95	19.57	11.51	56.91	31.59	17.70
2390	1,225,843	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.71
2400	1,079,628	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2410	950,888	-12.62	6.96	19.57	11.51	56.91	31.58	17.70
2420	837,481	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.71
2430	737,593	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2440	649,634	-12.62	6.96	19.57	11.51	56.91	31.58	17.70
2450	572,157	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.71
2460	503,917	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2470	443,822	-12.62	6.96	19.57	11.51	56.91	31.58	17.70
2480	390,891	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.70
2490	344,271	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2500	303,214	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2600	85,157	-12.62	6.96	19.58	11.50	56.92	31.58	17.70
2700	23,916	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2800	6,717	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
2900	1,886	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3000	530	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3100	149	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3200	42	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3300	12	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3400	3	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70
3500	1	-12.62	6.96	19.58	11.51	56.91	31.58	17.70

1996年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、1996年における女子の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.43)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男:77.01年、女:83.59年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。なお、国際人口移動はゼロとしている。

都道府県別標準化人口動態率：1996年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、1996年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生省大臣官房統計情報部、『平成8年 人口動態統計 中巻』、1998年3月刊（予定）。

人 口（総人口）：総務庁統計局、『平成8年10月1日現在推計人口』、（平成8年6月刊）

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および1996年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃・坂東里江子）

主要結果

1930年人口を標準とした1996年の出生率は、全国では9.71%であり前年の9.90%に比べ0.19ポイントの低下を示したが、前年との比較は、1995年の分母人口は日本人人口を用いているのに対し、1996年は総人口（日本に在住する外国人を含む）を用いているため、正確な比較はできない。そこで、1995年について分母人口に総人口を用いて計算すると9.71%となり、1996年と同率となった。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県13.0%、島根県12.2%、福島県12.1%、低い県は東京都7.2%、神奈川県8.9%、京都府9.0%と続く。一方、死亡率は、全国が2.47%と前年の2.86%（総人口を分母とした場合2.84%）より0.39ポイント（総人口を分母とした場合0.37ポイント）低下し、都道府県別にみると青森県2.9%、秋田県2.6%、大阪府2.6%が高い結果となった。逆に死亡率の低い県は、長野県2.2%、熊本県2.3%、福井県2.3%となった。

出生率と死亡率の差である自然増加率では、全国が1995年の7.04%（総人口を分母とした場合6.87%）から1996年に7.24%へと0.02ポイント（総人口を分母とした場合0.37ポイント）上昇した。1996

1) 前年（1995年）の結果については、

石川 晃、坂東里江子「都道府県別標準化人口動態率：1995年」、『人口問題研究』、第52巻第3・4号、1996年11月、pp.58～64を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女子についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

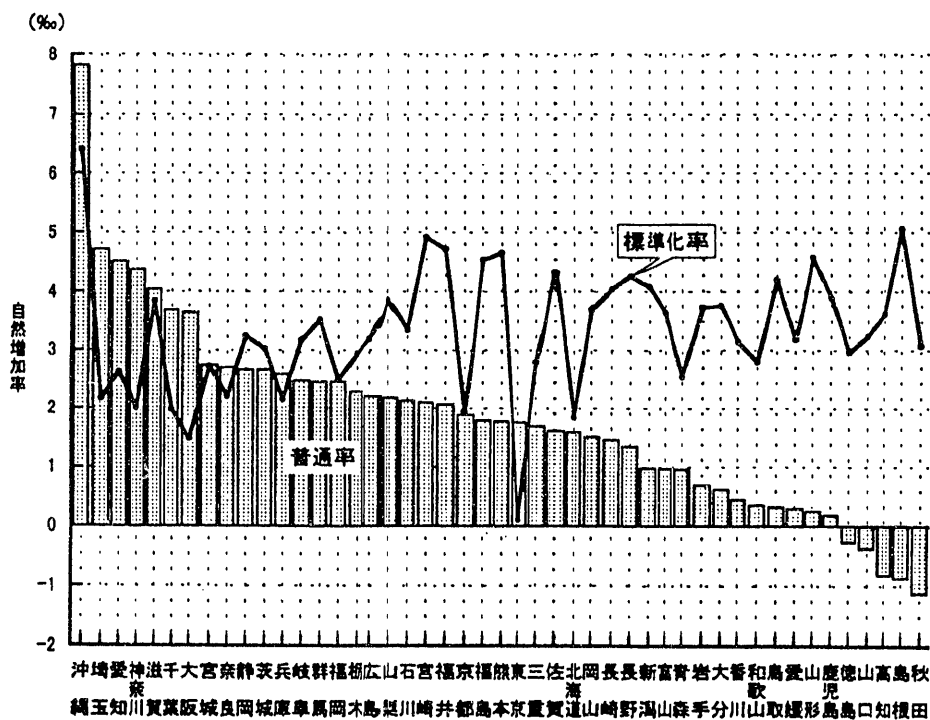
3) 女子の年齢別出生率について、1996年分は本号「都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1996年」を参照。

年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県10.6%、島根県9.7%、宮崎県9.7%であり、低い県は東京都4.8%、京都府6.6%、北海道6.6%となった。

変化係数によって地域のバラツキの程度をみると、1996年の出生率は9.7%を示し、この率は前年の9.2%に比べ若干拡大したものの、長期的にみると増加の傾向にあり、地域差は相対的に拡大している。一方、死亡率は4.7%と出生率に比べて小さく、また、過去の傾向をみると1995年の例外（阪神・淡路大震災の影響）を除くと比較的安定的であるといえる。

1930年人口を標準をした1996年の標準化率を普通動態率と比較すると、出生率は若干高率を示すが、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は9.7%、普通出生率は9.6%と0.1ポイント標準化率が上回るが、死亡率の場合には、標準化率は2.5%であるのに対し普通率では7.1%と標準化率の方が4.6%低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率が普通率より低くなったのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、沖縄県の10県のみであり、それ以外の県はいずれも上回っている。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに島根県、高知県では差が大きくなっている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、いずれの県でも標準化率の方が大きい値を示す。とくに普通率では自然増加率がマイナスを示している秋田県、高知県、島根県、山口県、徳島県の5県を標準化率でみるといずれもプラスを示し、標準化率による自然増加率減少県は皆無である。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率*)の比率：1996年



*)1996年全国人口標準

表1 都道府県別、標準化人口動態率：1996年

(%)

都道府県	1930年全国人口標準			1996年全国人口標準			[参考] 普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	9.71	2.47	7.24	9.59	7.12	2.47	9.59	7.12	2.47
1 北海道	9.09	2.53	6.56	8.94	7.11	1.83	8.74	7.15	1.59
2 青森	10.87	2.90	7.98	10.67	8.13	2.54	9.41	8.46	0.95
3 岩手	11.14	2.51	8.63	10.95	7.22	3.73	9.05	8.36	0.69
4 宮城	9.88	2.41	7.47	9.75	7.03	2.72	9.47	6.73	2.74
5 秋田	10.72	2.62	8.10	10.55	7.48	3.07	8.05	9.18	-1.12
6 山形	11.89	2.43	9.46	11.71	7.14	4.57	9.27	9.02	0.25
7 福島	12.13	2.58	9.55	11.89	7.35	4.54	10.03	8.24	1.78
8 茨城	10.44	2.56	7.88	10.27	7.25	3.02	9.69	7.03	2.66
9 栃木	10.50	2.61	7.89	10.33	7.40	2.93	9.59	7.30	2.29
10 群馬	10.65	2.40	8.25	10.50	6.98	3.52	9.83	7.37	2.46
11 埼玉県	9.41	2.45	6.96	9.33	7.16	2.17	10.09	5.38	4.71
12 千葉県	9.14	2.44	6.70	9.06	7.08	1.98	9.52	5.83	3.69
13 東京都	7.22	2.46	4.76	7.23	7.13	0.10	8.32	6.57	1.75
14 神奈川県	8.94	2.37	6.57	8.88	6.88	2.00	9.91	5.54	4.37
15 新潟	11.04	2.36	8.69	10.89	6.80	4.09	9.18	8.20	0.98
16 富山	10.48	2.32	8.15	10.31	6.68	3.63	9.13	8.16	0.96
17 石川	10.28	2.33	7.95	10.12	6.79	3.34	9.71	7.58	2.13
18 福井	11.64	2.32	9.32	11.47	6.75	4.72	10.05	7.98	2.07
19 山梨	10.86	2.45	8.41	10.77	6.91	3.86	10.10	7.92	2.18
20 長野	10.91	2.20	8.71	10.84	6.57	4.26	9.65	8.30	1.34
21 岐阜	10.28	2.38	7.90	10.15	6.99	3.16	9.75	7.27	2.48
22 静岡県	10.19	2.33	7.86	10.04	6.81	3.23	9.62	6.96	2.67
23 愛知県	9.97	2.47	7.50	9.83	7.21	2.62	10.64	6.12	4.52
24 三重	10.30	2.46	7.84	10.13	7.34	2.79	9.62	7.93	1.69
25 滋賀	10.92	2.34	8.58	10.78	6.94	3.84	10.70	6.66	4.04
26 京都府	8.95	2.39	6.56	8.88	6.94	1.94	9.13	7.25	1.88
27 大阪府	9.21	2.62	6.59	9.07	7.59	1.48	10.14	6.50	3.65
28 兵庫県	9.69	2.57	7.12	9.56	7.41	2.15	9.82	7.23	2.59
29 奈良	9.29	2.42	6.88	9.21	7.00	2.20	9.50	6.79	2.71
30 和歌山	10.57	2.61	7.96	10.35	7.55	2.80	9.38	9.03	0.36
31 鳥取	11.40	2.45	8.95	11.21	7.01	4.20	9.08	8.76	0.33
32 島根	12.19	2.48	9.71	11.98	6.92	5.07	8.87	9.74	-0.87
33 岡山	10.81	2.39	8.42	10.61	6.92	3.68	9.80	8.29	1.51
34 広島	10.23	2.39	7.84	10.06	6.88	3.19	9.74	7.54	2.20
35 山口	10.53	2.51	8.02	10.32	7.09	3.23	8.61	8.99	-0.38
36 徳島	10.49	2.56	7.93	10.28	7.32	2.96	8.88	9.14	-0.25
37 香川県	10.42	2.46	7.96	10.20	7.06	3.14	9.06	8.61	0.45
38 愛媛	10.64	2.57	8.07	10.42	7.24	3.18	9.13	8.83	0.29
39 高知県	10.99	2.59	8.41	10.78	7.17	3.61	8.82	9.64	-0.82
40 福岡	9.83	2.55	7.28	9.70	7.21	2.49	9.68	7.23	2.45
41 佐賀	11.70	2.56	9.14	11.53	7.20	4.33	10.10	8.49	1.61
42 長門	11.43	2.55	8.88	11.29	7.24	4.05	9.85	8.39	1.46
43 熊本	11.34	2.32	9.02	11.14	6.48	4.66	9.69	7.91	1.78
44 大分	10.98	2.41	8.56	10.82	7.06	3.75	9.22	8.60	0.62
45 宮崎	12.11	2.45	9.67	11.87	6.96	4.92	10.01	7.92	2.10
46 鹿児島	11.34	2.57	8.78	11.21	7.31	3.90	9.40	9.22	0.18
47 沖縄	13.00	2.39	10.61	12.78	6.38	6.40	13.30	5.49	7.82
平 均	10.55	2.47	8.09	10.40	7.09	3.31	9.58	7.76	1.82
標 準 偏 差	1.03	0.12	1.03	0.99	0.30	1.09	0.76	1.10	1.64
変 化 係 数 (%)	9.75	4.70	12.80	9.54	4.24	32.94	7.98	14.11	90.29

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。
 変化係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1960～96年

(‰)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	14.50	15.07	12.67	12.43	10.62	9.90	9.71	—
1 北海道	16.01	14.29	11.97	11.61	10.14	9.24	9.09	44
2 青森	18.22	16.74	13.71	13.13	11.16	11.03	10.87	18
3 岩手	16.84	15.51	14.40	13.59	12.23	11.46	11.14	12
4 宮城	15.56	15.07	13.64	12.96	11.08	10.21	9.88	37
5 秋田	15.64	14.07	13.24	12.32	11.19	11.00	10.72	21
6 山形	15.05	14.69	14.18	13.54	12.39	11.87	11.89	5
7 福島	17.61	15.90	14.61	14.35	12.74	12.18	12.13	3
8 茨城	16.55	16.79	13.72	13.41	11.57	10.73	10.44	29
9 栃木	15.90	16.00	13.63	13.74	11.77	10.68	10.50	26
10 群馬	14.44	15.54	13.19	13.25	11.41	10.94	10.65	22
11 埼玉	15.38	16.92	12.55	12.25	10.37	9.73	9.41	40
12 千葉	15.37	16.55	12.60	12.43	10.19	9.39	9.14	43
13 東京都	12.12	13.84	10.08	9.85	8.21	7.49	7.22	47
14 神奈川県	13.53	16.01	12.22	11.84	9.98	9.18	8.94	46
15 新潟	15.48	15.31	13.72	13.54	11.92	11.16	11.04	13
16 富山	14.43	14.51	13.14	13.14	11.17	10.56	10.48	28
17 石川	15.35	15.48	13.89	13.03	11.42	10.31	10.28	33
18 福井	16.04	15.54	14.25	14.03	12.41	11.84	11.64	7
19 山梨	15.06	15.58	12.63	13.08	11.27	11.08	10.86	19
20 長野	13.68	14.90	13.52	13.02	11.76	11.34	10.91	17
21 岐阜	15.05	15.54	13.18	13.11	11.06	10.51	10.28	32
22 静岡県	15.43	15.55	13.15	13.30	11.21	10.41	10.19	35
23 愛知県	13.85	16.01	13.21	13.06	10.97	10.29	9.97	36
24 三重	14.47	15.00	13.44	13.10	11.50	10.60	10.30	31
25 滋賀	14.61	15.84	14.25	14.12	12.31	11.06	10.92	16
26 京都府	12.29	14.27	11.76	11.66	10.06	9.10	8.95	45
27 大阪府	13.04	15.50	11.90	11.82	10.02	9.29	9.21	42
28 兵庫県	13.80	15.27	12.64	12.35	10.61	9.86	9.69	39
29 奈良	13.72	15.13	12.28	12.07	10.41	9.44	9.29	41
30 和歌山	14.41	15.46	13.31	13.05	11.14	10.52	10.57	24
31 鳥取	15.19	14.42	14.18	14.00	12.88	11.95	11.40	9
32 島根	15.74	14.78	14.70	14.53	13.15	12.22	12.19	2
33 岡山	14.10	15.02	13.72	13.72	11.85	10.92	10.81	20
34 広島	14.18	15.21	13.47	13.22	11.54	10.43	10.23	34
35 山口	14.18	14.48	13.02	13.10	11.04	10.65	10.53	25
36 徳島	15.09	14.64	13.05	13.16	11.59	10.81	10.49	27
37 香川県	13.79	14.58	13.47	13.21	11.47	10.74	10.42	30
38 愛媛	15.45	14.83	13.17	12.89	11.40	10.83	10.64	23
39 高知	14.67	14.65	12.09	13.10	10.96	10.69	10.99	14
40 福岡	14.02	14.06	12.55	12.48	10.60	9.91	9.83	38
41 佐賀	16.96	15.48	14.07	14.06	12.34	11.51	11.70	6
42 長崎	19.44	16.76	13.52	13.39	11.90	11.23	11.43	8
43 熊本	16.40	14.54	13.45	13.38	11.69	11.31	11.34	11
44 大宮	15.03	14.44	13.33	12.89	11.18	10.91	10.98	15
45 宮崎	17.87	15.86	14.25	13.74	11.94	12.05	12.11	4
46 鹿児島	18.97	15.91	14.18	13.80	12.17	11.28	11.34	10
47 沖縄	17.07	16.44	13.69	13.05	13.00	1
平均	15.22	15.27	13.35	13.12	11.38	10.70	10.55	
標準偏差	1.54	0.77	1.02	0.96	0.95	0.98	1.03	
変化係数(%)	10.14	5.03	7.65	7.29	8.31	9.17	9.75	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1995年以前は日本人人口、1996年は総人口による。

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1960～96年

(‰)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	7.26	5.52	3.92	3.41	3.11	2.86	2.47	—
1 北海道	7.24	5.73	4.07	3.56	3.16	2.81	2.53	16
2 青森	8.68	6.09	4.41	3.85	3.39	3.18	2.90	1
3 岩手	8.36	6.12	4.16	3.44	3.13	2.82	2.51	17
4 宮城	7.22	5.54	4.02	3.34	3.04	2.72	2.41	32
5 秋田	8.70	6.23	4.18	3.54	3.19	2.88	2.62	2
6 山形	8.07	6.01	4.10	3.35	3.00	2.71	2.43	29
7 福島	8.10	6.00	4.16	3.55	3.13	2.87	2.58	7
8 茨城	7.83	6.05	4.18	3.59	3.24	2.93	2.56	11
9 栃木	7.63	6.11	4.24	3.61	3.35	2.91	2.61	5
10 群馬	7.46	5.88	3.92	3.41	3.04	2.80	2.40	33
11 埼玉県	7.86	5.73	3.89	3.32	3.06	2.76	2.45	25
12 千葉県	7.52	5.52	3.78	3.26	2.99	2.76	2.44	28
13 東京都	6.46	5.03	3.63	3.22	3.08	2.82	2.46	22
14 神奈川県	6.78	5.05	3.61	3.22	2.97	2.73	2.37	39
15 新潟	7.41	5.91	3.96	3.39	2.88	2.70	2.36	40
16 富山	7.91	5.85	3.96	3.45	3.03	2.70	2.32	44
17 石川	7.82	5.59	3.98	3.27	2.95	2.68	2.33	43
18 福山	7.34	5.47	3.81	3.36	2.93	2.67	2.32	45
19 山梨	6.97	5.66	4.05	3.49	3.09	2.80	2.45	24
20 長野	7.04	5.43	3.72	3.20	2.82	2.47	2.20	47
21 岐阜	6.95	5.52	3.97	3.40	3.02	2.74	2.38	38
22 静岡県	6.89	5.25	3.75	3.27	2.97	2.71	2.33	42
23 愛知	7.06	5.36	3.85	3.31	3.03	2.78	2.47	20
24 三重	7.19	5.55	3.88	3.44	3.15	2.84	2.46	21
25 滋賀	7.47	5.69	3.93	3.28	2.97	2.77	2.34	41
26 京都	6.80	5.15	3.67	3.30	3.03	2.70	2.39	35
27 大阪	7.32	5.45	4.03	3.62	3.34	3.01	2.62	3
28 兵庫県	7.17	5.31	3.95	3.50	3.18	3.67	2.57	10
29 奈良	7.64	5.43	3.97	3.49	3.06	2.78	2.42	30
30 和歌山	7.09	5.71	4.09	3.68	3.28	3.00	2.61	4
31 鳥取	7.28	5.70	4.01	3.44	3.18	2.99	2.45	26
32 島根	7.13	5.67	4.02	3.24	3.05	2.78	2.48	19
33 岡山	7.04	5.14	3.68	3.29	3.07	2.75	2.39	37
34 広島	7.18	5.43	3.83	3.42	3.13	2.83	2.39	36
35 山口	7.40	5.60	4.02	3.48	3.17	2.92	2.51	18
36 徳島	7.63	6.09	4.30	3.54	3.28	2.94	2.56	13
37 香川	7.27	5.48	3.75	3.21	3.10	2.71	2.46	23
38 愛媛	7.14	5.74	3.86	3.46	3.18	2.89	2.57	9
39 高知	7.45	6.08	4.09	3.67	3.36	2.97	2.59	6
40 福岡	7.35	5.55	4.02	3.55	3.26	2.95	2.55	14
41 佐賀	7.81	5.77	4.07	3.49	3.25	2.97	2.56	12
42 長崎	7.78	6.20	4.13	3.61	3.24	3.01	2.55	15
43 熊本	7.54	5.84	3.89	3.36	3.02	2.68	2.32	46
44 大分	7.74	5.95	4.07	3.49	3.19	2.78	2.41	31
45 宮崎	7.27	6.01	4.13	3.51	3.25	2.88	2.45	27
46 鹿児島	7.26	6.03	4.28	3.71	3.25	2.97	2.57	8
47 沖縄	…	…	3.59	2.96	3.10	2.78	2.39	34
平均	7.44	5.69	3.97	3.43	3.12	2.84	2.47	
標準偏差	0.46	0.31	0.19	0.16	0.13	0.17	0.12	
変化係数(%)	6.19	5.52	4.71	4.73	4.16	6.13	4.70	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1995年以前は日本人人口、1996年は総人口による。

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1960～96年

(‰)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	7.24	9.56	8.76	9.02	7.51	7.04	7.24	—
1 北海道	8.77	8.56	7.90	8.05	6.98	6.43	6.56	45
2 青森	9.54	10.65	9.30	9.28	7.77	7.85	7.98	25
3 岩手	8.48	9.39	10.24	10.16	9.10	8.65	8.63	14
4 宮城	8.34	9.53	9.62	9.62	8.04	7.49	7.47	37
5 秋田	6.94	7.84	9.06	8.78	8.01	8.11	8.10	22
6 山形	6.99	8.68	10.08	10.19	9.39	9.17	9.46	5
7 福島	9.51	9.90	10.45	10.80	9.60	9.31	9.55	4
8 茨城	8.73	10.73	9.53	9.83	8.33	7.80	7.88	32
9 栃木	8.27	9.89	9.39	10.13	8.42	7.77	7.89	31
10 群馬	6.97	9.66	9.27	9.84	8.37	8.14	8.25	20
11 埼玉	7.52	11.19	8.66	8.93	7.31	6.96	6.96	40
12 千葉	7.85	11.02	8.81	9.17	7.19	6.63	6.70	42
13 東京都	5.66	8.81	6.46	6.62	5.13	4.67	4.76	47
14 神奈川県	6.76	10.96	8.61	8.62	7.01	6.45	6.57	44
15 新潟	8.07	9.40	9.75	10.16	9.04	8.47	8.69	13
16 富山	6.52	8.66	9.18	9.70	8.14	7.85	8.15	21
17 石川	7.53	9.89	9.91	9.76	8.48	7.63	7.95	28
18 福井	8.70	10.07	10.44	10.67	9.48	9.17	9.32	6
19 山梨	8.08	9.92	8.58	9.58	8.18	8.28	8.41	19
20 長野	6.64	9.47	9.81	9.83	8.94	8.87	8.71	12
21 岐阜	8.10	10.02	9.21	9.71	8.04	7.77	7.90	30
22 静岡県	8.54	10.30	9.40	10.03	8.24	7.70	7.86	33
23 愛知県	6.79	10.66	9.36	9.75	7.94	7.51	7.50	36
24 三重	7.28	9.45	9.56	9.65	8.35	7.76	7.84	35
25 滋賀	7.14	10.15	10.32	10.84	9.34	8.29	8.58	15
26 京都	5.49	9.12	8.09	8.36	7.03	6.40	6.56	46
27 大阪府	5.71	10.05	7.88	8.20	6.67	6.29	6.59	43
28 兵庫県	6.63	9.96	8.69	8.85	7.43	6.19	7.12	39
29 奈良	6.08	9.71	8.30	8.58	7.35	6.67	6.88	41
30 和歌山	7.32	9.75	9.21	9.37	7.86	7.52	7.96	27
31 鳥取	7.90	8.72	10.17	10.56	9.70	8.96	8.95	9
32 島根	8.61	9.11	10.68	11.28	10.10	9.44	9.71	2
33 岡山	7.06	9.88	10.03	10.43	8.78	8.17	8.42	17
34 広島	7.00	9.79	9.64	9.80	8.41	7.60	7.84	34
35 山口	6.77	8.89	9.00	9.63	7.87	7.73	8.02	24
36 徳島	7.47	8.55	8.75	9.62	8.30	7.87	7.93	29
37 香川県	6.53	9.10	9.73	9.99	8.36	8.02	7.96	26
38 愛媛	8.31	9.10	9.31	9.42	8.23	7.94	8.07	23
39 高知県	7.22	8.57	8.00	9.42	7.60	7.72	8.41	18
40 福岡	6.68	8.51	8.54	8.92	7.34	6.96	7.28	38
41 佐賀	9.15	9.71	10.00	10.58	9.09	8.54	9.14	7
42 長崎	11.65	10.56	9.38	9.78	8.66	8.22	8.88	10
43 熊本	8.86	8.71	9.56	10.02	8.67	8.63	9.02	8
44 大分	7.30	8.49	9.26	9.40	7.99	8.13	8.56	16
45 宮崎	10.61	9.85	10.11	10.22	8.69	9.17	9.67	3
46 鹿児島	11.72	9.88	9.89	10.09	8.92	8.31	8.78	11
47 沖縄	13.48	13.48	10.59	10.26	10.61	1
平 均	7.78	9.58	9.37	9.70	8.27	7.86	8.09	
標 準 偏 差	1.36	0.77	1.01	0.99	0.96	1.01	1.03	
変 化 係 数 (%)	17.47	8.04	10.77	10.22	11.61	12.79	12.80	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1995年以前は日本人人口、1996年は総人口による。

変化係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：1996年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女子の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の1996年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生省大臣官房統計情報部、『平成8年 人口動態統計 中巻』、1998年3月刊（予定）。

人口（総人口）：総務庁統計局、『平成8年10月1日現在推計人口』、1997年6月刊。

率算出の年齢区分は5歳階級によって行い、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正をした。

なお今回の結果は、分母人口に総人口（日本に在住する外国人を含む）を用い、なおかつ年齢区分が5歳階級を用いているため、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分は各歳別に算定した合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分は各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.43である²⁾。（石川 晃・坂東里江子）

主要結果

1996年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.86、低い県は東京都の1.07であり、その差は0.79となった。合計特殊出生率の県間格差の程度を変化係数によってみると、1996年は9.2%であり、1985年以降若干ではあるが拡大してきている。

合計特殊出生率を前年（1995年）と比較すると、1995年の算定には日本人人口を用い、1996年のそれは日本人人口を用いているため正確な比較はできないものの、高知県、長崎県、佐賀県、大分県、鹿児島県、和歌山県、宮崎県、熊本県の8県が上昇し、また、山形県、島根県、石川県、沖縄県、福島県の5県は同率であり、分母人口の影響を加味した場合、実質的に上昇している県は13県となった。近年、ほぼ全県で出生率低下が進行してきていたが、今回の結果による上昇県の上昇は、今後の全国の出生率動向を見通す上でも興味深い点である。しかし、それ以外の県では、依然として低下傾向が進んでおり、対前年で低下の大きかった県として、鳥取県、長野県等が挙げられる。

また、1980年を基準と指数によって1996年の状況をみると、この間最も低下の程度が大きかった県は東京都であり、ついで宮城県、千葉県などが挙げられる。

平均出生年齢についてみると、1980年以降年々上昇傾向にあり全国の動向をみると1980年には27.8

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」、研究資料第246号、1987年2月。

石川晃、坂東里江子、「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1995年」、『人口問題研究』、第52巻第3・4号、1996年11月、pp.65～69。

2) 本号掲載の石川 晃、坂東里江子「全国人口の再生産に関する主要指標：1996年」を参照。

歳であったが、1985年に28.3歳、1990年29.0歳、1995年29.4歳を経て1996年には29.5歳まで高年齢化し、15年間に2歳近く上昇したことになる。都道府県別に1996年の平均出生年齢をみると、東京が30.6歳と最も高年齢を示し、神奈川県30.1歳、京都府29.9歳と続く。それに対し、比較的若い年齢を示しているのは和歌山県28.7歳をはじめ香川県、愛媛県などである。

図1 合計特殊出生率：1996年

図2 平均出生年齢：1996年

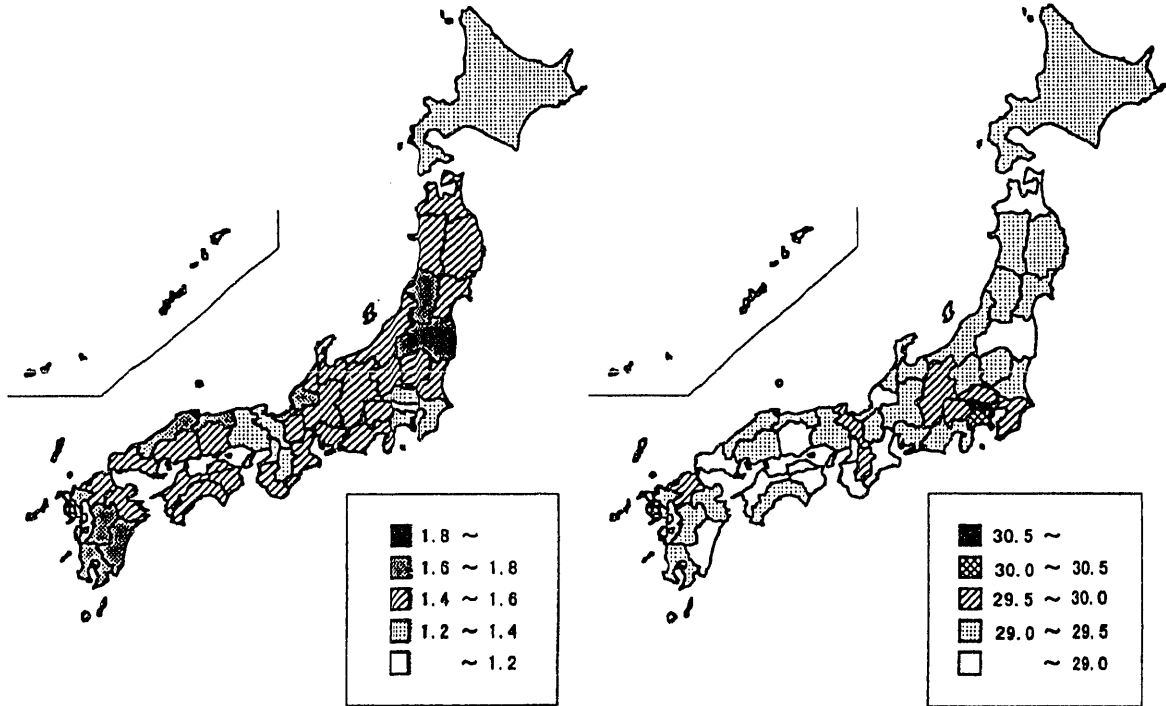


図3 平均出生年齢と合計特殊出生率の相関：1996年

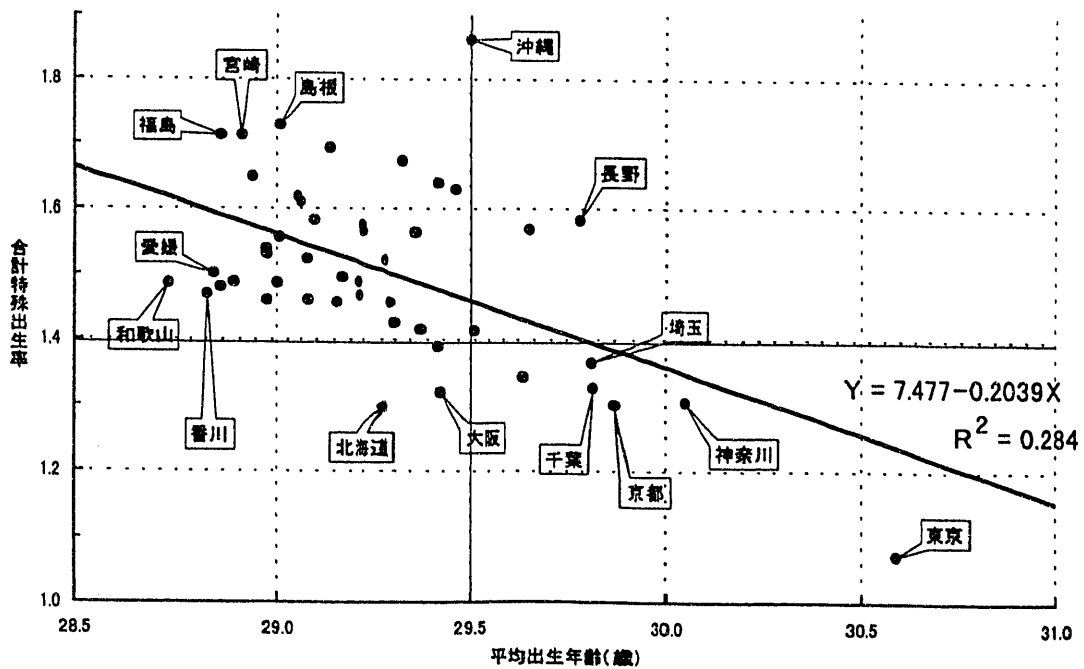


表1 都道府県別、女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：1996年

都道府県	女子の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	38.84	3.89	39.66	109.83	95.39	27.46	2.93	0.07	1.40	29.50
1 北海道	34.67	4.35	42.00	100.99	84.35	25.28	2.63	0.07	1.30	29.28
2 青森	39.20	4.72	56.09	123.48	93.96	26.92	2.75	0.06	1.54	28.97
3 岩手	40.27	3.85	59.58	120.70	99.38	30.30	2.82	0.09	1.58	29.10
4 宮城	37.81	3.99	41.45	114.18	94.39	26.54	2.65	0.06	1.42	29.38
5 秋田	36.49	2.78	51.97	125.61	97.53	24.23	2.60	0.09	1.52	29.09
6 山形	42.49	3.00	56.67	139.26	108.21	28.79	2.60	0.04	1.69	29.14
7 福島	43.99	5.23	65.60	136.92	103.21	28.29	3.19	0.05	1.71	28.87
8 茨城	39.59	4.45	47.58	119.48	97.01	26.48	2.72	0.09	1.49	29.21
9 栃木	39.57	4.02	48.56	121.82	95.78	26.40	2.55	0.06	1.50	29.17
10 群馬	41.25	3.61	49.96	119.96	99.14	28.93	2.83	0.06	1.52	29.28
11 埼玉県	38.66	3.19	34.91	103.88	97.69	30.30	3.12	0.06	1.37	29.82
12 千葉県	37.07	3.25	34.14	99.78	96.03	29.01	3.17	0.07	1.33	29.82
13 東京都	32.26	2.50	20.75	72.45	83.19	31.59	3.87	0.09	1.07	30.59
14 神奈川県	38.58	3.17	29.83	96.23	97.77	31.06	3.09	0.07	1.31	30.05
15 新潟	40.55	3.15	50.97	128.20	102.72	27.26	2.87	0.09	1.58	29.23
16 富山	39.21	2.51	47.81	128.59	96.39	20.63	1.47	0.02	1.49	29.00
17 石川	39.46	3.08	42.96	129.39	94.40	20.28	2.25	0.04	1.46	29.09
18 福井	43.61	2.38	51.12	151.42	101.33	21.46	2.18	0.06	1.65	28.94
19 山梨	43.44	2.54	41.41	126.17	109.22	30.96	3.52	0.14	1.57	29.66
20 長野	43.00	2.26	39.93	123.68	115.90	31.74	3.29	0.05	1.58	29.79
21 岐阜	39.74	2.93	38.93	131.63	96.71	21.78	1.74	0.03	1.47	29.22
22 静岡県	39.96	3.66	44.27	117.37	98.50	25.24	2.40	0.07	1.46	29.30
23 愛知県	41.83	3.65	38.69	121.31	96.40	22.86	2.30	0.06	1.43	29.31
24 三重	40.23	3.67	44.98	130.03	90.26	21.05	2.02	0.02	1.46	28.98
25 滋賀	42.89	3.69	40.68	134.13	107.00	25.17	2.41	0.04	1.57	29.36
26 京都	36.07	3.72	28.22	102.43	95.73	27.24	2.90	0.11	1.30	29.88
27 大阪	39.21	4.96	37.44	103.81	89.76	25.47	2.67	0.09	1.32	29.43
28 兵庫県	38.92	3.97	38.23	113.41	94.73	25.18	2.49	0.06	1.39	29.42
29 奈良	36.83	2.88	30.41	112.50	96.50	24.44	2.00	0.03	1.34	29.65
30 和歌山	40.20	4.85	54.85	126.80	87.03	21.18	2.64	0.04	1.49	28.73
31 鳥取	40.45	3.30	57.18	130.59	103.53	26.63	2.55	0.08	1.62	29.06
32 島根	42.41	3.50	61.84	140.75	109.00	27.91	2.68	0.06	1.73	29.01
33 岡山	41.52	4.69	50.74	128.85	95.91	23.46	2.52	0.02	1.53	28.98
34 広島	40.12	4.24	45.55	119.55	96.33	23.35	2.42	0.08	1.46	29.16
35 山口	38.04	4.39	53.44	122.51	91.83	23.16	2.29	0.03	1.49	28.89
36 徳島	38.09	4.89	49.65	127.86	89.71	21.88	2.10	0.08	1.48	28.86
37 香川	38.32	5.21	51.14	123.45	90.96	20.84	2.29	0.04	1.47	28.83
38 愛媛	39.03	4.60	56.09	121.38	92.79	22.93	2.45	0.03	1.50	28.85
39 高知	39.48	5.08	58.50	121.04	94.73	28.79	3.29	0.08	1.56	29.01
40 福岡	38.11	5.07	40.70	108.44	96.21	28.79	3.53	0.06	1.41	29.51
41 佐賀	42.99	4.19	54.61	130.20	109.53	32.72	3.44	0.05	1.67	29.33
42 長門	41.82	3.96	50.96	128.35	108.71	32.22	3.77	0.09	1.64	29.42
43 熊本	41.75	5.23	54.39	132.06	98.13	29.08	3.07	0.08	1.61	29.07
44 大分	39.80	3.23	52.05	124.57	102.97	27.68	2.84	0.04	1.57	29.23
45 宮崎	42.72	5.33	65.67	135.01	103.07	30.00	3.27	0.06	1.71	28.91
46 鹿児島	41.42	3.75	48.04	128.90	110.43	31.53	3.33	0.07	1.63	29.47
47 沖縄	51.87	12.04	65.80	124.46	111.67	48.80	9.33	0.45	1.86	29.50
平均	40.11	4.02	47.37	121.78	98.42	26.93	2.87	0.07	1.51	29.27
標準偏差	2.94	1.46	10.06	13.35	7.17	4.77	1.08	0.06	0.14	0.36
変化係数(%)	7.32	36.37	21.23	10.96	7.28	17.70	37.56	86.22	9.24	1.24

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子1,000についてのものである。

平均（出生）年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times s f_x\} / \sum s f_x$

変化係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別, 合計特殊出生率: 1960~96年

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	2.02	2.08	1.75	1.74	1.52	1.42	1.40	—
1 北海道	2.17	1.93	1.64	1.61	1.43	1.31	1.30	46
2 青森	2.48	2.25	1.85	1.80	1.56	1.56	1.54	19
3 岩手	2.30	2.11	1.95	1.88	1.72	1.62	1.58	13
4 宮城	2.13	2.06	1.86	1.80	1.57	1.46	1.42	37
5 秋田	2.09	1.88	1.79	1.69	1.57	1.56	1.52	21
6 山形	2.04	1.98	1.93	1.87	1.75	1.69	1.69	5
7 福島	2.43	2.16	1.99	1.98	1.79	1.72	1.71	3
8 茨城	2.31	2.30	1.87	1.86	1.64	1.52	1.49	25
9 栃木	2.22	2.21	1.86	1.90	1.67	1.52	1.50	24
10 群馬	2.03	2.16	1.81	1.85	1.63	1.56	1.52	22
11 埼玉	2.16	2.35	1.73	1.72	1.50	1.41	1.37	40
12 千葉	2.13	2.28	1.74	1.75	1.47	1.36	1.33	42
13 東京都	1.70	1.96	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07	47
14 神奈川県	1.89	2.23	1.70	1.68	1.45	1.34	1.31	44
15 新潟	2.13	2.10	1.88	1.88	1.69	1.59	1.58	14
16 富山	1.91	1.94	1.77	1.79	1.56	1.49	1.49	27
17 石川	2.05	2.07	1.87	1.79	1.60	1.46	1.46	32
18 福井	2.17	2.10	1.93	1.93	1.75	1.67	1.65	7
19 山梨	2.16	2.20	1.76	1.85	1.62	1.60	1.57	15
20 長野	1.94	2.09	1.89	1.85	1.71	1.64	1.58	12
21 岐阜	2.04	2.12	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	31
22 静岡県	2.11	2.12	1.80	1.85	1.60	1.48	1.46	35
23 愛知県	1.90	2.19	1.81	1.82	1.57	1.46	1.43	36
24 三重	1.95	2.04	1.82	1.80	1.61	1.50	1.46	33
25 滋賀	2.02	2.19	1.96	1.97	1.75	1.58	1.57	17
26 京都府	1.72	2.02	1.67	1.68	1.48	1.32	1.30	45
27 大阪府	1.81	2.17	1.67	1.69	1.46	1.33	1.32	43
28 兵庫県	1.90	2.12	1.76	1.75	1.53	1.41	1.39	39
29 奈良	1.87	2.08	1.70	1.69	1.49	1.36	1.34	41
30 和歌山	1.95	2.10	1.80	1.79	1.55	1.48	1.49	28
31 鳥取	2.05	1.96	1.93	1.93	1.82	1.69	1.62	10
32 島根	2.13	2.02	2.01	2.01	1.85	1.73	1.73	2
33 岡山	1.89	2.03	1.86	1.89	1.66	1.54	1.53	20
34 広島	1.92	2.07	1.84	1.83	1.63	1.48	1.46	34
35 山口	1.92	1.98	1.79	1.82	1.56	1.50	1.49	26
36 徳島	2.02	1.97	1.76	1.80	1.61	1.52	1.48	29
37 香川県	1.84	1.97	1.82	1.81	1.60	1.51	1.47	30
38 愛媛	2.10	2.02	1.79	1.78	1.60	1.53	1.50	23
39 高知県	1.94	1.97	1.64	1.81	1.54	1.51	1.46	18
40 福岡	1.92	1.95	1.74	1.75	1.52	1.42	1.41	38
41 佐賀	2.35	2.13	1.93	1.95	1.75	1.64	1.67	6
42 長崎	2.72	2.33	1.87	1.87	1.70	1.60	1.64	8
43 熊本	2.25	1.98	1.83	1.85	1.65	1.60	1.61	11
44 大分	2.05	1.97	1.82	1.78	1.58	1.55	1.57	16
45 宮崎	2.43	2.15	1.93	1.90	1.68	1.70	1.71	4
46 鹿児島	2.66	2.21	1.95	1.93	1.73	1.62	1.63	9
47 沖縄	2.38	2.31	1.95	1.87	1.86	1
平 均	2.09	2.09	1.83	1.82	1.62	1.52	1.51	
標 準 偏 差	0.22	0.11	0.13	0.12	0.12	0.13	0.14	
変 化 係 数 (%)	10.46	5.47	7.30	6.81	7.63	8.69	9.24	

率算出の分母人口は、1995年以前は日本人人口、1996年は総人口による。
 変化係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1960～96年

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	115.2	118.9	100.0	99.7	87.0	81.1	79.8	—
1 北海道	132.9	118.1	100.0	98.6	87.5	80.3	79.3	34
2 青森	133.8	121.5	100.0	97.3	84.4	84.1	83.2	22
3 岩手	117.6	108.0	100.0	95.9	87.9	83.0	81.0	28
4 宮城	114.2	110.4	100.0	96.6	84.3	78.4	76.0	46
5 秋田	116.8	105.0	100.0	94.6	88.0	87.0	85.3	12
6 山形	105.8	103.0	100.0	96.8	90.7	87.6	87.8	5
7 福島	122.1	109.0	100.0	99.5	90.0	86.5	86.2	8
8 茨城	123.5	123.0	100.0	99.2	87.7	81.4	79.5	33
9 栃木	119.3	118.4	100.0	102.0	89.7	81.4	80.3	30
10 群馬	111.8	118.9	100.0	101.8	89.9	86.1	84.0	16
11 埼玉	124.4	135.2	100.0	99.3	86.2	81.0	78.7	40
12 千葉	122.5	131.2	100.0	100.5	84.5	78.2	76.4	45
13 東京都	118.6	136.7	100.0	99.9	85.6	77.1	74.6	47
14 神奈川県	110.9	131.1	100.0	98.8	85.4	78.5	76.7	44
15 新潟	113.6	111.8	100.0	100.2	90.0	84.9	84.0	15
16 富山	107.9	109.7	100.0	101.5	88.5	84.5	84.1	14
17 石川	109.8	110.9	100.0	95.6	85.8	78.4	78.3	42
18 福井	112.5	108.8	100.0	100.2	90.7	86.8	85.5	11
19 山梨	122.8	124.9	100.0	104.9	92.2	90.7	89.2	2
20 長野	102.3	110.7	100.0	97.6	90.2	86.9	83.8	19
21 岐阜	113.8	118.0	100.0	101.1	87.3	83.3	81.8	25
22 静岡県	117.5	117.9	100.0	102.7	89.1	82.6	81.0	27
23 愛知	104.9	121.1	100.0	100.5	86.5	80.9	78.8	39
24 三重	107.4	112.0	100.0	98.8	88.7	82.2	80.3	31
25 滋賀	103.0	111.6	100.0	100.1	89.1	80.3	79.7	32
26 京都	103.1	121.2	100.0	100.7	88.6	79.4	78.2	43
27 大阪	108.4	129.5	100.0	101.0	87.0	79.5	78.9	37
28 兵庫県	107.9	120.5	100.0	99.2	86.6	80.1	78.9	38
29 奈良	110.1	122.6	100.0	99.6	87.8	80.2	79.2	35
30 和歌山	108.4	116.7	100.0	99.4	86.2	81.8	82.5	23
31 鳥取	106.2	101.2	100.0	100.1	84.1	87.3	83.8	18
32 島根	106.2	100.7	100.0	99.9	92.0	86.0	86.0	10
33 岡山	101.4	108.9	100.0	101.5	89.4	83.0	82.3	24
34 広島	104.4	112.6	100.0	99.5	88.5	80.2	79.2	36
35 山口	107.6	110.7	100.0	102.1	87.4	84.0	83.3	21
36 徳島	114.9	111.7	100.0	102.4	91.6	86.4	84.1	13
37 香川	101.4	108.1	100.0	99.5	87.8	82.9	80.8	29
38 愛媛	117.1	112.7	100.0	99.2	89.1	85.3	83.8	17
39 高知	118.2	120.1	100.0	110.1	93.6	92.1	94.9	1
40 福岡	110.6	112.2	100.0	100.8	87.2	81.9	81.4	26
41 佐賀	121.9	110.6	100.0	101.3	90.7	85.3	86.8	7
42 長崎	145.7	124.9	100.0	100.4	90.9	85.8	87.8	6
43 熊本	122.9	108.0	100.0	101.0	90.0	87.7	88.0	4
44 大宮	112.8	108.1	100.0	97.8	86.8	85.2	86.1	9
45 宮崎	125.8	111.0	100.0	98.0	87.0	88.0	88.5	3
46 鹿児島	136.2	113.0	100.0	98.6	88.5	82.7	83.4	20
47 沖縄	100.0	97.3	81.9	78.5	78.3	41

表2に基づく。

表4 都道府県別、平均出生年齢：1960～96年

(歳)

都道府県	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	順位
全 国	27.86	27.84	27.78	28.31	28.98	29.39	29.50	—
1 北海道	27.48	27.31	27.63	28.23	28.81	29.10	29.28	21
2 青森	27.56	27.08	27.21	27.78	28.50	28.84	28.97	39
3 岩手	27.72	27.52	27.38	27.95	28.55	28.95	29.10	29
4 宮城	27.68	27.54	27.55	28.11	28.89	29.30	29.38	15
5 秋田	26.88	26.78	27.17	27.74	28.54	28.91	29.09	31
6 山形	27.36	27.23	27.41	27.89	28.63	29.08	29.14	28
7 福島	28.01	27.51	27.44	27.89	28.48	28.83	28.87	43
8 茨城	28.46	27.79	27.56	28.01	28.69	29.09	29.21	25
9 栃木	28.48	27.94	27.61	28.00	28.64	29.06	29.17	26
10 群馬	28.59	28.14	27.78	28.21	28.83	29.19	29.28	20
11 埼玉	28.61	28.14	27.99	28.51	29.24	29.65	29.82	5
12 千代田	28.15	27.90	27.88	28.44	29.17	29.68	29.82	4
13 東京都	28.54	28.81	28.80	29.39	30.07	30.48	30.59	1
14 神奈川県	28.23	28.25	28.17	28.79	29.48	29.95	30.05	2
15 新潟	27.92	27.70	27.62	28.10	28.76	29.18	29.23	23
16 富山	26.45	26.82	26.99	27.50	28.29	28.89	29.00	36
17 石川	26.83	26.84	26.96	27.62	28.40	29.01	29.09	30
18 福井	27.18	27.06	27.10	27.67	28.33	28.87	28.94	40
19 山梨	29.37	28.70	28.24	28.64	29.19	29.56	29.66	7
20 長野	28.80	28.53	28.33	28.74	29.33	29.73	29.79	6
21 岐阜	27.32	27.39	27.35	27.88	28.60	29.08	29.22	24
22 静岡県	27.74	27.54	27.58	28.05	28.77	29.20	29.30	19
23 愛知	27.55	27.45	27.42	27.94	28.66	29.10	29.31	18
24 三重	27.16	27.27	27.11	27.57	28.24	28.81	28.98	37
25 滋賀	27.96	27.87	27.68	28.00	28.68	29.17	29.36	16
26 京都	27.92	28.27	28.17	28.67	29.34	29.83	29.88	3
27 大阪府	27.74	27.91	27.88	28.37	28.99	29.37	29.43	12
28 兵庫県	27.57	27.82	27.78	28.28	28.89	29.31	29.42	14
29 奈良	27.39	27.68	27.82	28.25	28.99	29.50	29.65	8
30 和歌山	27.31	27.40	27.17	27.64	28.20	28.62	28.73	47
31 鳥取	27.22	27.31	27.42	27.91	28.58	28.84	29.06	33
32 島根	27.32	27.64	27.58	27.97	28.50	28.91	29.01	34
33 岡山	26.81	27.07	27.22	27.74	28.39	28.91	28.98	38
34 広島	27.22	27.37	27.41	27.93	28.52	28.93	29.16	27
35 山口	27.10	27.36	27.41	27.90	28.49	28.81	28.89	42
36 徳島	27.05	27.07	27.18	27.69	28.28	28.72	28.86	44
37 香川	26.89	27.17	27.17	27.66	28.17	28.68	28.83	46
38 愛媛	27.48	27.47	27.44	27.90	28.40	28.82	28.85	45
39 高松	26.56	27.12	27.39	27.96	28.58	28.90	29.01	35
40 福岡	27.67	28.01	27.91	28.39	29.08	29.45	29.51	9
41 佐賀	28.16	27.90	27.70	28.19	28.83	29.24	29.33	17
42 長門	28.60	28.30	28.00	28.43	29.02	29.24	29.42	13
43 熊本	27.87	27.46	27.48	27.99	28.64	29.04	29.07	32
44 大分	27.59	27.46	27.51	27.92	28.70	29.07	29.23	22
45 宮崎	27.63	27.35	27.42	27.96	28.68	28.92	28.91	41
46 鹿児島	28.70	28.22	27.95	28.38	28.93	29.35	29.47	11
47 沖縄	28.37	28.65	29.16	29.46	29.50	10
平均	27.48	27.62	27.60	28.09	28.75	29.16	29.27	
標準偏差	0.53	0.48	0.39	0.38	0.37	0.37	0.36	
変化係数(%)	1.93	1.75	1.42	1.34	1.30	1.25	1.24	

率算出の分母人口は、1995年以前は日本人人口、1996年は総人口による。

$$\text{平均(出生)年齢} = \frac{\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\}}{\sum {}_5f_x}$$

$$\text{変化係数(%)} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均}} \times 100$$

書 評・紹 介

工藤弘安 著

『入門 統計学—官庁統計の作成と利用—』

全国統計協会連合会, 1997年4月刊, 176pp.

官庁統計は、行政機関はもちろんのこと、企業や個人の利用者も多く、ある種の公共財として提供されるようになってきている。本書は、著者の30年余の官庁統計作成者としての経験と、退官後、大学で官庁統計を利用し、教育と研究に携わるという、2つの立場をふまえて書かれたものである。

第1章「序説」では、まず、統計学の有用性・必要性を述べている。情報の氾濫している現代社会で意志決定し行動するには、政府・企業・個人とも情報の収集と有用な情報の選別のノウハウが必要で、統計学はそれを教えてくれ、その活用は現代人の知恵である。

第2章「行政における統計利用」では、行政上の統計の役割について述べている。現代国家の形成以前では、統計の役割は特定の利用目的や利用者への情報の提供であったが、現代では統計が各種の法令、行政手段、行政手続きの中に組み込まれ、統計なくしては行政がはたらかない場合も多いことを、法令とともに実例をあげて示している。

第3章「官庁統計の基礎概念」では、統計の基礎的な概念について述べている。統計の概念は行政と統計の関わり合いの消長に応じて変化し、統計学の進歩が行政概念としての統計概念に大きな影響を与えたという点をふまえ、統計集団の概念、統計の基本的性質や統計調査・統計分類の概念等基本的なことについて述べている。

第4章「統計制度と統計政策」では、章のタイトルと同じであるが、統計の制度と統計政策について述べている。統計制度は①統計機構または統計組織、②統計法規、③統計基準の3つから考察され、これらに関する各節は現時点にあわせた記述で、執筆の力点もここに置かれているようである。また、プライバシーの保護と秘匿性の保障については、「秘密が法律により保護されるからプライバシーの侵害の危険はないという考え方や、秘密が法律によって保護されている以上、どんなプライバシーにわたる事項でも調査してもよいという考え方が生じやすい。」プライバシーの概念は「自己に関する情報をみずからコントロールする個人の権利」であり、秘匿性とは「データが収集された後でのその利用あるいは開示の条件に関わる概念」で、収集されたデータの取り扱いの問題で、両者は異なる概念である。

第5章「統計作成過程と統計調査」では、必要な統計データを得るために吟味すべきこと等を述べている。複数の異なる統計記録システムのデータ・リンケージ、結果表の役割、統計作成の企画段階での結果表の提示、統計調査の調査票、誤差について述べている。

第6章「統計の加工分析」では、統計を利用する場合や、統計を加工分析して使う場合の留意点を述べている。

以上のように、本書には直接役立つ基本的な事項について書かれているばかりではなく、読了後は統計の原点に立ち返る作業の必要性を痛感する。一読をお薦めしたい。 (山本千鶴子)

東京都老人総合研究所社会福祉部門編
 高齢者の家族介護と介護サービスニーズ

光生館, 1996, viii + 337pp.

編者である東京都老人総合研究所社会福祉部門は、1975年、当時東京都が新規事業として導入を検討していたデイケアサービスのニーズを量的・質的に把握するため、「在宅障害老人とその家族の生活と社会福祉ニーズに関する研究」に着手した。同部門の研究チームは、以来20年の間に3次にわたる調査を実施し、社会福祉サービスに対するニーズの把握・測定方法の開発を中心に多くの成果を挙げた。本書はその一連の研究の主要な成果をまとめたものである。

本書は4部1章から構成されている。第I部「研究の経緯・目的と調査の対象・方法」では、分析の基礎となる全3回の在宅障害高齢者の介護ニーズ調査の概要が述べられている。いずれの調査も、対象者のスクリーニングと本調査という2段階をとり、結果の普遍性を得るため多くの地域で実施されていることが分かる。ここではまた、時代背景とともに研究の経緯や社会的位置付けが整理されている。調査を経るごとに研究方法が改良され、精練されていく様子が理解できて興味深い。第II部「高齢者介護サービス・ニーズの分析」は、本書の主題である要介護老人の介護サービスニーズの測定・推計に関する方法論と推計結果である。ここでは、介護者が抱える介護上の困難の程度と高齢者の障害の程度との組み合わせによって介護の場に存在する問題（ニーズ）を類型化し、その類型ごとに適切なサービスを割り当てるという方法（サービスモデル）が提示されている。この新しい枠組みはその後のニーズ研究の原型となり、平成5年度に全国の地方自治体で策定された老人保健福祉計画におけるサービス目標量の設定方法のモデルともなった。第III部「障害及び家族介護の実態」では、ニーズ形成の基礎となる高齢者の身体的・精神的障害の評価方法や要介護高齢者の出現率についての検討と、家族介護の詳細な実態分析が述べられている。実態分析においては、分析対象を家族だけでなく介護支援体制や要介護高齢者の社会的ネットワーク、介護者に対するソーシャルサポートにも広げ、統計分析に事例分析を加えてサービスモデルの妥当性を検討している。最後の第IV部「家族介護者の意識・心理状況」では、介護サービスに対する認知や要望についての基礎的な分析に続いて、家族介護者の負担感や対処スタイルの心理的要因に関する先駆的な研究の成果が述べられている。こうした介護者の主観的要素についての研究は、最近では編者の重要なテーマのひとつとなっている。

この一連の研究における最大の業績は、介護者の抱える問題に焦点をあてるとともに、それをサービスニーズの規定要因のひとつとみなして客観的に測定するという新しい発想を導入したことと、それを方法論として確立したことにあるといえよう。ニーズに関する実証的、科学的な研究の蓄積は日本ではまだ少なく、特に本研究は、家族介護の将来予測として数少ない研究のひとつである。近年、少子化・高齢化が進むなかで家族の姿は変化し、一方で、高齢者介護政策には具体的な計画性が求められており、今後この分野にはより現実的な発展が望まれるところである。その意味では、本書のなかでも若干触れられているが、ここで提示される介護サービスの目標量の推計値について、その妥当性を検証するための作業が期待される。また、ここで用いられた高齢者の身体的障害度や家族の介護困難度などのスケールは、後続の調査研究の中で標準化されつつあるが、これについても介護保険等の政策の動向と合わせ検討する必要がある。

本研究には、常に政策的な寄与を意識し、客観的測定を試みるという姿勢が一貫しており、丁寧な分析から導かれる結論は説得力をもつ。高齢者介護の今日的課題に関する基礎的な実証研究としてだけでなく、社会福祉調査の実例としても、本書から学ぶべき点は多い。 (小山泰代)

研究活動報告

平成9年度実地調査「第11回出生動向基本調査」の施行

本調査は、昭和15年に第1回調査（旧称 出産力調査）が実施され、本年、その11回目の調査を実施した。この調査は出生と結婚に関するより総合的な動向を把握するために第10回から「出生動向基本調査」と名称を改めている。

なお調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成9年度実地調査として6月25日に実施、8月に調査票の回収を終了した。調査の目的ならびに実施の概要は以下のとおりである。

1 調査の目的

本調査の目的は、最近変化しつつあるといわれる夫婦の子どもの生み方に関する実態を明らかにするとともに、急速な晩婚化の進行にかんがみ、独身者の結婚・子ども・家族に関する考え方を把握することにある。

この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測ならびに広く各種行政の施策立案の基礎資料として役立てられる。

2 調査の対象および客体

この調査は、全国から無作為抽出法によって抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を調査対象とする。

調査客体は、平成9年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から500調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約10,000組）と18歳以上50歳未満の独身の男女（約10,000人）を抽出した。

3 調査の時期

平成9年6月25日（ただし、平成9年6月1日現在の事実による）

4 調査事項

「夫婦調査」

- 1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 夫婦の結婚に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産歴
- 4) 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- 5) 妻の結婚・出産・就業に関する事項
- 6) 保育環境・保育資源に関する事項

「独身者調査」

- 1) 独身者（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 結婚に対する意識
- 3) 子ども・家族に関する価値観
- 4) ライフコース・ライフスタイルに関する意識

5 調査の方法

この調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施された。調査は配票自計・密封回収方式によって行った。(三田房美記)

第70～74回人口問題審議会総会

第70回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館特別第1会議室において、平成9年7月16日(水)15時00分より17時00分まで開催された。学識経験者からのヒアリングが終わり、事務局において整理されたメモ(今までの意見)を基に、今後の進め方を議論した。整理されたものはドラフトであり、さらに整理し議論することとなった。

第71回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館特別第9会議室において、平成9年7月25日(金)14時00分より16時00分まで開催された。仙台市において7月7日、「少子化を考える市民会議」が、大阪府において7月10日、「少子化を考える府民会議」がそれぞれ開催され、岩淵勝好、宮武剛委員よりその概要が報告された。また、三沢孝労働省大臣官房政策調査部総合政策課長、名取はにわ総理府内閣総理大臣官房男女共同参画室長から、意見陳述があった。

第72回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館特別第9会議室において、平成9年9月10日(水)10時30分より12時30分まで開催された。香川県において8月27日、愛知県において9月9日、それぞれ「少子化を考える県民会議」が開催され、阿藤誠、岩淵勝好委員よりその概要が報告された。また、中間まとめに向けての討議が行われた。

第73回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館特別第9会議室において、平成9年9月18日(木)15時00分より17時00分まで開催された。前回に引き続き、中間まとめに向けての討議が行われ、その議論に基づいて、起草委員会において、人口問題審議会としての案を作成することとなった。

第74回人口問題審議会総会は、中央合同庁舎5号館講堂において、平成9年9月26日(金)15時00分より17時00分まで開催された。麻生圭子エッセイスト、河野真理子キャリアネットワーク代表取締役常務、黒田あゆみNHKアナウンサー、福島瑞穂弁護士、前田正子ライフデザイン研究所主任研究員の5人を招き、少子化の原因・対応方策に関するヒアリングを行った。(金子武治記)

日本人口学会関東・東北地域部会1997年第1回研究報告会

本年度から装いも新たに発足した日本人口学会関東・東北地域部会の第1回研究報告会が7月26日、中央大学駿河台記念館(東京都千代田区)で開かれ、次の4題の報告が行なわれた。

(1)大都市の少子化現象と住宅との関係について

白紙利恵(日本総合研究所)

(2)男女平均余命の格差について

高濱美保子(国立公衆衛生院)

(3)米国における殺人について：犠牲者は誰？

柳下真知子(ポピュレーション・レファレンス・ビューロー)

(4)マルサスが人口のチェックに「道徳的抑制」を加えた時代的背景

原 剛(城西大学)

演題は上記のように多様であり、おのおの演者と参加者の間で活発な質疑応答が行なわれた。

(佐藤龍三郎記)

日本家族社会学会大会

第7回日本家族社会学会が、1997年7月24日(木)～7月25日(金)に、早稲田大学国際会議場において開催された。大会では『家族社会学の回顧と展望—1970年代以降—』と題してシンポジウムが開催された。5人の報告者より、以下のようなテーマ・視点からの報告があり、討論者森岡清美氏、落合恵美子氏を加え、家族社会学全体の理論や方法論についての活発な議論がなされた。

1. 「少子・高齢化と世帯・家族の変化」では、少子化と高齢化を中心に、人口学的アプローチからの変化を捉える。
渡辺吉利(国立社会保障・人口問題研究所)
2. 「ジェンダー論」では、フェミニズム論やジェンダー論の視点から、近代化論からの主婦の誕生、共働き・性別役割論、男性論、母性論などの研究のレビュー。
山根万里(愛知教育大学)
3. 「家族問題・家族病理」では、離婚・非行・アルコール依存症・婚外出産などこれまで家族病理とされてきたものをレビューし、新しい家族スタイル論から家族問題を位置づけていく。
清水新二(国立精神保健研究所)
4. 「家族福祉政策」では、これまでの家族福祉に関する研究を統括し、これからの家族政策の課題を盛り込む。
下夷美幸(恵泉女学園大学)
5. 「家族制度・変動論の家族社会学における意味と意義」では、日本での家族制度・変動論の研究レビューとその意味づけについて論じる。
牟田和恵(甲南女子大学)
(新谷由里子記)

経済統計学会第41回全国総会

経済統計学会第41回全国総会は、1997年9月27日(土)、28日(日)の2日間、京都大学を開催校とし、校内の法経2番教室で行われた。学会事務局によると104名の参加があり、6つのセッションがもたれた。その内、4つはシンポジウム形式のものであり(「国民経済計算の諸問題」、「高齢化社会と統計」、「社会統計学の理論と方法」、「日中社会統計学の課題」)、人口に関連する報告は以下のとおりである。

セッション3 高齢化社会と統計

報告者	論題
渡辺吉利(国立社会保障・人口問題研究所)	「配偶関係と世帯の人口構成」
廣嶋清志(島根大学)	「高齢者に関する日本の統計の現状と問題点」
宮崎憲治(京都大学)	「一般均衡アプローチによる社会保障と人口問題の計量分析」
予定討論者	山本千鶴子(国立社会保障・人口問題研究所) 福島利夫(専修大学)
座長	伊藤陽一(法政大学)

(山本千鶴子記)

「ユーラシアの視点から見た家と直系家族」に関する京都会議

京都市の国際日本文化研究センターで1997年9月17日（水）～21日（日）にかけて標記の国際会議（“House and the Stem Family in Eurasian Perspective”）が開催された。同会議は同センターを中心として実施されている文部省創成的基礎研究費研究課題「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究（ユーラシア人口・家族史）」プロジェクト（代表：速水融・同センター名誉教授／麗澤大学教授）の一環として行われ、組織者は落合恵美子・同センター助教授、速水融教授、Antoinette FAUVE-CHAMOUX 博士であった。同会議には歴史人口学、家族史を中心とする多数の研究者が内外から参加した。

初日の午前から2日目の午前にかけてはヨーロッパの直系家族をテーマに9報告（報告者：Juergen SCHLUMBOHM, Josef EHMER, Jim BROWN, Solvi SOGNER, Antoinette FAUVE-CHAMOUX, Andres BARRERA GONZALES, Karl KAZER, Beatrice MORING, Richard WALL）が行われ、最後にCarl MOSKとDavid REHERを中心に討論が行われた。2日目の午後から3日目の午後にかけてはアジアの直系家族をテーマに12報告（報告者：米村千代・永田メアリー、落合恵美子、中里英樹、黒須里美、永田メアリー、Hanhee HAHM, Sungjong PAIK／論文のみ、Khuat Thu HONG, Bhasorn LIMANONDA, 津谷典子, James LEE & Cameron CAMPBELL, Michel Cartier, Monica DAS GUPTA）が行われ、最後に坪内良博とChris WILSONを中心に討論が行われた。4日目の午前にはJim OEPPENによるケンブリッジ・グループのマイクロシミュレーションの紹介が行われた後、Richard SMITHとAntoinette FAUVE-CHAMOUXを中心としてユーラシアの視点から見た家と直系家族に関する総括討論が行われ、最後に今後の計画に関する説明と質疑応答が行われて学術的なプログラムを終了した。このほか初日の午後にはユーラシア・プロジェクトのプロジェクト室の見学が行われ、特に海外からの参加者の関心を集めた。

これまで速水教授のご尽力により西欧と日本との比較に関する国際セミナーは何度か開催されてきたが、今回は東南・南アジアや中東欧まで視野に入れた国際セミナーとなったことは画期的であり、それなりに大きな成果があったし、次の国際会議に向けての準備会議ともなった。ご自身の報告までされた上、非公式プログラムでも活躍された落合助教授のご努力に敬意を表する次第である。最後になったが、お体が完全に復調していないにも関わらず、全面的支援をされた速水教授にも謝意を表する次第である。

（小島 宏記）

日本環境経済・政策学会1997年大会

日本環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の1997年度大会（大会実行委員長：井村秀文・九州大学教授）が1997年9月27日（土）～28日（日）の二日間にわたって北九州市の北九州大学で開かれた。今回は事実上の第2回の研究大会であり（第1回は昨年9月に中央大学で開かれた1996年度大会）、「アジアの環境問題(1)～(3)」、「環境価値と環境資源勘定(1)～(2)」、「環境政策諸手法の比較・評価(1)～(3)」、「資源・エネルギー・環境(1)～(3)」、「地球温暖化対策」、「環境保全意識・行動」、「地球規模での環境管理と国際協力」、「環境マネジメントと環境監査」、「技術革新と環境」の9種類のテーマの下に共通論題報告が行われるとともに、2コマの自由論題報告がなされた。

第2日目午後には張坤民・中国環境保護局副局長による特別講演「中国の持続可能な開発と実際行動」とシンポジウム「東アジアにおける環境経済・政策研究の国際的展開」が行われた。シンポジウ

ムでは井村大会実行委員長の司会の下での金一中・韓国環境経済学会会長（東國大学教授）による基調報告「韓国の環境規制に関する研究の動向および国際交流の推進方策」に続き、金政炫（立命館大学）、李東根（韓国・祥明大学）、嚴善平（桃山学院大学）、李志東（長岡技術科学大学）、寺西俊一（一橋大学）、勝原健（東亜大学）の各氏による同時通訳付きパネル討論が行われた。日韓中の研究者により、環境に関する東アジア諸国間の学術交流が行われた意義は大きい。

学会の性格上、人口に触れた報告は少なくなかったが、特にテーマの中に人口が明示的に掲げられたものは以下の報告のみであった。

「A. アジアの環境問題(3)」 <座長> 横山 彰（中央大学）、松岡俊二（広島大学）
11 中東諸国における人口学的行動の環境関連規定要因

<報告者> 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）

<討論者> 森田恒幸（国立環境研究所）

昨年度大会同様、参加者には社会科学の諸分野だけでなく、自然科学の研究者も含まれており、政府、企業、NGO関係者も含まれており、名実ともに学際的な学会大会であったが、開催場所との関係もあるようで、昨年度大会よりも学術的であるように思われた。また、前述の特別講演・シンポジウムのおかげもあり、昨年度よりも国際的な大会でもあった。本年度の報告数はすでに80を越えていたが、環境経済・政策学会の会員数が創立後短期間に千人を越えてもまだ増加傾向にあることから、来年度大会では地の利を得ることもあるので、報告数が100を越えるのは確実ではないかと思われる。なお、1998年大会は細田衛士理事（慶應義塾大学）のお世話により9月26～27日に同大学三田キャンパスで開催される予定である。

（小島 宏記）

リプロダクティブ・ヘルス調査研究手法に関するセミナー

ロンドン大学衛生学熱帯医学スクール（London School of Hygiene and Tropical Medicine）疫学人口学部（Department of Epidemiology and Population Sciences）の人口学センター（Centre for Population Studies）にて、1997年6月23日から7月18日まで開かれた。ロンドン大学衛生学熱帯医学スクールは公衆衛生分野で国際的に著名な大学院大学（school of public health）の一つであり、人口学センター（CPS）は1969年にイギリス政府の支援により特に開発途上国を援助する目的で設立され、今日では人口学及びその社会福祉・保健・経済問題への応用における調査研究、専門教育、諮問に関するイギリス第一の拠点となっているということである。CPSの長をつとめるジョン・クリーランド（John Cleland）教授は世界出産力調査（WFS）の解析などで知られる。

本セミナーの目的は、今日特に開発途上国で最優先の人口・保健問題と認識されているリプロダクティブ・ヘルス（reproductive health：性と生殖に関する健康）に関する最新の調査研究手法を、現場の専門職、行政官、研究者などの間に広め、さらに効果的な方法を探求することであった。参加者は、アフリカ諸国およびインドなど南アジア諸国を中心に36名にのぼり、4週間にわたって①リプロダクティブ・ヘルスの指標と評価方法、②母性保健及び出生コントロールに関する調査研究手法、③性行動と性感染症（STD）に関する調査研究手法、④リプロダクティブ・ヘルスプログラムの評価の4テーマについて活発な討論が行われた。

日本からの参加は佐藤1人であり、開発途上諸国のリプロダクティブ・ヘルスの状況と、保健医療体制と統計が格段に整備されており妊産婦死亡率、乳児死亡率、エイズ罹患率などが桁違いに低い日本の状況は大いに異なっているものの、人口あるいは地域ベースのリプロダクティブ・ヘルス調査研究手法のあり方、国際協力のあり方などの点で得たものは大変多かった。（佐藤龍三郎記）

